

厚生労働省補助金

てんかん地域診療連携体制整備事業

2022 年度

てんかん全国支援センター報告書

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

令和 5 年 3 月

序にかえて

てんかんは子どもから大人まで幅広く発症する疾患で、わが国には100万人のてんかんのある人がいる。小児科、精神科、脳神経内科、脳神経外科と複数の診療科で診療しているが、適切な治療が受けられる体制の構築は道半ばである。たとえば高齢者の発症率が高いにもかかわらず、成人のてんかんのある人を診る医師が少ないという課題がある。成人のてんかんに多い側頭葉てんかんは精神症状を併発しやすく、精神科の治療を要することが少なくないが、精神科医でてんかんを診療できる医師が以前と比べて減っている。

平成27年度から、てんかんのある人が地域のてんかん専門医療に適切につなげられるよう、厚生労働省が3か年のモデル事業として、てんかん地域診療連携体制整備事業を開始した。てんかん地域診療連携体制整備事業では、各都道府県にてんかん対策を行う医療機関をてんかん支援拠点病院として設置し、その取りまとめをてんかん全国支援センターである国立精神・神経医療研究センターが行っている。当センターは、地域のてんかん支援拠点病院で集積したデータの解析、地域連携モデルの研究・開発、全国てんかん対策連絡協議会の設置などを担っている。また、当センターが事務局となり、全国てんかん対策連絡協議会が設置されている。全国てんかん対策連絡協議会は、各地のてんかん支援拠点病院、厚生労働省の担当者や、患者団体等てんかん対策の関係者で構成され、事業の効果の検証、問題点の抽出等、提言などを行っている。その他、当センター病院では、新たに「てんかん診療部」を設置し、てんかんに関わる医療者の育成も含めて、わが国のてんかん診療の地域連携の向上に注力している。

平成29年には8道府県にしか設置されていなかったてんかん支援拠点機関も令和5年2月20日の時点で28都道府県と全国に広がりつつある。地域のてんかん診療の中心となって活動するとともに、医療従事者や市民向けの普及啓発に力を入れている。

本報告書には、各医療機関における取り組みと成果や課題が取りまとめられている。各機関のご尽力に敬意を表するとともに、地域連携モデルが全都道府県に普及し、わが国のてんかんのある人たちのウェルビーイングにつながることを祈念している。

令和5年3月吉日

てんかん診療全国拠点機関事業責任者
国立精神・神経医療研究センター
理事長 中込和幸

てんかん地域診療連携体制整備事業 2022 年度報告に寄せて

世界保健機関は 2022 年 5 月の総会で Intersectoral Global Action Plan on Epilepsy and Other Neurological Disorders (IGAP 2022-2031) を採択しました。IGAP 2022-2031 では、2022 年からの 10 年間に世界各国が保健医療の重要課題としててんかん対策を推進し報告することが求められています。世界的には特に発展途上国における treatment gap の解消が大きな目標ですが、受けられるはずの適切な治療が受けられない treatment gap の問題は、発展途上国だけでなく日本国内にも存在しています。適切な抗てんかん薬治療や外科治療へのアクセスは言うまでもなく、てんかんやてんかんととの鑑別が問題となる諸疾患の適切な診断や包括的なてんかんケアまで含めると、改善すべき課題はまだ残されています。

一般社団法人日本てんかん学会は、これまでおよそ 50 年にわたり学術団体としててんかん対策に取り組んできました。疾患に関する学術活動の他、てんかん専門医の研修や認定、てんかん専門研修施設の認定に加え、2021 年から包括的てんかん専門医療施設の認定を開始しました。これはてんかんに関連するすべての診療領域を網羅して最先端の高度診療を提供する施設を、各都道府県一施設に限定することなく純粋に診療の内容で認定を行うもので、いわば先進的なてんかん対策を担うものです。

一方、2015 年度にモデル事業から開始された厚生労働省補助金事業「てんかん地域診療連携体制整備事業」は国内全体でのてんかん診療のレベルアップと均霑化のための政策医療からのアプローチであり、てんかん対策の裾野を広げて社会全体への啓発活動や適切な医療の提供体制強化を進めるための事業です。本事業では、拠点となる病院を「てんかん支援拠点病院」として各都道府県に一つ選定し、連携の中心として地域におけるてんかん対策を進めます。本事業の発展は、日本てんかん学会にとっても大変大きな意義を持つことは言うまでもなく、学会全体での支援を継続してまいります。

また、当事者団体の公益社団法人日本てんかん協会や任意団体の全国てんかんセンター協議会が同じ目的に向かって活動しています。前者は 50 年前から日本てんかん学会と連携して行政への働きかけなどを行ってきましたし、全国てんかんセンター協議会は 2013 年の設立以来、特にメディカルスタッフ間での情報交換や教育研修の推進を担っています。これまでやや混沌とした感のあったこれらの活動ですが、まさに 2022 年度には各団体の役割が明確となり IGAP を推進するための体制が整えられたと言えます。

2022 年度の本事業報告に寄せて、本事業に関わる皆様のご尽力に深謝するとともに、来年度以降もてんかん地域診療連携体制整備事業の更なる発展をご祈念申し上げます。

日本てんかん学会理事長 川合謙介

目 次

序にかえて	中込 和幸
てんかん地域診療連携体制整備事業 2022 年度報告に寄せて 全国てんかん対策連絡協議会委員	川合 謙介
1. 厚生労働省 令和 4 年度てんかん地域診療連携体制整備事業(令和 4 年度報告書)	中川 良昭
2. これからの 50 年もてんかん運動を継続させるために	梅本 里美
3. てんかん地域診療連携体制整備事業 てんかん全国支援センター報告	中川 栄二
4. 北海道てんかん地域診療連携体制整備事業 2022 年度活動報告	三國 信啓
5. 宮城県てんかん診療地域連携事業 「東北大学病院てんかんセンターにおける活動の概要」	中里 信和
6. 令和 4 年度茨城県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書	石川 栄一、榎園 崇、増田 洋亮
7. 栃木県のとてんかん地域連携体制整備事業—自治医大てんかんセンター—	川合 謙介
8. 2022 年度 群馬県てんかん地域連携体制整備事業活動報告	高橋 章夫
9. 令和 4 年度埼玉県てんかん地域連携体制整備事業活動報告	山内 秀雄
10. 令和 4 年度千葉県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告	青柳 京子
11. 令和 4 年度東京都てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告	岩崎 真樹
12. 令和 4 年度 神奈川県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告	山本 仁、太組 一朗
13. 新潟県におけるてんかん診療連携—西新潟中央病院—(2022 年)	遠山 潤、福多 真史
14. 2022 年度石川県拠点機関としての活動状況報告書	中川 裕康、廣瀬 源二郎
15. 令和 4 年度 山梨県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書	加賀 佳美
16. 令和 4 年度 長野県てんかん地域連携体制整備事業活動報告	福山 哲広
17. 令和 4 年度静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告 高橋 幸利、臼井 直敬、谷津 直美、橋本 睦美、今井 由和、小瀧 真	
18. 愛知県てんかん治療医療連携協議会 2022 年度報告書	兼本 浩祐、勝野 雅央、山本 啓之
19. 令和 4 年度京都府てんかん診療地域連携事業：拠点病院からの活動報告 池田 昭夫、高谷 美和、松橋 眞生	
20. 大阪府てんかん地域診療連携体制整備事業 令和 4 年度の活動について	貴島 晴彦
21. 2022 年度 神戸大学医学部附属病院てんかんセンター報告	松本 理器
22. 奈良県てんかん対策地域診療連携整備体制事業(2022 年度)報告	平林 秀裕 澤井 康子
23. 鳥取県のとてんかん地域診療連携事業活動の概要—2022 年度—	吉岡 伸一
24. 岡山県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業(2022 年度)	秋山 倫之
25. 広島県てんかん地域診療連携体制整備事業(2022 年度)	飯田 幸治
26. 令和 4 年度山口県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告	藤井 正美
27. 徳島県てんかん地域診療連携体制整備事業	森 健治
28. 福岡県てんかん地域診療連携体制整備事業 2022 年度活動報告	重藤 寛史
29. 長崎県のとてんかん地域診療連携体制整備事業(2022 年度)	小野 智憲
30. 鹿児島県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業(2022 年度)	花谷 亮典
31. 令和 4 年度全国てんかん対策地域診療連携整備体制事業報告書(2022 年 1 月～12 月)	饒波 正博

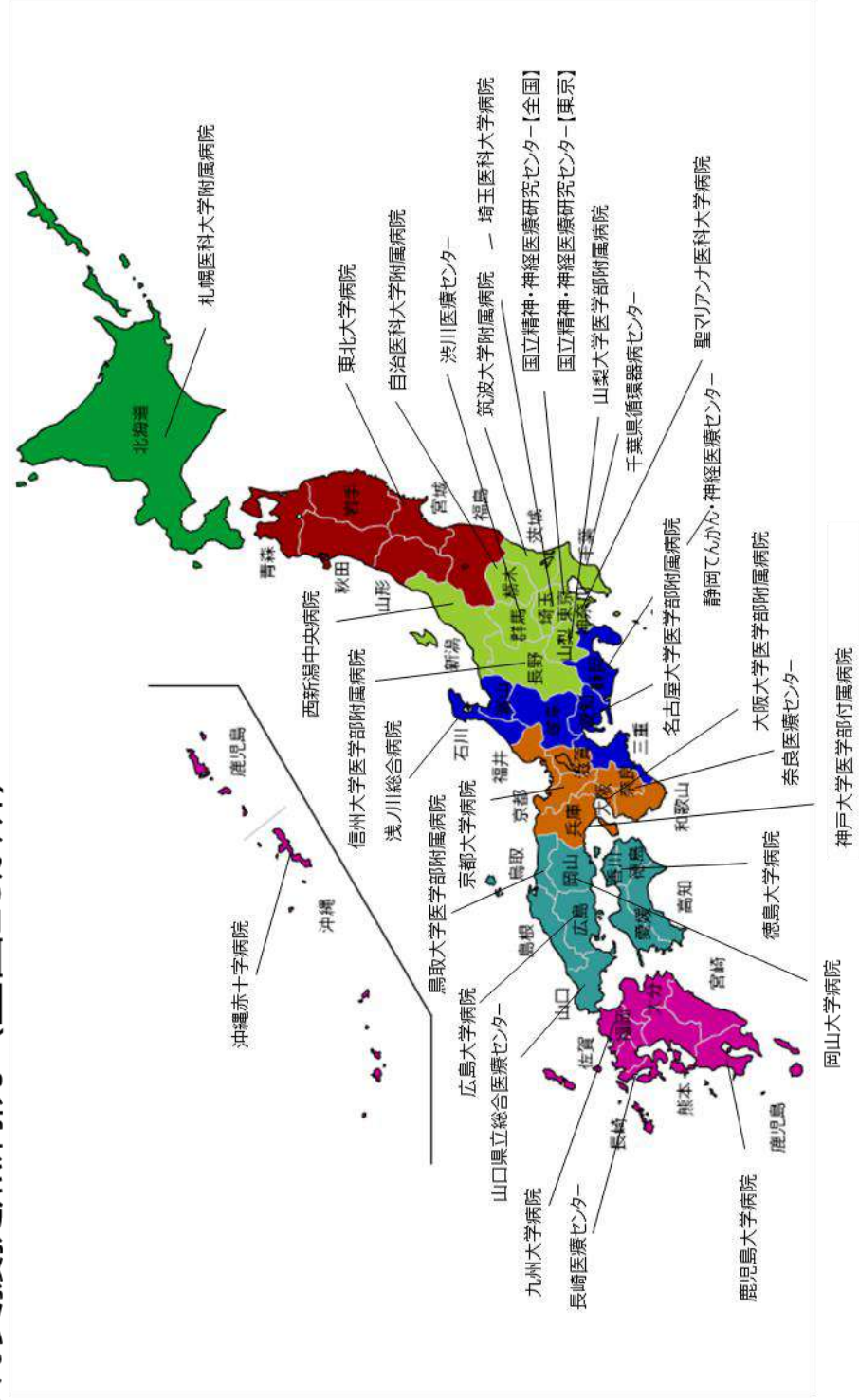
2022年度全国てんかん対策連絡協議会組織

所 属	氏名(敬称略)
厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部 精神・障害保健課	中川 良昭
国立精神・神経医療研究センター病院 総合てんかんセンター	中川 栄二 岩崎 真樹 齋藤 貴志 谷口 豪
日本てんかん学会	川合 謙介
日本てんかん協会 (波の会)	梅本 里美 田所 裕二
札幌医科大学 脳機能センター	三國 信啓
東北大学病院 てんかんセンター	中里 信和
筑波大学附属病院 てんかんセンター	石川 栄一 榎園 崇 増田 洋亮
自治医科大学病院 てんかんセンター	川合 謙介
渋川医療センター てんかんセンター	高橋 章夫
埼玉医科大学病院 てんかんセンター	山内 秀雄
千葉県循環器病センター てんかんセンター	青柳 京子
国立精神・神経医療研究センター病院 てんかんセンター	岩崎 真樹 齋藤 貴志 谷口 豪
聖マリアンナ医科大学病院 てんかんセンター	山本 仁 太組 一朗
西新潟中央病院 てんかんセンター	遠山 潤 福田 真史
浅ノ川総合病院 てんかんセンター	廣瀬 源二郎 中川 裕康

山梨大学医学部附属病院 てんかんセンター	加賀 佳美
信州大学医学部附属病院 てんかん診療部門	福山 哲広
静岡てんかん・神経医療センター てんかんセンター	高橋 幸利
愛知県てんかん治療医療連携協議会	兼本 浩祐 勝野 雅央 山本 啓之
京都大学附属病院 てんかん診療支援センター	池田 昭夫
大阪大学医学部附属病院 てんかんセンター	貴島 晴彦
神戸大学医学部附属病院 てんかんセンター	松本 理器
奈良医療センター てんかんセンター	平林 秀裕
鳥取大学医学部附属病院 てんかん診療連携協議会	吉岡 伸一
岡山大学病院 てんかんセンター	秋山 倫之
広島大学病院 てんかんセンター	飯田 幸治
山口県立総合医療センター てんかんセンター	藤井 正美
徳島大学病院 てんかんセンター	森 健治 多田 恵曜
福岡県てんかん治療医療連携協議会 九州大学病院	重藤 寛史
長崎医療センター てんかんセンター	小野 智憲
鹿児島大学病院 てんかんセンター	花谷 亮典
沖縄赤十字病院 沖縄てんかん拠点病院	饒波 正博
国立精神・神経医療研究センター病院てんかんセンター事務担当	水野佐智子

全国てんかん支援センター及びてんかん支援拠点病院 (令和5年3月現在)

全国てんかん支援センター (NCNP全国 1か所)
てんかん支援拠点病院 (全国28か所)



1. 厚生労働省令和4年度てんかん地域診療連携体制整備事業(令和4年度報告書)
厚生労働省におけるてんかん対策 ～てんかん地域診療連携体制整備事業～

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部
精神・障害保健課 心の健康支援室
室長補佐 中川 良昭

1. てんかん地域診療連携体制整備事業

(1) 背景

- ① てんかんの患者は約100万人と推計される一方、地域で必ずしも専門的な医療に結びついていなかった。
- ② 治療には精神科、脳神経内科、脳神経外科、小児科など複数の診療科で担われているが、有機的な連携がとりづらい状態にあった。
- ③ 一般医療機関・医師にてんかんに関する診療・情報などが届きにくく、適切な治療が行われにくい環境にあった。

(2) 事業の目的

- ① 地域で柱となる専門医療機関を整備し、てんかん患者・家族が地域で安心して診療できるようになること。
- ② 治療に携わる診療科間での連携が図られやすいようにすること。
- ③ 行政機関(国・自治体)が整備に携わることで、医療機関間だけでなく多職種(保健所、教育機関等)間の連携の機会を提供すること。

(3) 事業内容

平成27年度から平成29年度の3か年のモデル事業として開始され、モデル事業での実績を踏まえて平成30年度より自治体向け事業に位置付けられた。

① 目的

てんかん患者は全国に100万人と言われているが、専門の医療機関・専門医が全国的に少ないことが課題の一つであるので、てんかんの専門医慮機関箇所数の増、まずは3次医療圏(都道府県)の設置を目指し、てんかん拠点病院を設置する自治体に対して国庫補助(1/2)する。

② 設置実績

令和5年2月末現在、てんかん支援拠点病院(以下「てんかん支援拠点病院」という)は28箇所:(内訳)

北海道(札幌医科大学附属病院)、宮城県(東北大学病院)、茨城県(筑波大学附属病院)、栃木県(自治医科大学病院)、群馬県(渋川医療センター)、埼玉県(埼玉医科大学病院)、千葉県(千葉県循環器病センター)、東京都(国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院)、神奈川県(聖マリアンナ医科大学病院)、新潟県(西新潟中央病院)、石川県(浅ノ川総合病院)、山梨県(山梨大学医学部附属病院)、長野県(信州大学医学部附属病院)、静岡県(静岡てんかん・神経医療センター)、愛知県(名古屋大学医学部附属病院)、京都府(京都大学附属病院)大阪府(大阪大学医学部附属病院)、兵庫県(神戸大学附属病院)、奈良県(奈良医療センター)、鳥取県(鳥取大学病院)、岡山県(岡山大学てんかんセンター)、広島県(広島大学病院)、山口県(山口県立総合医療センター)、徳島県(徳島大学病

院)、福岡県(九州大学病院)、長崎県(長崎医療センター)、鹿児島県(鹿児島大学病院)、沖縄県(沖縄赤十字病院)とてんかん全国支援センター1箇所(国立精神・神経医療研究センター)が設置されている。

③ 主な事業内容

てんかん患者・家族の治療および相談支援、てんかん治療医療連携協議会の開催・運営、てんかん診療支援コーディネーターの配置、医療従事者(医師、看護師等)等向け研修、市民向け普及啓発(公開講座、講演、リーフレットの作成等)であり、令和2年度は表のような活動が行われた。

④ 第7次医療計画との関係

第7次医療計画においては、てんかんを含む15の精神疾患について、2022年度までに都道府県ごとに医療機能を明確にした拠点機関を配置することが定められており、本計画中で、「てんかん地域連携体制整備事業を参考に」と記されていることから、医療計画で定める拠点機関が本事業で整備しているてんかん支援拠点病院と一致して整備が図られることが求められている。

2. 第7次医療計画上のてんかんの位置づけ

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療(精神科医療・一般医療)、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある、このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に当たっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、一般医療機関、地域援助事業者、市町村などの重層的な連携による支援体制を構築することが必要である。

(2) 多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築とそれに向けた医療機能の明確化

平成30年からの第7次医療計画では、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患と医療機関の役割分担・連携を推進できるよう、医療機能を明確化することが今後の方向性であり、医療機関は、都道府県拠点機能を担う医療機関、地域連携拠点機能を担う医療機関、地域精神科医療提供機能の担う医療機関に分けられる。

てんかんは、統合失調症、うつ・躁うつ病、認知症、児童・思春期精神疾患、発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺対策、災害精神医療、医療観察法とともに、多様な精神疾患・状態の一つとして組み入れられている。

3. てんかん支援拠点病院に係る事業実施に関する調査

今後のてんかん支援拠点病院の整備予定等を把握するため、令和5年1月に全都道府県を対象に調査を実施した。集計の結果は以下のとおりである。

【令和4年度調査集計結果（数字は回答自治体数。内容は回答時点。）】

1. 現在、てんかん支援拠点病院を設置する予定があるか。

① すでに指定している 28

（北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、福岡県、長崎県、沖縄県）

② 指定予定がある 0

③ 指定予定がない 19

2. 指定予定がない理由（未指定の自治体：複数回答可）

I. 財源を確保できない 7

II. 国の実施要綱上の指定要件が厳しい 0

III. 引き受けてくれる医療機関がない 7

IV. てんかんについて対応のノウハウがない 4

V. 別の補助金を投入し、十分対応できている 0

VI. 地域医療計画等の補助金以外の仕組みで十分対応できている 2

VII. 精神保健福祉センター等で受診勧奨から普及啓発まで十分対応できている 0

VIII. その他 7

・管内の実態を踏まえた上で検討が必要 4

・指定に向けた準備を進めている 1

・検討段階に至っていない 1

・精神科病院等で一定程度対応できている 1

3. てんかん対策についてのご意見等

・1箇所支援拠点病院では対応しきれないといった意見もある。

・体制整備のため、引き続き補助金を活用したい。

・都道府県における予算確保が厳しい。

4. てんかんに関する研究事業

令和3年度は、障害児入所施設におけるてんかん患者の割合、診療体制、投薬内容に関して把握するため、障害者総合福祉推進事業において、「障害児入所施設におけるてんかん患者の診療体制に関する調査」を実施した。

障害児入所施設における知的障害者においては、てんかんの合併率が高いにもかかわらず、専門的なてんかん診療を十分に受けられていない可能性が指摘されていることを背景として、全国の障害児入所施設を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を行った。

てんかんと診断された者の割合や診療状況、投薬内容や検査実施状況、及びてんかん地域診療連携体制整備事業との連携状況について報告する予定である。

5. 考察

(1) 事業の効果と意義

てんかん支援拠点病院の整備はここ数年で急速に拡充されてきており、設置自治体やてんかん支援拠点病院の関係者、日本てんかん学会、日本てんかん協会等の関係者のご尽力に感謝申し上げたい。

また、てんかん支援拠点病院の効果は単にてんかん患者・家族の治療やQOLの向上の実績に留まらず

- ① 行政機関とつながることで、学校や医療機関以外の他機関（保健所、学校、ハローワークなど）との連携や協力が得られやすくなった。
- ② 医療・保健・行政の意思疎通がしやすくなり、一次診療・二次診療施設への研修、普及啓発活動が活発になった。
- ③ コーディネーターの配置などの契機となり、医療提供以外の取組みが進んだ。

など、その意義と効果については評価されている。

(2) 今後の課題と方策

関係各位の御尽力により、令和5年2月現在、てんかん地域診療連携体制整備事業に基づくてんかん支援拠点病院は全国28自治体で設置されるに至ったものの、まだまだ、てんかんに関する医療・支援ニーズの高さに比べ、専門医療機関や専門医の少なさ、地域による医療の均てん化などが課題となっている。

今年度、てんかん支援拠点病院を未設置の自治体に対して事業実施に関する調査を実施したところであるが、てんかん支援拠点病院が未設置の理由については、自治体における事業実施のための財源の確保と、支援拠点病院となる医療機関の選定が課題となっている。本事業の予算は毎年度増額されているが、昨今の各自治体による指定の進捗にあわせ、さらなる予算の確保が求められているところである。ただし、本事業は裁量的補助事業であることから、地方自治体の予算措置はハードルが高い。そのため、引き続き本事業の実績と効果を着実にあげるとともに、広く国民や社会に目に見える形でその成果をアピールしていくことが求められる。

また、事業を実施しているてんかん支援拠点病院からは、事業自体の安定的な位置づけや診療報酬に関する要望のほか、体制整備事業において配置することとなっているてんかん診療支援コーディネーターの果たすべき役割等についての教育・研修の充実の必要性についての意見要望もあがっていたところ、令和2年度から、てんかん全国支援センター（国立精神・神経医療研究センター）において、「てんかん診療支援コーディネーター認定制度」が始まっており、今後、研修参加者あるいはてんかん拠点機関等からの御意見も伺いながら、てんかん診療支援コーディネーター研修のさらなる充実が期待される。

さらに、てんかんは患者・家族だけでなく広く国民がその病気の特性や生活上の注意点さえ理解されていれば十分社会生活が営める病気であるにも拘わらず、病気に対する誤解や偏見によって、その活動や生き方が否応なく狭められている病気とも思われる。

令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応が必要となったため、中止となる普及啓発イベントも多い中、日本てんかん協会をはじめ各関係団体においては、オンライン等を活用し、普及啓発が実施されたところであり、開催関係者の御尽力に感謝申し上げます。

今後も引き続き、てんかん全国支援センター、てんかん支援拠点病院、日本てんかん協会等の関係団体、地方自治体、厚生労働省が連携して普及啓発活動を継続して展開していくことが望まれる。

(主な方策)

- ① 全都道府県設置に向けての自治体への働きかけ
- ② 事業拡充に向けた国の予算の確保
- ③ てんかん学会等の関係学会と連携したコーディネーターの資質の向上
- ④ 日本てんかん協会等と連携した一般国民に対しての普及啓発

(3) おわりに

本事業の課題はてんかん支援拠点病院内の課題だけでなく、行政が課題解決に向けて検討を進める内容（予算の確保、事業の制度的安定、他職種・他科他機関連携等）も少なくない。

厚生労働省としては、引き続きてんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院からの助言や提言を貴重な意見として真摯に受け止め、課題の改善に向けて自治体や関係機関との協力・連携体制の構築が進めていく必要があると考えている。

本事業の関係者は、

- ・てんかんという「病気」であることで夢や希望を諦める・諦めさせる社会にしない。
- ・てんかんの患者・家族が、安心して自分らしく暮らせる社会を創っていく。

を共通の理念として、引き続き協力・連携しててんかん対策の推進を進めていく必要がある。

厚生労働省 厚 生 労 働 省
Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省におけるてんかん対策

～てんかん地域診療連携体制整備事業を中心に～

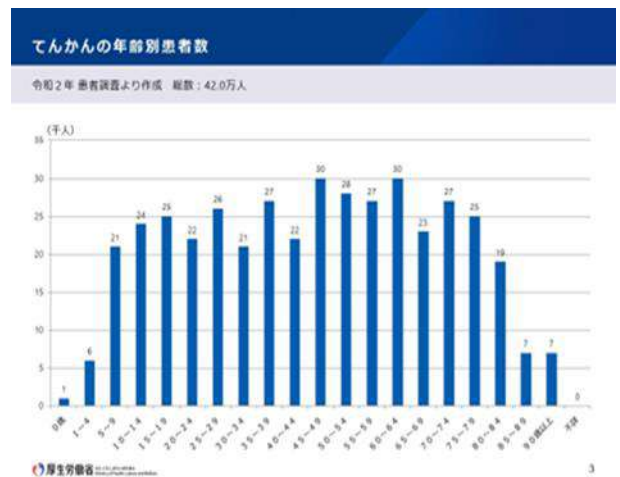
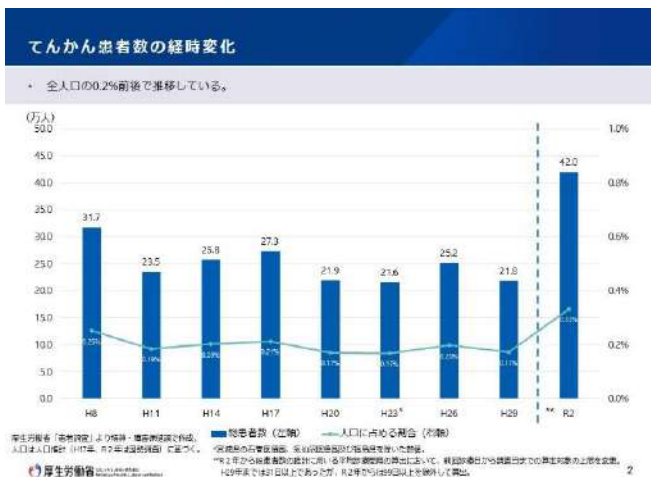
社会・医療局 障害保健福祉部
精神・障害保健課心の健康支援室
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

てんかんとは

様々な原因によってもたらされる慢性的脳疾患であって、大脳神経細胞の激しい電気的乱れ（てんかん発作）を特徴とし、それにさまざまな臨床症状や検査所見がともなうもの

<p>患者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者調査による推計患者数：42.0万人（令和2年） 文献等によれば、てんかんの発症率は0.5～1%との推計もあり、わが国でてんかん患者数は100万人にのぼる可能性がある。 平成24年度の厚生労働科学研究において、てんかんの中核群は発症率は千人当たり2.50人、周辺群を含めた発症率は千人当たり7.24人という結果がでており、日本の人口（127,790千人）に当てはめると、中核群が37.7万人、周辺群も含めると最大92.5万人という結果であった。 	<p>症状</p> <ul style="list-style-type: none"> 意識の消失 全身を硬直させる「強直発作」 カクカクと全身がけいけんする「間代発作」 体を一瞬ピクッとさせる「ミオクローニー発作」 <p>など様々な症状を認める</p>
<p>原因</p> <p>大きくは原因性てんかんと特発性てんかに分けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原因性てんかん 脳に何らかの障害や傷があることよって起こるてんかん（例）産まれたときの脳血管障害や産後、産後、髄膜炎、脳出血、脳梗塞、脳外傷など 特発性てんかん 様々な検査をしても明らか原因が見つからない、原因不明のてんかん 	<p>診断</p> <ul style="list-style-type: none"> 発作の種類と症状 脳波検査、脳磁図検査 CT、MRI、SPECTなどの脳画像検査 血液検査 <p>などから総合的に診断する</p>
	<p>治療</p> <ul style="list-style-type: none"> 抗てんかん薬*の服用が主 薬物療法や発作が抑制されない難治性てんかんに対しては、外科手術が検討されることもある 精神障害者保健福祉手帳の対応となる <p>*抗てんかん薬：脳の神経細胞の電気的な興奮を低下させたり、興奮が他の神経細胞に伝わりづらくするようにすることで発作の抑制をおこなえる薬</p>

1



良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針

(平成26年3月7日 厚生労働省告示第65号)

三 多様な精神疾患・患者増への医療提供

5 てんかん

- ア てんかん患者は、適切な診断、手術や服薬等の治療によって症状を抑えることができる又は治癒する場合もあり、社会で活動しながら生活することができる場合も多いことから、てんかん患者が適切な服薬等を行うことができるよう、てんかんに関する正しい知識や理解の普及啓発を促進する。
- イ てんかんの診断を行うことができる医療機関の連携を図るため、専門的な診療を行うことができる体制を整備し、てんかんの診療ネットワークを整備する。



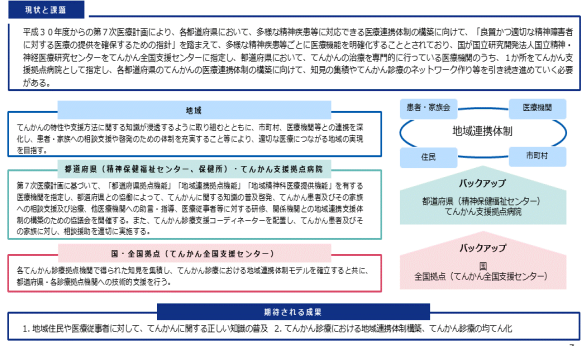
てんかんを巡る課題

- ・てんかんの診療拠点機関病院の整備
- ・てんかんの診療ネットワーク
- ・てんかんの普及啓発（一般国民向け）
- ・てんかん患者の実感把握
- ・てんかん診断法、新薬の研究開発
- ・運転免許、就労支援、災害対応
- ・幼稚園・学校現場などでの発作対応、公教育
- ・患者の症状を教えるためのカード など

てんかん地域診療連携体制整備事業

令和4年度予算:19,092千円 → 令和5年度予算(案):15,976千円

てんかん患者が、地域において適切な支援を受けられるよう、てんかん診療における地域連携の在り方を提示し、てんかん拠点医療機関間のネットワーク強化により全国で均一なてんかん診療を行える体制を整備。



事業内容

てんかんの専門医療機関の地域数の増加、まずは三次医療圏（都道府県）の整備を目指し、てんかん支援拠点病院を設置する都道府県に対して国庫補助（1/2）を行う。

主な事業内容

1. てんかん患者、家族の相談及び相談支援
2. てんかん治療薬調剤提供の確保・確保
3. てんかん診療支援コーディネーター（S）の配置
4. 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修
5. 市民向けの普及啓発（公開講座、展覧、リーフレットの作成等）

てんかん支援拠点病院の要件

- てんかんの診療を専門に行っている次に掲げる要件全て満たす医療機関
1. 日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児科神経学会、又は日本脳神経科科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。
 2. 脳神経学や神経（外科）に精通している医師、脳神経学や神経モニタリングに関する研修が行えること。
 3. てんかんの外科治療の場が、脳神経外科による手術的治療が行えること。

てんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院（令和5年2月時点）

- ・てんかん全国支援センター：全国11カ所
- ・てんかん支援拠点病院：全国101カ所



てんかん地域診療連携体制整備事業の実績 (1)

令和3年度事業実績

- てんかん診療支援体制を行う業務
1. てんかん診療連携推進協議会の設置・運営
 2. てんかん診療コーディネーターの派遣
 3. てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療
 4. 管内の医療機関等への助言・指導
 5. 関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整
 6. 医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施
 7. てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発

※てんかん地域診療連携体制整備事業を実施した23自治体のみ掲載

都道府県	拠点病院の名称	研修実施回数	研修の内容	普及啓発の取組
北海道	札幌医科大学 旭川病院	1回	二次診療施設（地域におけるてんかん治療の拠点病院）の認定についての普及啓発 今後の方向性についての情報共有	てんかんフォーラムの開催 てんかん手帳の作成（てんかんに係る患者向けの普及啓発）
茨城県	東北大学病院	11回	難治例の入院診療医務局に基づいた医師研修会	ラジオ放送、動画配信サイトでのアーカイブ配信、SNS等の活用、講演・講演
茨城県	筑波大学附属病院	1回	てんかん基礎講座、保育・教育現場とてんかん	市民公開講座の開催、リーフレットの作成・配布
栃木県	自治医科大学 行方病院	6回	てんかん診療連携体制整備事業の取り組みについて、てんかんについての知識、こどもてんかんについて	てんかん診療連携体制に関する研修会
群馬県	茨川医療センター	6回	てんかん診療に係る講演、事例検討（医療従事者向け）	てんかん診療に係る講演等
埼玉県	埼玉医科大学病院	11回	てんかんの症例に関する内容、相談対応等	市民公開講座の開催等
千葉県	イケア 徳島病院センター	2回	Zoomウェビナーによるてんかん研修講座	講演、てんかん患者及びその家族に対する市民公開講座
神奈川県	聖マリアナ 医科大学病院	2回	①「てんかんと薬」 ②「てんかんの診断と治療、手術」についての講演	市民公開講座の開催等
新潟県	西新井中央病院	4回	オンライン配信によるてんかん研修講座	相談支援・治療、管内の医療機関への助言・指導、職員向け研修会
石川県	進/川総合病院	4回	学校保健、地域住民、医療従事者向け公開講座・セミナー	院内でのてんかん診療研修会を調整、てんかんのカンファレンス

てんかん地域診療連携体制整備事業の実績 (2)

都道府県	拠点病院の名称	研修実施回数	研修の内容	普及啓発の取組
山梨県	山梨大学 医学部附属病院	12回	てんかん専門医育成のための研修も兼ねたカンファレンス	市民セミナー等
長野県	盛岡大学 医学部附属病院	12回	てんかん症例検討会	特別支援学校、市民、認知移行支援センター等への啓発
静岡県	静岡てんかん・神経 医療センター	6回	※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	特別支援学校等での講演、セミナー、ホームページに係る啓発
静岡県	名古屋大学 医学部附属病院	1回	医療者のためのてんかん研修会	市民公開講座
東京都	国立精神保健医療センター	2回	拠点病院の指定を受けて、福祉教材、資料出版・使用する関係について	ホームページの更新等
大阪府	大阪大学 医学部附属病院	2回	難治例をめぐり、認知移行をめぐりてんかん、小児てんかん等に関する理解を深めるための研修会	てんかん患者の症状、対応方法や心療など別の観点から捉えている人にもわかりやすく手帳を作成
東京都	品川区立 品川区立病院	3回	東京都、自治体、民間企業、学校と連携した研修会	てんかん患者及びその家族等への公開講座
岡山県	岡山大学病院 てんかんセンター	2回	てんかんの基礎的知識と現場での対応法、最新の治療法等に関する研修会	てんかん月報やホームページに院内で患者様向けに発信
広島県	広島大学病院	13回	教育関係者向け：てんかん発作への適切な対応等 医療従事者向け：最新治療、診断と治療等 福祉関係者向け：てんかんに係る最新動向と支援	市民公開講座（ホームページの活用）、カンファレンス等の開催等
徳島県	徳島大学病院	5回	教育関係者等、教育関係施設向けてんかん発作の対応等に関する研修会	市民公開講座（ホームページの活用）、パンフレットの作成等
東京都	国立病院機構 長崎医療センター	3回	患者体験及び関係者を対象に、てんかんに関する正しい知識の普及啓発	ホームページ全体的なリニューアル、アート展覧、セミナー開催等、ラジオ番組制作等
鹿児島県	鹿児島大学病院	1回	講演「てんかんと暮らし」 「よりよい生活のための認知課題～」	ホームページの更新等、WEB講座等
沖縄県	沖縄赤十字病院	2回	症例検討会	ラジオ放送、啓発動画作成

てんかん地域診療体制の成果と課題

成果

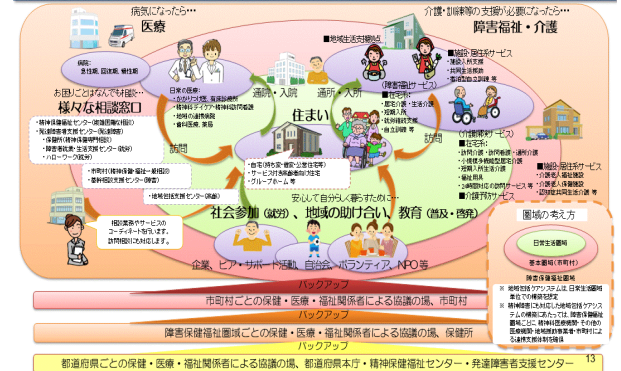
- 医療機関以外の他機関（保健所、学校、ハローワークなど）との連携が協力が得られやすくなった。
- 医療・保健・行政の意思疎通がしやすくなり、一次診療・二次診療施設への研修、普及啓発活動が活発になった。
- コーディネータ配置などの契機となり、医療提供以外の取組が進んだ。

課題

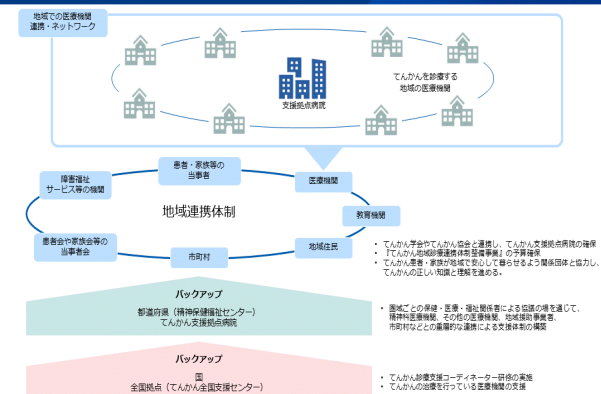
- 全都道府県設置に向けての自治体への働きかけ
- 事業拡充に向けた予算の確保
- 日本てんかん学会等の関係学会と連携したコーディネーターの人材確保・資質の向上
- 日本てんかん協会等と連携した一般国民に対する普及啓発

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害者が、地域の一角として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療・障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。
- このような精神障害者に対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害者の暮らしやすさや地域生活に関する相談に対応できるように、関係者との連携・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



今後のてんかん対策



2. これからの50年もてんかん運動を継続させるために

公益社団法人 日本てんかん協会（波の会）
会長 梅本 里美

ウィズコロナでの地域にあった活動スタイルを模索

新型コロナウイルス感染症の全国拡大(コロナ禍)が3年目に入り、コロナだから…と、とどまるのではなく、ニーズに合った活動を模索しながらの活動を試行した。まず、全国大会(沖縄)をハイブリッドで開催した。てんかん基礎講座をはじめとした各地での講演会等は引き続きオンラインスタイルを基本としながらも、各地の感染拡大に合わせ対面での開催も回復させてきた。「てんかん月間」(10月)はすべてオンラインで、「世界てんかんの日」(2月第2月曜日)の記念事業は、対面形式でと状況に合わせた判断に基づき日本てんかん学会と共催をした。これらの事業実施からは、コロナが落ち着いた後も、その活動の目的に合わせ、オンラインと対面実施、事業のアーカイブ配信などによる、適切な配信・広報活動を行っていくことが、活動の拡がりにつながり、運動を継続するキーポイントになることを再認識した。

てんかん専門相談ダイヤル(☎03-3232-3811)

今年度も、ピア相談を含む4人の専門相談員が、毎週3回(平日の月・水・金曜日の午後12時~17時)専用電話回線で相談を受けた。今期も、年間1,000件を超えることが予想できる相談があり、てんかんのある本人とその家族からが9割で、8割が初めての相談であった。全国から相談があるが、当法人の会員以外からのものが大半を占めるため、基本的なてんかんの情報提供や医療機関の紹介が最も多い。また、日常の社会生活における制度・サービスの活用については、各地域によっても実施状況が異なることがあるため、今後は各地のてんかん診療連携体制整備事業の拠点施設や自治体窓口とより連携を深めて課題の解消に向けた適切な情報提供を行っていく必要がある。

一方で、インターネットからの情報過多の時代を迎え、適切なてんかん関連情報を得ることが難しくもなっている。そこで、行政、てんかん関連団体、製薬企業等で最新の適切な情報を配信するポータルサイトの構築・広報と、てんかんについて悩み・知りたい人はまずここに連絡をという「ワンストップ」のてんかん窓口が今後必要になってくる。この視点から、本事業も平日の日中(週5日/9時~17時)に複数回線体制で実施できるよう、今後さらに拡充を目指したい。(※電話相談2022の中間詳細は、次頁以降を参照。)

てんかんがあると安心して言える社会環境をめざす

わが国のてんかん運動は、2023年に50周年を迎える(当法人の前身からの活動を含む)。これまで、サービス・制度などの推進では一定の成果を上げてきたが、てんかんがあることを周囲に隠す状態の改善は進んでいない。てんかん学が発展しててんかん治療が進む一方で、てんかんに対する無知・無理解が続いており、現在の実状を把握し社会に対するアピールのあり方も、新たな取り組みが必要とされる。SNSを活用して若い世代に向けた情報発信にも注力していく。

また、50周年を迎えるこのタイミングで、法人のホームページ、情報誌「月刊・波」の充実に加え、てんかんのある本人がメディアを活用した発言の機会を増やすとともに、アスリートや著名人などの協力を得て、てんかんが特殊な病気ではなく、誰もが関わりをもてる病気であることを、分かりやすくアピール・広報していくことをさらに進めたい。

2022年度 てんかん専門相談ダイヤル実施状況(中間報告)

1 相談期間: 2022年4月1日～2023年2月6日現在

2 実施日: 月・水・金(祝日除く) 12:00～17:00

3 実施日数: 121日

4 相談件数: 887件 (平均7.3件/日)

5 相談概要

相談者は、協会のホームページ(606件/68%)で、相談ダイヤルを知って連絡をしてくる非会員(99%)がほとんどである。次いで、病院からの紹介や病院などに掲示されているポスターやチラシを見て連絡してくる相談者が多い(75件/8%)。また会員からの相談は少ない(37/4%)。また、大半の相談者が一回限りの相談(76%)となっており、リピート率は低い。

6 実施体制:

相談員4名

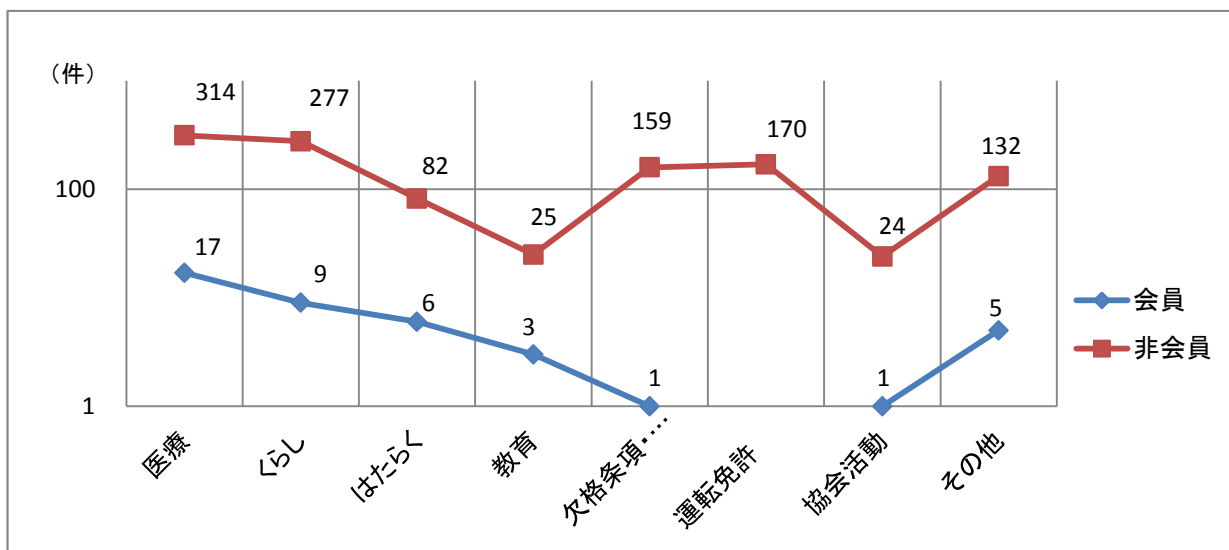
親(ピアカウンセリング)1名、薬剤師1名、社会福祉士・精神保健福祉士1名、臨床心理士1名

7 相談分析:

主な相談 (複数相談あり)

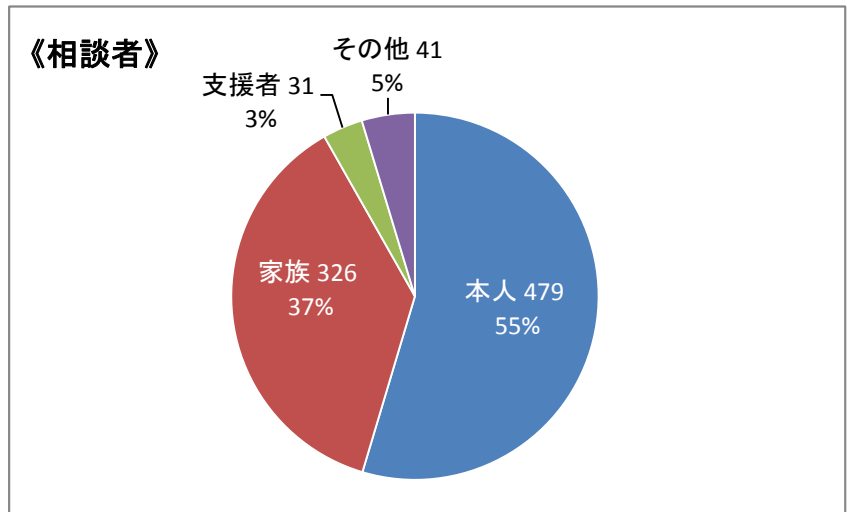
	医療	くらし	はたらく	教育	欠格条項・権利 (運転免許を除く)	運転免許	協会活動	その他	計
会 員	17	9	6	3	1	0	1	5	42
非 会 員	314	277	82	25	159	170	24	132	1,183
計	331	286	88	28	160	170	25	137	1,225

n = 887

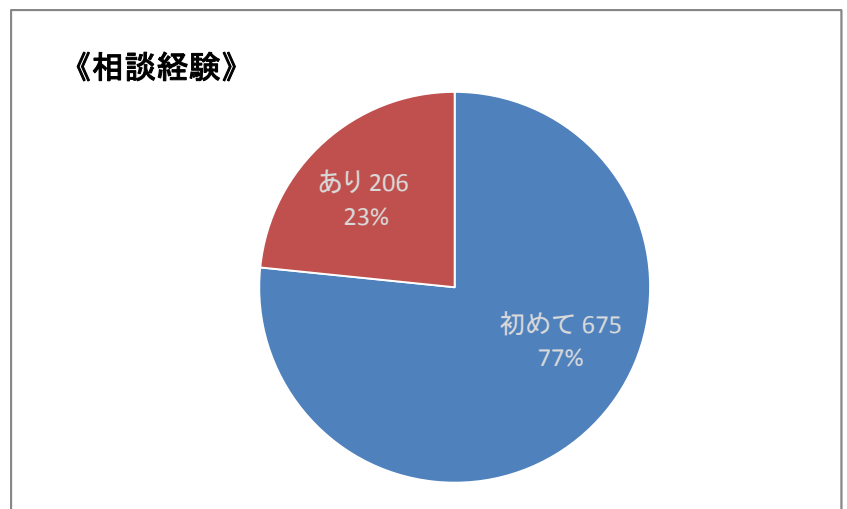


相談者自身について

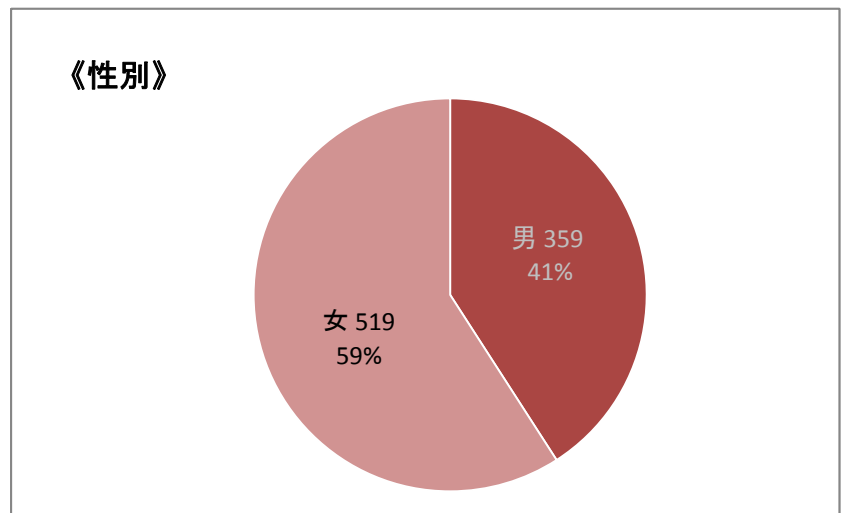
立場	件数
本人	479
家族	326
支援者	31
その他	41
不明	10
n	887



相談経験	件数
初めて	675
あり	206
不明	6
n	887

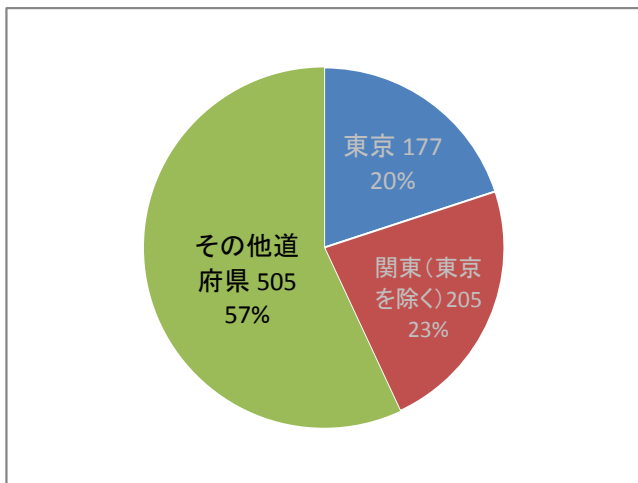
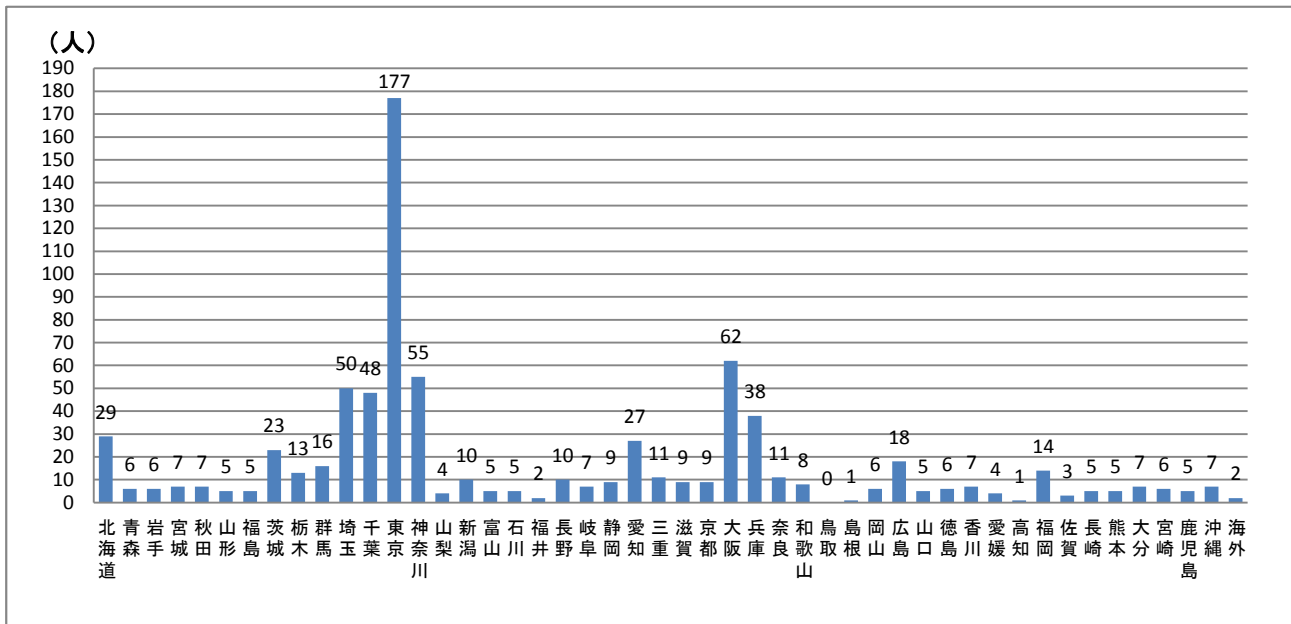


性別	件数
男	359
女	519
不明	9
n	887



※不明は含まず。

《都道府県別》

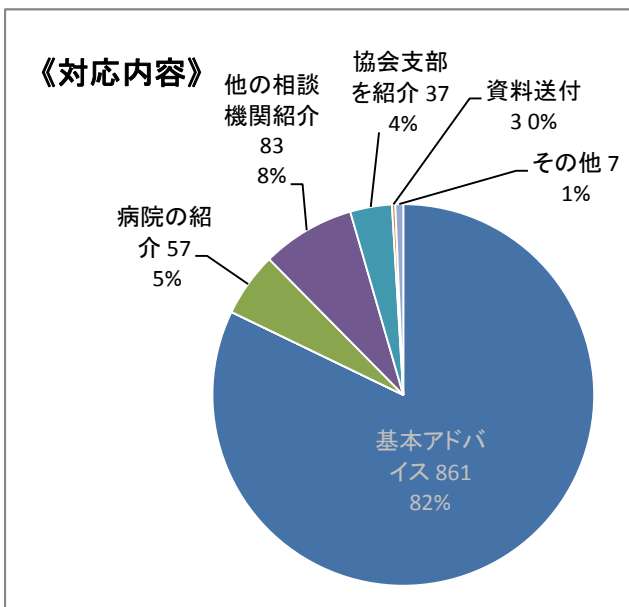


n = 887

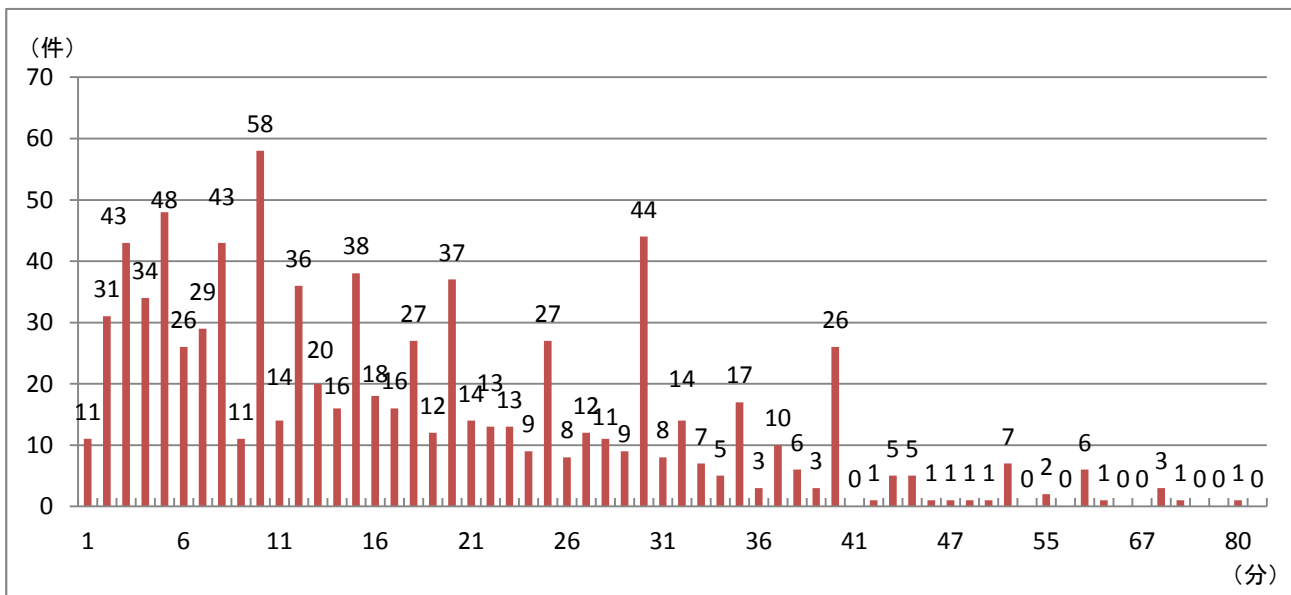
※不明は含まず。

(複数回答あり)

n = 887

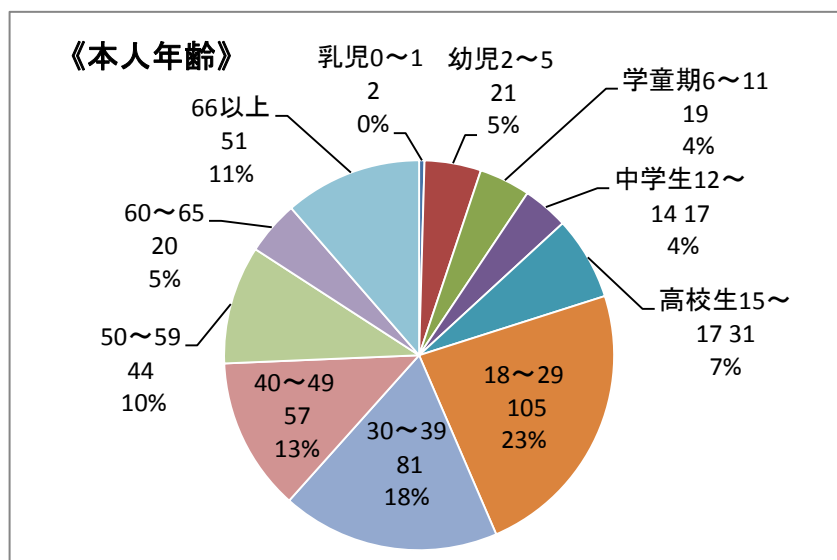


《対応時間別》

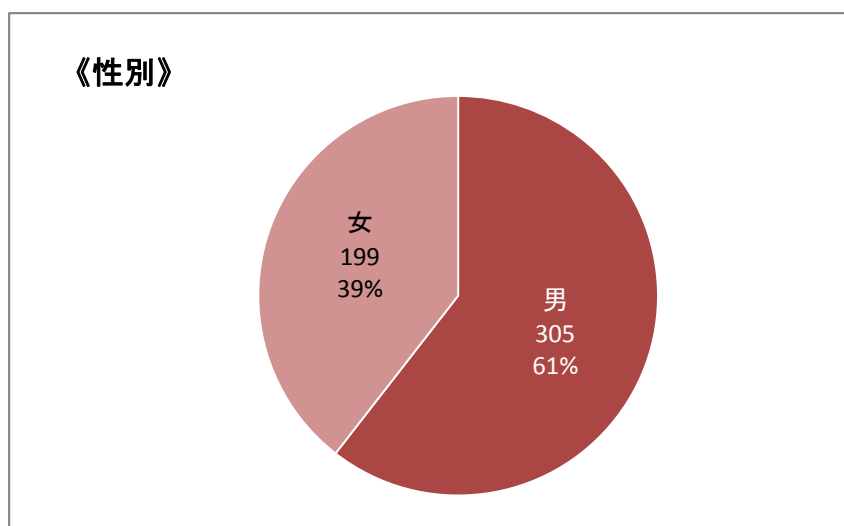


てんかんのある本人について

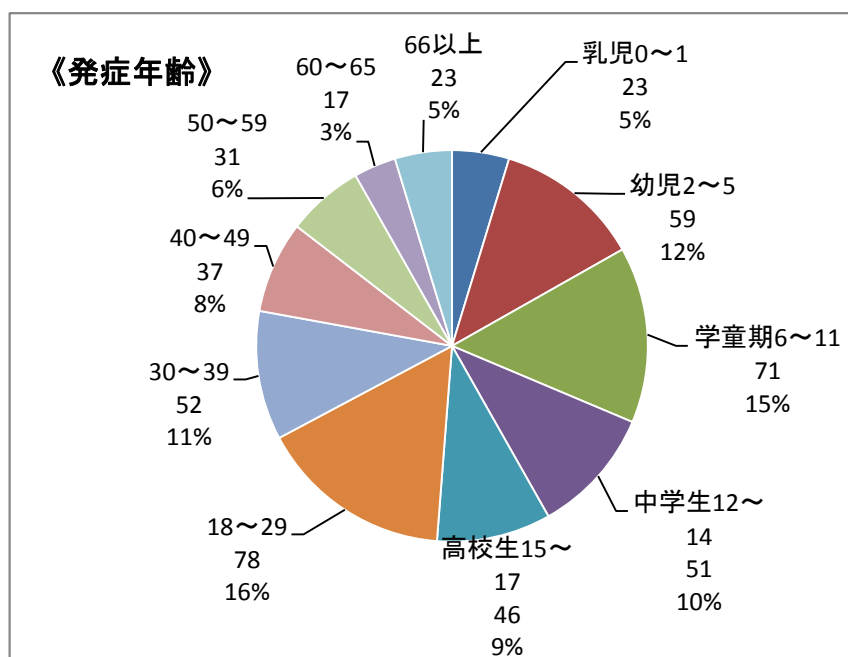
本人年齢	件数
乳児0～1	2
幼児2～5	21
学童期6～11	19
中学生12～14	17
高校生15～17	31
18～29	105
30～39	81
40～49	57
50～59	44
60～65	20
66以上	51
不明	439
n	887



性別	件数
男	305
女	199
不明	383
n	887



発症年齢	件数
乳児0～1	23
幼児2～5	59
学童期6～11	71
中学生12～14	51
高校生15～17	46
18～29	78
30～39	52
40～49	37
50～59	31
60～65	17
66以上	23
不明	399
n	887



※不明は含まず。

3. てんかん地域診療連携体制整備事業 てんかん全国支援センター報告

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター病院
てんかん診療部、総合てんかんセンター
てんかん全国支援センター
中川栄二

【総括】 わが国のてんかん医療は、これまで小児科・精神科・脳神経内科・脳神経外科などの診療科により担われてきた経緯があり、その結果、多くの地域で、どの医療機関がてんかんの専門的な診療をしているのか、患者ばかりでなく医療機関においても把握されていない状況が生まれている。一般の医師へのてんかん診療に関する情報提供や教育の体制は未だ整備されていないなど、てんかん患者が地域の専門医療に必ずしも結びついていない。このような現状を踏まえ、各都道府県において、てんかん対策を行う医療機関を選定し、てんかんの治療を専門に行っている医療機関のうち1か所をてんかん診療拠点機関として指定し、専門的な相談支援、他の医療機関、自治体等や患者の家族との連携・調整を図る「てんかん地域診療連携体制整備事業」が2015年からモデル事業として開始された。3年間のモデル事業を経て、2018年から本事業となった。てんかん診療拠点機関の業務は、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療、管内の医療機関等への助言・指導、精神保健福祉センター、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。このてんかん支援事業で重要な役割を渡すのが、てんかん診療支援コーディネーターである。コーディネーターの要件は、精神障害者福祉に理解と熱意を有し、てんかん患者及びその家族に対し、相談援助を適切に実施する能力を有し、医療・福祉に関する国家資格を有することである。コーディネーターの教育、育成のためコーディネーター研修・認定制度を2020年度から開始した。また、てんかん診療のすそ野を広げるため「てんかん支援ネットワーク」として全国のてんかん診療を行っている医療施設を全国てんかん支援拠点のホームページで公開している。

I. 第7次医療計画とてんかん医療政策

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神科医療・一般医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を目指す必要がある。このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に当たっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、一般医療機関、地域援助事業者、市町村などの重層的な連携による支援体制を構築することが必要である。2018年からの第7次医療計画では、てんかんは、統合失調症、うつ病等、認知症、児童・思春期精神疾患、発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺未遂、PTSD、災害医療、医療観察とともに、精神疾患・状態の一疾患として組み入れられている⁽¹⁻⁵⁾。

II. てんかん地域診療連携体制整備事業

てんかんは、小児から高齢者まで、どの年齢でも誰でもが発症する可能性がある罹病率が0.8-1%と患者数の多い病気であり、わが国では約100万人の患者が推計されている。高齢者人口の増加しているわが国では、特に高齢者の発症率が高くなり、今後更にてんかん医療の必要性が増加することが予想される。てんかん患者の70-80%は適切な内科的・外科的治療により発作が抑制され、日常生活や就労を含む社会生活を営むことが可能である。しかしながら、わが国では成人てんかんを診る専門医が不足しており、てんかんに対する知識不足と偏見から、患者の社会進出が妨げられている。日本てんかん学会が認定しているてんかん専門医の所属科は、小児科の専門医比率が高く、脳神経内科、脳神経外科、精神科の成人科の専門医が少ない。また、てんかん専門医の極端な地域偏在が認められている(図1-2)。また、地域で必ずしも専門的な医療に結びついておらず、治療には小児科、精神科、脳神経内科、脳神経外科など複数の診療科で担われているが、てんかんに関する診療・情報などが届きにくく適切なてんかんの移行期医療が円滑に行われていないのが現状である。こうした背景を踏まえ、2015年度から厚生労働省が8つのてんかん地域拠点機関を選び「全国てんかん対策地域診療連携整備体制モデル事業」を開始した。モデル事業での実績を踏まえて2018年度より「てんかん地域診療連携体制整備事業(てんかん整備事業)」となった。



図1. 日本てんかん学会会員構成

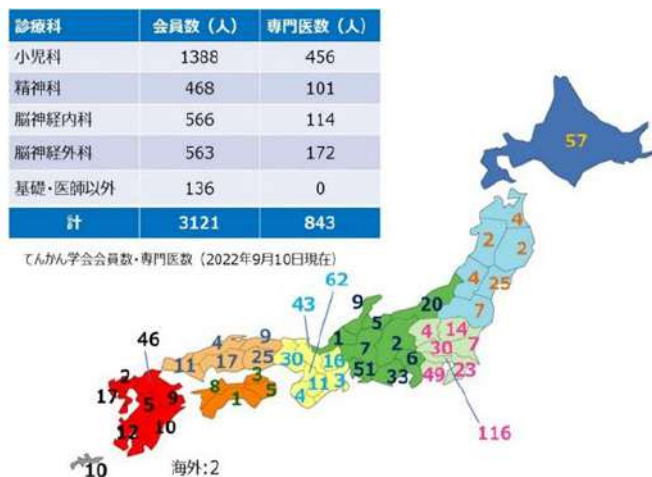


図2. 都道府県別のてんかん専門医

てんかん整備事業では、てんかん支援拠点病院を設置する自治体に対して国庫補助（事業予算の半額補助）が行われている。本事業は、ピラミッド型の医療連携体制ではなく、複数の医療機関が横に連携して、それぞれが専門とする領域でてんかん診療を支えるコンソーシアム型の連携体制構築を目指している⁽¹⁻⁷⁾（図3-5）。



図3. てんかん地域診療連携体制構築

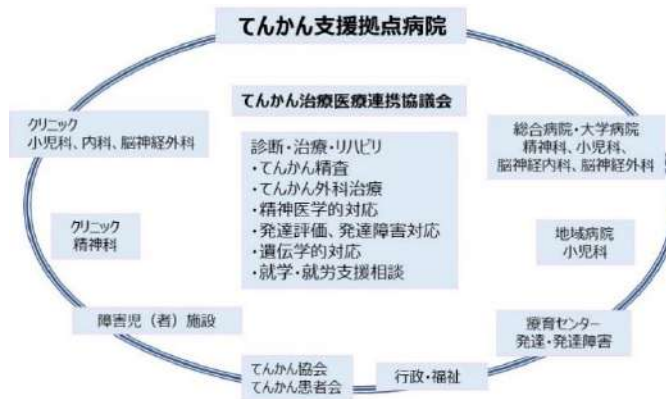


図4 てんかん地域診療コンソーシアム

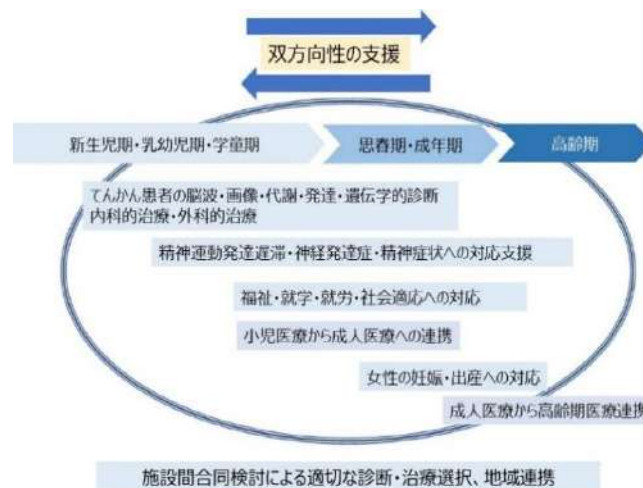


図5 てんかん移行期医療

Ⅲ. てんかん地域支援拠点の要件と業務

各自治体により次に掲げる要件を全て満たす医療機関1か所がてんかん支援拠点として指定されている。日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児神経学会、日本脳神経学会が定める専門医が1名以上配置されていること、脳波検査やMRI検査が整備されていること、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること、てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えることが指定要件である。てんかん支援拠点の業務は、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び治療、管内の医療機関等への助言・指導、関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。2022年度末にはてんかん支援病院は、各都道府県で28施設に指定されている⁽¹⁻⁷⁾（図6）。

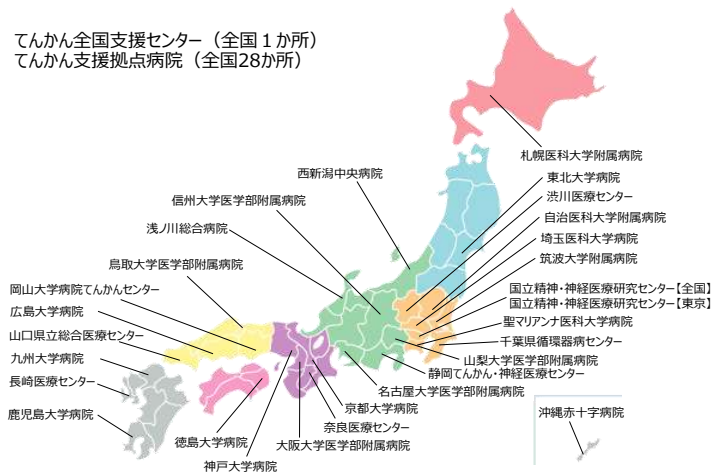


図6 てんかん全国支援センター及びてんかん支援拠点病院

Ⅳ. てんかん診療支援コーディネーター認定制度

てんかん拠点病院は、上記の業務を適切に行うため、てんかん診療支援コーディネーターを配置する必要がある。てんかん診療支援コーディネーターの要件は、精神障害者福祉に理解と熱意を有すること、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有すること、医療・福祉に関する国家資格を有することである。てんかん診療支援コーディネーターの具体的な業務としては、てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援及び助言、管内の連携医療機関等への助言・指導、関係機関（精神保健福祉センター、管内の医療機関、保健所、市町村、福祉事務所、公共職業安定所等）との連携・調整、医療従事者、関係機関職員、てんかん患者及びその家族等に対する研修の実施、てんかん患者及びその家族、地域住民等への普及啓発活動である。これらの活動を支援するため、2020年度からてんかん全国支援センターが、定期的なてんかん診療支援コーディネーター研修会と認定制度を開始した。てんかん診療支援コーディネーター認定のための条件として、3時間以上のてんかんに関する下記の講義・研修を3年間に6回以上受講することが認定条件である。てんかん全国支援センターが行う研修会（年2回開催）、全国てんかんセンター協議会（JEPICA）での研修会、各地域てんかん支援拠点病院が行う研修会、てんかん学会、国際抗てんかん連盟開催学会を認定対象研修会としている。てんかん診療認定コーディネーターは3年ごとの更新で、2020年度から認定証の交付を行っている⁽⁶⁻⁷⁾（図7-9）。

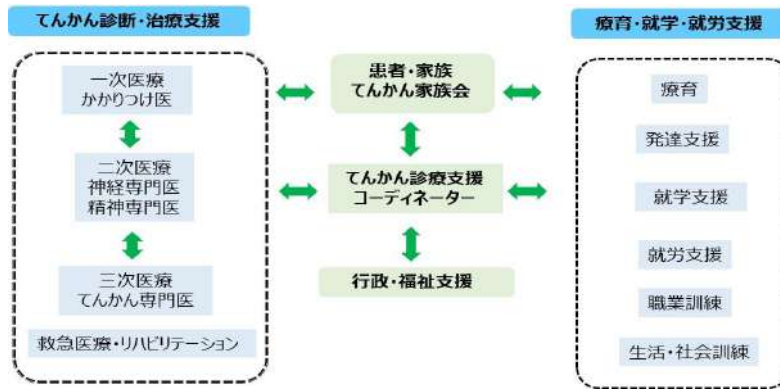


図7 てんかん診療支援コーディネーターの役割

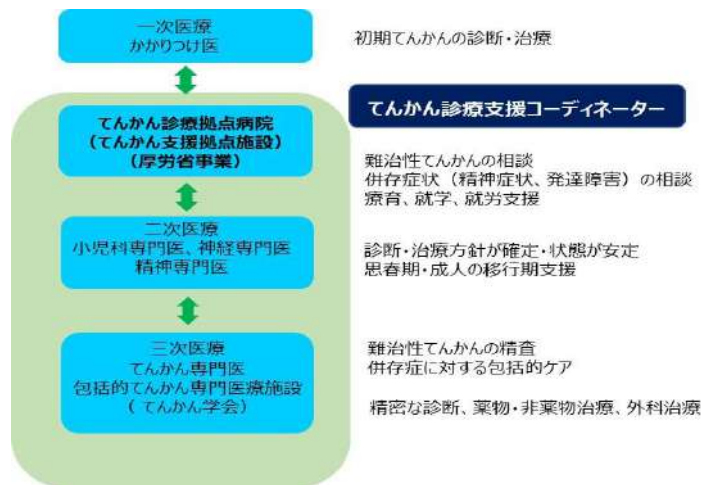


図8 てんかん診療支援の流れ

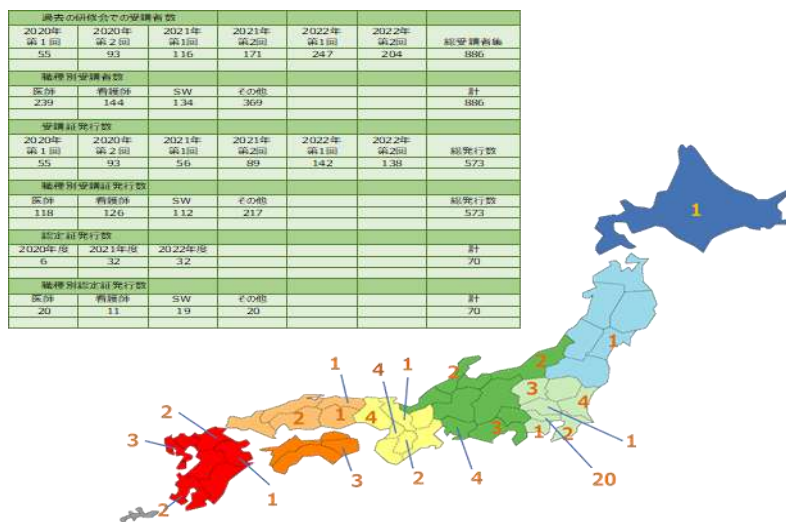


図9. てんかん診療支援コーディネーター認定証発行者数（2023年3月現在）

(1) てんかん診療支援コーディネーター研修会

2022年度第1回てんかん診療支援コーディネーター研修会

開催月日 2022年8月7日(日) 10時-14時半 WEBで開催

- ・全国てんかん地域診療支援整備事業の現況 NCNP てんかん診療部 中川栄二
- ・てんかんの疫学 NCNP 小児神経診療部 斎藤貴志
- ・てんかん外科 NCNP 脳神経外科診療部 岩崎真樹
- ・てんかんと循環器疾患 NCNP 循環器内科 瀬川和彦
- ・てんかんの遠隔医療 大阪市立総合医療センター 岡崎 伸
- ・てんかんと睡眠、発達障害 山梨大学 小児科 加賀佳美
- ・成人のてんかんと発達障害 NCNP てんかん診療部 宮川 希
- ・てんかんの看護 NCNP 看護部 三澤有紀

(2) 第1回てんかん診療支援コーディネーター研修会後のアンケート調査の実施

てんかん診療支援コーディネーター(以下コーディネーター)の業務はてんかん診療拠点施設でのてんかん患者やその家族への相談支援、精神保健福祉センター、医療機関、保健所、市町村など関係機関との連携・調整、研修の実施、普及啓発など多岐にわたる。具体的にどのように運用されているか、てんかん診療支援コーディネーター研修会の参加者を対象に調査を行った。令和4年度第一回てんかん診療支援コーディネーター研修会参加者247名を対象としてWEB形式のアンケート調査を行った。回答数は162件で(回答率66%)、てんかん支援拠点からの参加者が62%で、職種は看護師が最も多かった(44%)。42名(26%)がコーディネーターの業務を行っていた。コーディネーターの業務量では、相談業務が多いとの回答が最も多く、相談内容では医療機関の選択や就労、就業に関するものが多かった。非コーディネーターの中では、相談業務にかかわった経験のある参加者が最も多く、24名(20%)がコーディネーターとなる予定があると回答した。患者及びその家族への専門的な相談、助言や、医療従事者てんかん患者などへの研修の実施には多くの参加者がコーディネーターは必要であると回答していた。一方、コーディネーターは所属施設内や患者への周知が十分でないと考えた回答が多かった。研修の機会は、コーディネーターの48%、それ以外の参加者の70%が増やしたいと考えていた。アンケートの結果をふまえて、第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会を企画開催した。

(3) 2022年度第1回全国てんかん対策連絡協議会

開催月日 2022年8月7日(日) 15時-17時 WEBで開催

全国てんかん地域診療支援整備事業の現況とてんかん地域支援施設からの報告を行い、てんかん整備事業における課題や問題点などについて協議を行った。

- ・厚生労働省からの挨拶・報告 竹之内秀吉、田中裕記
- ・てんかん学会からの挨拶・報告 川合 謙介 理事長
- ・てんかん協会からの挨拶・報告 梅本里美 理事長
- ・てんかん全国支援センターからの報告 中川栄二
- ・てんかん地域支援施設からの報告
広島大学てんかんセンター 飯田幸治
西新潟中央病院てんかんセンター 遠山 潤
長崎医療センターてんかんセンター 小野智憲

(4) 第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会

開催月日 2022年12月11日(日) 10時-14時半 WEB一で開催

- ・全国てんかん地域診療支援整備事業の現況 NCNP てんかん診療部 中川栄二
- ・てんかんの治療に脳神経外科が果たす役割 NCNP 脳神経外科 飯島圭哉
- ・抗てんかん薬の精神症状への影響 国立病院機構西新潟中央病院てんかん科長谷川直哉
- ・てんかん重積状態の診療 名古屋大学大学院障害児(者)医療学寄附講座 夏目 淳
- ・就労と精神リハビリ 国立病院機構久里浜医療センター 浪久 悠
- ・てんかん看護 国立病院機構名古屋医療センター 原 稔枝
- ・てんかんで利用できる社会福祉制度 NCNP 地域連携医療福祉相談室 原 静和

(5) 2022年度第2回全国てんかん対策連絡協議会

2022年12月11日(日) 15時-17時 WEBで開催

全国てんかん地域診療支援整備事業の現況とてんかん地域支援施設からの報告を行い、てんかん整備事業における課題や問題点などについて協議を行った。今後、総合討論では医療と福祉などの地域連携や多職種連携などの討論を行う予定である。

- ・厚生労働省からの挨拶・報告/田中裕記
- ・てんかん学会からの挨拶・報告/川合謙介 理事長
- ・てんかん協会からの挨拶・報告/梅本里美 理事長
- ・てんかん全国支援センターからの報告/中川栄二
- ・てんかん地域支援施設からの報告

徳島大学てんかんセンター 徳島大学病院てんかんセンター・脳神経外科 多田恵曜
聖マリアンナ医大てんかんセンター聖マリアンナ医科大学脳神経外科学 太組一朗
国立病院機構奈良医療センターてんかんセンター 平林秀裕

V. てんかん支援ネットワーク

「てんかん診療ネットワーク」は、よりよいてんかん医療の推進を目的として、当初は、厚生労働省による研究班と日本医師会及び日本てんかん学会の共同調査を基に構築された全国の主なてんかん診療施設のネットワークであった。上記研究班が終了したため、2021年度から、てんかん地域診療連携体制整備事業の一つとして、新たに、「てんかん支援ネットワーク」として、てんかん診療を行っている医療機関・診療科の紹介を各てんかん診療拠点からの情報として公開している。現在のところ、全国でてんかん診療施設が1,307、診療科としての登録は1,547個所登録されている⁽⁶⁻⁷⁾(図10-12)。



図10. てんかん支援ネットワーク

地方別	施設数	各診療科別登録数	内 訳					
			小児・	脳神経	脳神経	精神科	てんかん	その他
			小児神経	外科	内科			
北海道	66	75	40	13	9	13	0	0
東北地方	105	128	45	16	37	26	3	1
関東地方	349	417	194	82	85	52	2	2
中部地方	168	210	93	35	42	26	3	11
関西地方	267	309	154	55	71	25	0	4
中国地方	106	131	54	30	28	18	0	1
四国地方	56	65	37	16	8	4	0	0
九州沖縄地方	190	212	82	47	46	35	0	2
合計	1307	1547	699	294	326	199	8	21

図 11. てんかん支援ネットワーク参加施設数・診療科別登録数（2023年3月現在）

北海道	66	東京都	116	滋賀県	24	香川県	11
青森県	12	神奈川県	70	京都府	34	愛媛県	25
岩手県	28	新潟県	14	大阪府	100	高知県	9
秋田県	6	富山県	10	兵庫県	58	福岡県	59
宮城県	25	石川県	28	奈良県	23	佐賀県	9
山形県	11	福井県	8	和歌山県	17	長崎県	28
福島県	23	山梨県	8	鳥取県	6	熊本県	15
茨城県	25	長野県	11	島根県	15	大分県	23
栃木県	15	岐阜県	16	岡山県	26	宮崎県	12
群馬県	22	静岡県	28	広島県	34	鹿児島県	23
埼玉県	48	愛知県	45	山口県	25	沖縄県	21
千葉県	53	三重県	11	徳島県	11	合計	1307

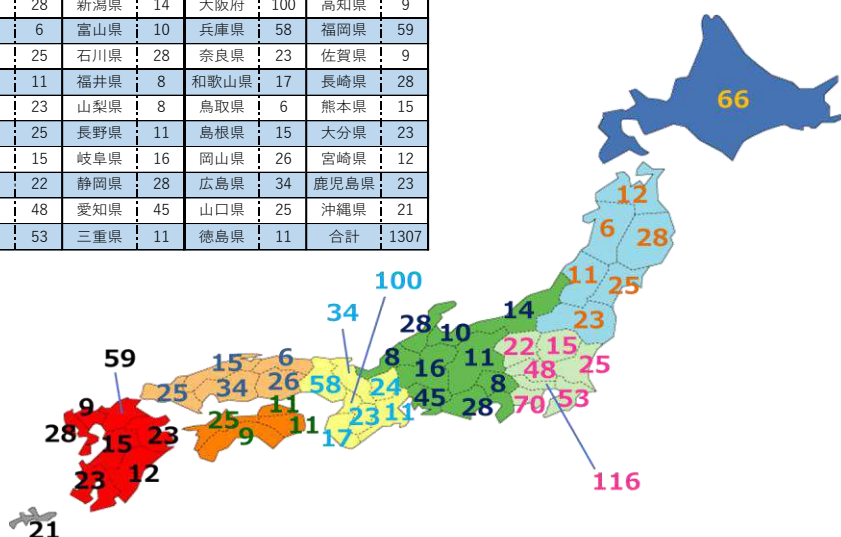


図 12. てんかん支援ネットワーク 都道府県別登録施設数（2023年3月現在）

VI. てんかん全国拠点機関における今後の課題

てんかん医療の均てん化を目指して、2018年度からてんかん地域診療連携体制整備事業に基づくてんかん支援拠点病院の整備が開始され、現在のところ47都道府県のうち28自治体での設置となったがまだ半数での設置に過ぎない。各都道府県では、国の定める基本方針に基づき、地域の実情に応じて医療提供体制を充実させるために医療計画を作成している。医療計画は原則6年ごとに改定され、現在は第7次医療計画（2018－2023年度）に基づいて医療計画が実施されている。5疾病・5事業は、この医療計画に記載されている重要なテーマで、疾病や事業ごとの医療資源、医療連携に関する現状を把握し課題の抽出や見直しが行われている。5疾病として、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患があげられているが、てんかんは、統合失調症、うつ病等、認知症、児童・思春期精神疾患、発達障害、依存症、PTSD、高次脳機能障害、摂食障害、精神科救急、身体合併症、自殺未遂、PTSD、災害医療、医療観察とともに、15の精神疾患・状態の1疾患として政策対応がなされ

ている。てんかん支援拠点の設置が拡充しない理由については、てんかんは、15の精神疾患のうちの1疾患であり、てんかんに対する啓発や理解が充分されておらず、自治体の政策優先度が低いと、なかなか財政措置に結びつかないことが考えられる。

てんかん全国支援センターとしては、てんかん支援拠点機関設置に向けて各自治体への働きかけや、事業の安定及びコーディネーターの人材確保のための予算増（現状では病院の持ち出しが多いため、経営面から厳しい指摘がある）、事業の安定的な位置付けなどの要望を関係諸機関に行っている。てんかんの医療の均てん化に向けたてんかん支援拠点の整備を進めるためには、支援拠点の「数」を求めるだけでなく、「質」も求める形で事業を進めていく必要がある。本事業は義務的事業ではなく裁量的補助事業であることから、地方自治体の予算措置はハードルが高い。そのため、引き続き本事業の実績と効果を挙げるとともに、広く国民や社会に目に見える形でその成果をアピールしていくことが必要である。

参考資料

1. 中川 栄二. てんかん地域診療連携体制整備事業. クリニシアン 2020 ; 67 (5-6) : 492-498.
2. 中川 栄二. てんかん地域診療連携体制整備事業. 精神科 2020 ; 36 (6) : 459-464.
3. 国立精神・神経医療研究センター病院. 患者のギモンに答える！てんかん診療のための相談サポート Q&A. 診断と治療社. 2021.
4. 中川 栄二. 精神・神経トピックス てんかん地域診療連携体制整備事業の現況. 医療の広場 2022 ; 62 (1) : 25-27.
5. 中川 栄二. てんかんの移行期医療. 脳と発達 2022 ; 54 (3) ; : 2.
6. 中川 栄二. てんかんコーディネーターの新たな役割. クリニシアン 2021 ; 68 (8-9) : 416-422.
7. 中川 栄二. 成人患者における小児期発症慢性疾患. 成人期における主な小児期発症疾患の病態・管理 神経・筋疾患 てんかん. 小児内科 2022 ; 54 (9) : 1562-1567.

4. 北海道てんかん地域診療連携体制整備事業2022年度活動報告

札幌医科大学 医学部脳神経外科学講座
三國 信啓

北海道での整備事業は2019年12月に行政(北海道)とてんかん診療拠点として選定された札幌医科大学付属病院との間で、協定書が取り交わされた。これに沿って、てんかん治療医療連携設置要綱を設置し、2020年3月3日から施行している。その後北海道では、COVID19緊急事態宣言が全国的に先駆け発令され、2021年度も保健所や行政はその対応に追われた。その為、予定された道内各地保健所への周知や講演会など教育活動、相談事業は制限された。地域診療施設へのポスター送付、てんかん学会地方会や診療連携に関するWEB開催研究会における紹介という形で本事業の周知を行った。第7次医療計画にも参画し、てんかん地域診療連携体制整備事業に係る二次および三次診療医療機関リストを作成した。二次施設として地域基幹病院に打診中である。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/tenkanhp.html>

以下に協議会設置要綱と構成員を示す。

てんかん治療医療連携協議会 構成員

区分	所属		職・氏名
医師	札幌医科大学	脳神経外科	教授 三國 信啓
	北海道大学	てんかんセンター長	教授 久住 一郎
	旭川医科大学 医療法人社団 血液病友会 吉田病院	精神医学	名誉教授 千葉 茂 学術顧問
	中村記念病院	脳神経内科	溝淵 雅広
	札幌医科大学	神経科学	教授 長峯 隆
	マロニエ通クリニック		院長 越智 さと子
コーディネーター	札幌医科大学	脳神経外科	助教 菅野 彩
北海道	障がい者保健福祉課		医療参事 堀 幹典
			係長 唐牛 尚
			主事 原田 泰輔
道立精神保健福祉センター	道立精神保健福祉センター	所長 岡崎 大介	
道立保健所	(別途依頼)		
てんかん患者等			梅本 里美
			萩原 貴子
事務局	医事経営管理部医事経営課		副課長 木村 哲晃
			係長 戸澤 涼
			主任 佐藤 わかな

5. 宮城県てんかん診療地域連携事業

「東北大学病院てんかんセンターにおける活動の概要」

東北大学病院てんかんセンター 中里信和

【まとめ】

東北大学病院てんかんセンターでは、例年に引き続いて、診療・研究・教育という大学病院の活動の3本の目標のもと、多診療科連携、多職種連携、さらには総合大学としての包括的活動を展開している。施設内でのベストの診療を求めるだけでなく、関連他施設との連携を深めて、てんかん診療を推進する人材育成が究極のゴールである。

2022年度は日本てんかん学会学術集会を主催する機会を得て、開催前日と開催前日に公開市民講座を実施するなど、昨年以上に顕著な成果が得られた。

なお「てんかんセンター」は院内での評価もきわめて高く、2022年度の東北大学病院長賞の受賞が決定している（2023年3月に受賞式）。

目次

1. 2022年度てんかん診療医療連携拠点協議会委員名簿
2. 2022年度の代表的活動
3. 第55回日本てんかん学会学術集会の開催
4. 市民公開講座「知って安心、てんかん」の開催
5. アート企画「わたしがわたしでいられるところ」の開催
6. クラウドファンディング企画“オンライン市民公開講座
「知って安心、てんかん」を開催したい！”
7. 宮城パープルデーイベントの実施
8. 宮城県における精神疾患自立支援制度における
「2つの薬局利用」の実施
9. 発表論文（2022年以降）

【1. 2022年度てんかん診療医療連携拠点協議会委員名簿】

	氏名	所属先
1	中里 信和	東北大学大学院医学系研究科てんかん学分野 教授 (日本てんかん学会専門医・指導医, 日本脳神経外科学会専門医)
2	富永 悌二	東北大学病院長 東北大学大学院医学系研究科神経外科学分野 教授 (日本脳神経外科学会専門医)
3	青木 正志	東北大学大学院医学系研究科神経内科学分野 教授 (日本神経学会専門医)

4	植松 貢	東北大学大学院医学系研究科小児病態学分野 准教授（日本てんかん学会専門医・指導医，日本小児科学会専門医・指導医、日本小児神経学会専門医）
5	富田 博秋	東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野 教授
6	高瀬 圭	東北大学大学院医学系研究科放射線診断学分野 教授 （日本医学放射線学会専門医）
7	三木 俊	東北大学病院生理検査センター 診療技術部生理検査部門長
8	鈴木 由美	東北大学病院 看護部長
9	神 一敬	東北大学大学院医学系研究科てんかん学分野 准教授 （日本てんかん学会専門医・指導医，日本神経学会専門医）
10	小川 舞美	東北大学病院てんかん科（公認心理師）
11	前田 光男	東北大学病院地域医療連携課 課長
12	織田 佳葉子	東北大学病院地域医療連携センター（社会福祉士）
13	本庄谷 奈央	東北大学病院地域医療連携センター てんかん診療支援コーディネーター （精神保健福祉士）
14	上埜 高志	東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科 教授 （精神保健指定医，日本精神神経学会専門医・指導医）
15	萩野谷 和裕	宮城県立こども病院 副院長 （日本てんかん学会専門医・指導医，日本小児神経学会専門医）
16	北村 太郎	仙台市立病院小児科 医長 （日本小児神経学会専門医，日本小児科学会専門医・指導医）
17	角藤 芳久	宮城県立精神医療センター 院長（精神保健指定医）
18	橋本 崇	宮城県保健福祉部精神保健推進室 室長
19	菅原 美帆子	宮城県保健福祉部精神保健推進室 技術主幹（精神保健推進班長）
20	小原 聡子	宮城県精神保健福祉センター 所長
21	遠田 礼子	仙台市保健所若林支所 障害高齢課 地域支援係長
22	萩原 せつ子	日本てんかん協会宮城県支部 事務局長（てんかん患者の家族）

【2. 2022年度の代表的活動】

	開催予定日	名称	研修内容（★ウェブ併用で全国から参加）
第1回	令和4年4月20日	第133回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会.
第2回	令和4年5月25日	第134回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会.
第3回	令和4年5月25日	てんかん包括医療東北研究会	★てんかん診療に関わる東北地方の医師および医療関係者を対象として、岩手医科大学小児科学講座教授 赤坂真奈美 先生の特別講演.
第4回	令和4年6月15日	第135回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会.
第5回	令和4年6月15日	Epilepsy Lectures	★東北大学病院から出版された過去のとんかん関連研究論文の解説.
第6回	令和4年7月9日	東北てんかんフォーラム	★てんかん診療に関わる東北地方の医師および医療関係者を対象として、愛知医科大学精神科の兼本浩祐教授による「てんかんと抑うつ」に関する講演.
第7回	令和4年7月27日	第136回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会.
第8回	令和4年8月17日	てんかん診療知っトクセミナー東北	★東北地方のとんかん診療に関わる医師を対象とした「外科治療」及び「精神症状への対応」をトピックとする講演会.
第9回	令和4年8月24日	第137回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会.
第10回	令和4年9月14日	第138回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会.
第11回	令和4年9月14日	Epilepsy Lectures	★東北大学病院から出版された過去のとんかん関連研究論文の解説.
第12回	令和4年9月19日	市民公開講座「知って安心、てんかん」（主催：東北大学病院&第55回日本てんかん学会）	★日本てんかん学会学術総会関連イベントとして、仙台国際センターを終日使い、4部構成での市民公開講座、文化講演会、座談会等を実施した.

第13回	令和4年9月19日～22日	てんかん啓発アートイベント	★日本てんかん学会学術総会関連イベントとして、仙台国際センターにおいて、当事者や県内の障害者団体、学会参加の医療者らが参加してのオブジェの作成を行った。
第14回	令和4年9月20～22日	日本てんかん学会	★日本てんかん学会の年次学術総会。大会長は中里信和てんかん科教授、副大会長に富永悌二病院長、青木正志脳神経内科教授、富田博秋神経精神科教授が就任。2000名を越える過去最大規模での大会となった。
第15回	令和4年10月19日	第139回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。
第16回	令和4年11月30日	第140回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。
第17回	令和4年11月30日	てんかん包括医療東北研究会	★てんかん診療に関わる東北地方の医師および医療関係者を対象として、大阪大学脳神経外科の Khoo Hui Ming 先生を招いての講演会。
第18回	令和4年12月10日	仙台'89ERS冠試合(カメイアリーナ仙台)	試合開始15:00。試合の前後やハーフタイムにおけるパープルデー活動の紹介や、開始前のティップオフ・セレモニーなど。
第19回	令和4年12月14日	第141回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。
第20回	令和4年12月14日	Epilepsy Lectures	★東北大学病院から出版された過去のてんかん関連研究論文の解説。
第21回	令和5年1月18日	第142回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。
第22回	令和5年1月18頃	東北てんかんフォーラム	★てんかん診療に関わる東北地方の医師および医療関係者を対象として、東北大学小児病態学分野教授に着任した菊池敦生先生の講演。
第23回	令和5年2月15日	第143回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。
第24回	令和5年2月22日	てんかん重積状態の診療(みやぎ発Web講演会)	★てんかん重積状態の診療に関する話題を大友智先生(みやぎ県南中核病院脳神経外科)と加藤量広先生(同脳神経内科)に講演いただく。対象は宮城県中心だがウェブで全国配信の予定。

第25回	令和5年3月8日	第144回東北大学てんかん症例検討会	★難治性てんかん症例の入院精査結果に基づいた包括的症例検討会。今回よりインドネシアのてんかん医療関係者にも同時通訳で配信予定。
第26回	令和5年3月8日	Epilepsy Lectures	★東北大学病院から出版された過去のてんかん関連研究論文を小川舞美先生（東北大学病院てんかん科助教・公認心理師）が紹介。
第27回	令和5年3月26日	てんかん啓発パープルデー宮城	3月26日にむけての約2週間を利用し、宮城県内において、てんかん啓発を目的としたラジオ放送。3月23日には中里センター長が生出演の予定。

【3. 第55回日本てんかん学会学術集会の開催】



会期 2022年9月20日(火)～22日(木)

会場 仙台国際センター

会長 中里 信和

東北大学大学院医学系研究科てんかん学分野 教授

副会長 富永 悌二

東北大学大学院医学系研究科神経外科学分野 教授

青木 正志

東北大学大学院医学系研究科神経内科学分野 教授

富田 博秋

東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野 教授

大会事務局

東北大学大学院医学系研究科 てんかん学分野

事務局長：神一敬 | 東北大学大学院医学系研究科 てんかん学分野 准教授

下：閉会式直後のスタッフ集合写真



【4. 市民公開講座「知って安心、てんかん」の開催】

第55回日本てんかん学会学術集会の前日、関連事業として市民公開講座を開催した。

日時：2022年9月19日（月・祝）10:00～17:00

会場：仙台国際センター会議棟2階 「桜」

参加者：オンサイト100名、ライブ配信350名

第一部：てんかん基礎講座 10:00-12:00

座長：中里信和（東北大学病院てんかんセンター センター長）

「てんかんと運転免許」 神一敬（同てんかん科 准教授）
 「てんかんと差別」 小川舞美（同てんかん科 公認心理師）
 「てんかんと学校」 榎松真（同小児科 准教授）
 「てんかんと外科治療」 大沢伸一郎（同脳神経外科 助教）

ビデオ応援メッセージ
 東北楽天イーグルス（野球）
 ベガルタ仙台（サッカー）
 仙台99ERS（バスケットボール）
 井高丈樹（相撲）

中里信和 神一敬 小川舞美 榎松真 大沢伸一郎

第二部：てんかんとともに 13:30-14:50

座長：藤川真由（東北大学病院てんかん科 助教）

「病気だって友だち」 加納聖樹（調理学士）
 「てんかんと就労」 藤川真由

加納聖樹 藤川真由

第三部：YES-Japan 企画 15:00-16:00
パネルディスカッション
テーマ：「てんかんとコロナ禍」

座長：池谷直樹（横浜市立大学医学部・医学研究科脳神経外科学教室 助教）

ファシリテーター：
 黒田直生人（東北大学大学院医学系研究科てんかん学分野、Wayne State University）
 久保田隆文（東北大学大学院医学系研究科神経内科学分野、国立病院機構仙台医療センター）

池谷直樹 黒田直生人 久保田隆文

第四部：文化講演 16:00-17:00

座長：青木正志（東北大学大学院医学系研究科神経内科学分野 教授）

大丸拓郎（アメリカ航空宇宙局 NASA ジェット推進研究所）
 若手医療者との Q&A セッション

大丸拓郎 青木正志

【5. アート企画「わたしがわたしでいられるところ」の開催】

同じく第55回日本てんかん学会学術集会の前日から期間中を通して、関連事業としてアート企画「わたしがわたしでいられるところ」を開催した。

日時：2022年9月19日（月・祝）～22日（木）

10：00～17：30（最終日は～12：00）

会場：仙台国際センター会議棟2階 展示・レセプションホール 桜

参加者：87名+医療者多数+オンライン参加

資料：当日配布したパンフレット

資料：読売新聞（9月21日付け）への掲載



【6. クラウドファンディング企画“オンライン市民公開講座「知って安心、てんかん」を開催したい！】

第55回日本てんかん学会学術集会市民公開講座「知って安心、てんかん」のライブ配信とオンデマンド配信のために、クラウドファンディングを実施した。

目標金額：900,000円

募集期間：2022年8月8日～9月5日

寄付総額：1,220,000円（寄付者：106人）

寄付金控除型 #社会にいいこと #医療・福祉

オンライン市民公開講座「知って安心,てんかん」を開催したい！

東北大学病院



寄付総額
1,220,000円 目標金額 900,000円

寄付者 募集終了日
106人 **2022年9月5日**

フォローする

プロジェクトは成立しました！

シェア ツイート LINEで送る noteで書く

プロジェクト概要 新着情報 4 応援コメント 106

2022年10月05日 09:39

編集する 削除する

市民公開講座のオンデマンド配信を開始しました

シェア ツイート LINEで送る noteで書く

第55回日本てんかん学会学術集会市民公開講座のオンライン配信への応援をいただき、誠にありがとうございました。

無事に第55回日本てんかん学会学術集会(9/19-22)が閉幕しました。市民公開講座の参加者数は現在集計中ですが、皆様のお力添えのおかげで実施することができましたオンライン配信の視聴者は350名を超えた模様です。

さらに、本日より期間限定でオンデマンド配信も開始いたしました。こちらはネクストゴールの達成により実現したものですので、改めて皆様に御礼申し上げます。ぜひ下記URLにアクセスしていただき、多くの皆様にご視聴いただければ幸いです。

■第55回日本てんかん学会学術集会市民公開講座のオンデマンド配信
https://www.c-linkage.co.jp/jes55/public_lecture.html

今後もてんかんの正しい知識の普及啓発のために、私たちも一丸となって取り組んでいきますので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

ギフト

ギフトを絞り込む

5,000円 + システム利用料

6000円
寄付コース

5000円 寄付コース

・お礼のメール
・寄附領収証明書
・「匿名希望」で寄付したい場合の対応

成果：第55回日本てんかん学会学術集会市民公開講座「知って安心, てんかん」のライブ配信とオンデマンド配信

【7. 宮城パープルデーイベントの実施】

てんかん啓発のパープルデーは3月26日であり、2015年より関連イベントを実施してきたものの、年度末の時期であるため今年度は12月10日に早めて実施した。具体的には、プロバスケットボールリーグ仙台89ERSのホームゲームを、冠試合として開催(共催)した。

≡ 世界に広がる「てんかん」啓発キャンペーン ≡

PURPLE DAY

3月26日はパープルデー

12月10日(土) 仙台89ERSホームゲーム時に
宮城パープルデー「知って安心、てんかん」イベント開催!

12月10日(土)は
紫色の物を身に着けて
応援に行こう!!

当日は会場で
オリジナル缶バッジ
プレゼント!

※数に限りがございます。無くなり次第終了となります。



日時 2022年12月10日(土)

開場 13:00 試合開始 15:05

会場 カメイアリーナ仙台(仙台市体育館)

対戦相手 大阪エヴェッサ

チケット 特別価格 大人:無料 / こども:無料
対象席種 2階スタンド席
お申込方法 右側の二次元コードからお申し込みください

備考 対象席種が定員に達した場合は、ご優待価格でお引換できない場合がございますので、お早めにご購入ください



※観戦チケットの
お申込はこちらから
観戦チケットの購入には
会員登録が必要です(登録無料)

チケット
問い合わせ 株式会社仙台89ERS
TEL: 022-281-8562(平日10:00~18:00/不定休)
MAIL: info@89ers.jp



共催: 東北大学病院、宮城県、宮城県受託事業受託者: 東北大学病院てんかんセンター
後援: 日本てんかん学会、日本てんかん協会宮城県支部、株式会社エフエム仙台

(以下、東北大学病院ホームページからの関連記事の抜粋)

仙台のプロバスケットボールチーム仙台 89ERS は、てんかんへの理解増進と患者さんやご家族を支援する啓発活動への賛同を表明し、てんかん啓発の日であるパープルデーを支援していただいています。



今回、特別企画として、ゲーム前のティップオフセレモニーに富永悌二病院長が参加し、渡辺翔太選手にボールを手渡し、ゲームがスタートしました。

会場では、てんかん啓発動画が放映されたほか、パープルデーの説明が記載されたオリジナルチャートが来場者に配布され、ハーフタイムでは、イエローとパープルのオリジナルチャートを曲に合わせて掲げました。



特設ブースでは宮城パープルデーオリジナル缶バッジやパンフレットなどを配布しました。試合終了後には、仙台 89ERS の選手、宮城パープルデーと当院のスタッフが記念撮影をして、当院冠試合「知って安心、てんかん」宮城パープルデーは終了しました。ご参加いただきました皆さまありがとうございました。



【8. 宮城県における精神疾患自立支援制度における「2つの薬局利用」の実施】

自立支援制度では利用できる薬局は1ヶ所という原則があったが、昨今の薬剤不足に対応すべく、宮城県においては2つの薬局が特例として認められるようになった。これは東北大学病院てんかん診療連携協議会の席上、患者代表からの発言を宮城県の担当者が聞き、問題の解決にあたったものである。本事業の有用性が顕著にあらわれたと評価できる。関連する新聞記事を掲載する。

医薬品の供給不足「**抗てんかん薬**」が長期化し、抗てんかん薬の一部が手に入りにくくなっているため、宮城県と仙台市が今月、精神疾患を対象とした「**早急治療医療制度**」の適用を改めた。県庁が医療費の軽減措置を受けられる薬局はかかりつけの1カ所だけだったが、複数の薬局を可能にした。(報道部・東野悠)

――〇面に関連記事

ジェネリック医薬品(後発薬)などの不足に対応した制度の適用見直しは全国的に珍しいという。患者団体は「不安解消の1歩」と受け止めて、1日1回早い供給の安定化を願う。

通院医療費の自己負担を原則1割に軽減する同制度は、登録した薬局1カ所を使うルール。

医療費軽減「1カ所のみ」改正

登録外の薬局を利用すれば原則3割負担となるため、登録した薬局に在庫がなければ待つしかない状況が続いていた。

新たな運用では、患者がかかりつけ以外で薬を買わせるを得ない場合、薬局を追加で登録できるようにになった。薬局側は1割負担を適用したり、追加登録を確認後に2割分の差額を返還したりして対応する。

抗てんかん薬は、毎日飲み続けることで発作を抑制できる。特にカルバマゼピンとバルプロ酸ナトリウムの2種類の入手が難しくなり、患者らでつくる日

抗てんかん薬 複数薬局登録可能に

宮城県・仙台市 今月から

本てんかん協会が2021年10月、厚生労働省に医療依存度を懸望する事態になった。

てんかん患者にとって深刻なのは、先発薬と後発薬の切り替えるが簡単にできないことだ。有効成分は同じでも血中濃度のわずかな変化で発作の再発も副作用が出る恐れがあり、原則として推奨されていない。

協会自衛隊支部の秋原せつ子事務局長(78)は「登録すれば仕事を続けられなくなったり、車を運転できなくなったりするのを心配している。ほか、別の薬が安定している人ばかり、別の薬

供給不足に対応

に変わるのは抵抗が大きい」と説明する。

県支部は22年7月以降、県に支援を求めてきた。県は抗てんかん薬の薬局間で融通する。

複数メーカーが共同調剤するジェネリック医薬品は、2020年12月以降、不祥薬の調剤の停止が相次いでいる。後発薬の一部は、22年3月以降、調剤が中止された。日産5036品目が出た。協会が調査した対象1万4234品目、約9割を後発薬が占めた。

通に協力を呼びかけたほか、制度の運用改善に向けて患者会も調整を続けてきた。

県精神保健推進室の橋本崇室長は「普段利用している薬局で薬が購入できない時の備えとして、少しでも患者の経済的負担や不安を減らしたい」と話す。

供給の安定化には、3年かかる見通しだ。見直し後の運用でも、薬を探し求めて高値を払う手間がかかるという課題は残る。

秋原さんは「治療の制度は切り離せない。事態が少し前に進んだ」と一定の意欲を認めた上で「供給が回復し、かかりつけの薬局が安定的に入荷してくれることが何よりも重要」と望んだ。

【 9. 発表論文 (2022 年以降) 】

- 1) Osawa S, Suzuki K, Asano E, Ukishiro K, Agari D, Kakinuma K, Kochi R, Jin K, Nakasato N, Tominaga T: Causal involvement of medial inferior frontal gyrus of non-dominant hemisphere in higher order auditory perception: a single case study. *Cortex* (in press)
- 2) Ohseto H, Soga T, Kakisaka Y, Jin K, Ukishiro K, Konomatsu K, Kubota T, Fujimori J, Nakasato N: Ictal chest discomfort in a patient with temporal lobe seizures and amygdala enlargement. *Epilepsy Behav Rep* 21: 100578, 2022
- 2) Ode R, Fujiwara K, Miyajima M, Yamakawa T, Kano M, Jin K, Nakasato N, Sawai Y, Hoshida T, Iwasaki M, Murata Y, Watanabe S, Watanabe Y, Suzuki Y, Inaji M, Kunii N, Oshino S, Khoo HM, Kishima H, Maehara T: Development of an epileptic seizure prediction algorithm using R-R intervals with self-attentive autoencoder. *Artif Life Robot*, 2022(<https://doi.org/10.1007/s10015-022-00832-0>)
- 3) Shaaban S, Kakisaka Y, Belal T, Jin K, Osawa SI, Tominaga T, Elmenshawi I, Nakasato N: Distribution of postictal slowing has an additional yield to interictal epileptiform discharge in predicting surgical outcomes in temporal lobe epilepsy. *Epilepsia Open* 7: 802-809, 2022
- 4) Kitayama C, Shimada E, Hihara H, Kanno A, Nakasato N, Imai Y, Sato A, Kawashima R, Igarashi K, Kanetaka H: Magnetoencephalographic evaluation of repaired lip sensation in patients with cleft lip. *PLoS One* 17: e0274405, 2022
- 5) Kakinuma K, Osawa SI, Hosokawa H, Oyafuso M, Ota S, Kobayashi E, Kawakami N, Ukishiro K, Jin K, Ishida M, Sato T, Sakamoto M, Niizuma K, Tominaga T, Nakasato N, Suzuki K: Determination of language areas in patients with epilepsy using the super-selective Wada test. *IBRO Neurosci Rep* 13: 156-163, 2022
- 6) Shimada E, Hihara H, Kitayama C, Kanno A, Kawashima R, Sato A, Imai Y, Nakasato N, Igarashi K, Kanetaka H: Somatosensory evoked magnetic fields induced by electrical palate stimulation in patients with unilateral cleft lip and palate after palatoplasty. *Neurosci Res* 184: 30-37, 2022
- 7) Jin K, Obara T, Hirano K, Hirai D, Kiuchi M, Tanaka T, Nakasato N: Prescription trends in anti-seizure medications for adult patients with epilepsy in Japan: A retrospective cohort study using the database of health insurance claims between 2015 and 2019. *Epilepsy Behav* 134: 108841, 2022
- 8) Ogawa M, Fujikawa M, Tasaki K, Jin K, Kakisaka Y, Nakasato N: Development and validation of the Japanese version of the Epilepsy Stigma Scale in adults with epilepsy. *Epilepsy Behav* 134: 108832, 2022
- 9) Sakamoto M, Jin K, Kitazawa Y, Kakisaka Y, Nakasato N: Abnormal heart rate variability during non-REM sleep and postictal generalized EEG suppression in focal epilepsy. *Clin Neurophysiol* 140: 40-44, 2022
- 10) Kuroda N, Suzuki A, Ozawa K, Nagai N, Okuyama Y, Koshiishi K, Yamada M, Raita Y, Kakisaka Y, Nakasato N, Kikukawa M: Educational approaches that enhance online clinical clerkship during the COVID-19 pandemic. *Intern Med* 61: 2431-2440, 2022

- 11) Kuroda N, Kubota T, Horinouchi T, Ikegaya N, Kitazawa Y, Kodama S, Kuramochi I, Matsubara T, Nagino N, Neshige S, Soga T, Takayama Y, Sone D; IMPACT-J EPILEPSY (In-depth Multicenter analysis during Pandemic of Covid19 Throughout Japan for Epilepsy practice) study group, Kanemoto K, Ikeda A, Terada K, Goji H, Ohara S, Hagiwara K, Kamada T, Iida K, Ishikawa N, Shiraishi H, Iwata O, Sugano H, Iimura Y, Higashi T, Hosoyama H, Hanaya R, Shimotake A, Kikuchi T, Yoshida T, Shigeto H, Yokoyama J, Mukaino T, Kato M, Sekimoto M, Mizobuchi M, Aburakawa Y, Iwasaki M, Nakagawa E, Iwata T, Tokumoto K, Nishida T, Takahashi Y, Kikuchi K, Matsuura R, Hamano SI, Fujimoto A, Enoki H, Tomoto K, Watanabe M, Takubo Y, Fukuchi T, Nakamoto H, Kubota Y, Kunii N, Shiota Y, Ishikawa E, Nakasato N, Maehara T, Inaji M, Takagi S, Enokizono T, Masuda Y, Hayashi T: Impact of COVID-19 pandemic on epilepsy care in Japan: A national-level multicenter retrospective cohort study. *Epilepsia Open* 7: 431-441, 2022
- 12) Shimada E, Kanetaka H, Hihara H, Kanno A, Kawashima R, Nakasato N, Igarashi K: Somatosensory evoked magnetic fields caused by mechanical stimulation of the periodontal ligaments. *Heliyon* 8: e09464, 2022
- 13) Kanno A, Nakasato N, Oogane M, Fujiwara K, Nakano T, Arimoto T, Matsuzaki H, Ando Y: Scalp attached tangential magnetoencephalography using tunnel magneto-resistive sensors. *Sci Rep* 12: 6106, 2022
- 14) Ukishiro K, Osawa SI, Iwasaki M, Kakisaka Y, Jin K, Uematsu M, Yamamoto T, Tominaga T, Nakasato N: Age-related recovery of daily living activity after one-stage complete corpus callosotomy: a retrospective analysis of 41 cases. *Neurosurgery* 90: 547-551, 2022
- 15) Inoue Y, Hamano SI, Hayashi M, Sakuma H, Hirose S, Ishii A, Honda R, Ikeda A, Imai K, Jin K, Kada A, Kakita A, Kato M, Kawai K, Kawakami T, Kobayashi K, Matsuishi T, Matsuo T, Nabatame S, Okamoto N, Ito S, Okumura A, Saito A, Shiraishi H, Shirozu H, Saito T, Sugano H, Takahashi Y, Yamamoto H, Fukuyama T, Kuki I: Burden of seizures and comorbidities in patients with epilepsy: a survey based on the tertiary hospital-based Epilepsy Syndrome Registry in Japan. *Epileptic Disord* 24: 82-94, 2022
- 16) Tatum WO, Mani J, Jin K, Halford JJ, Gloss D, Fahoum F, Maillard L, Mothersill I, Beniczky S: Minimum standards for inpatient long-term video-EEG monitoring: A clinical practice guideline of the international league against epilepsy and international federation of clinical neurophysiology. *Clin Neurophysiol* 134: 111-128, 2022
- 17) Tatum WO, Mani J, Jin K, Halford JJ, Gloss D, Fahoum F, Maillard L, Mothersill I, Beniczky S: Minimum standards for inpatient long-term video-electroencephalographic monitoring: A clinical practice guideline of the International League Against Epilepsy and International Federation of Clinical Neurophysiology. *Epilepsia* 63: 290-315, 2022

6. 令和4年度茨城県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

筑波大学附属病院てんかんセンター 部長 石川 栄一

筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 榎園 崇

筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 増田 洋亮

1. はじめに

筑波大学附属病院では、各診療科がそれぞれ診療していた縦割りのてんかん診療から、各科連携の強化のために2019年7月からてんかんセンターとして活動を行い、令和2年（2020年）10月に茨城県よりてんかん診療拠点機関として指定を受けた。ここに2022年度の活動を報告する。

2. 診療実績

令和4年のてんかん診療にかかわる入院件数は以下に示す通りである。年次推移をグラフとして示す。

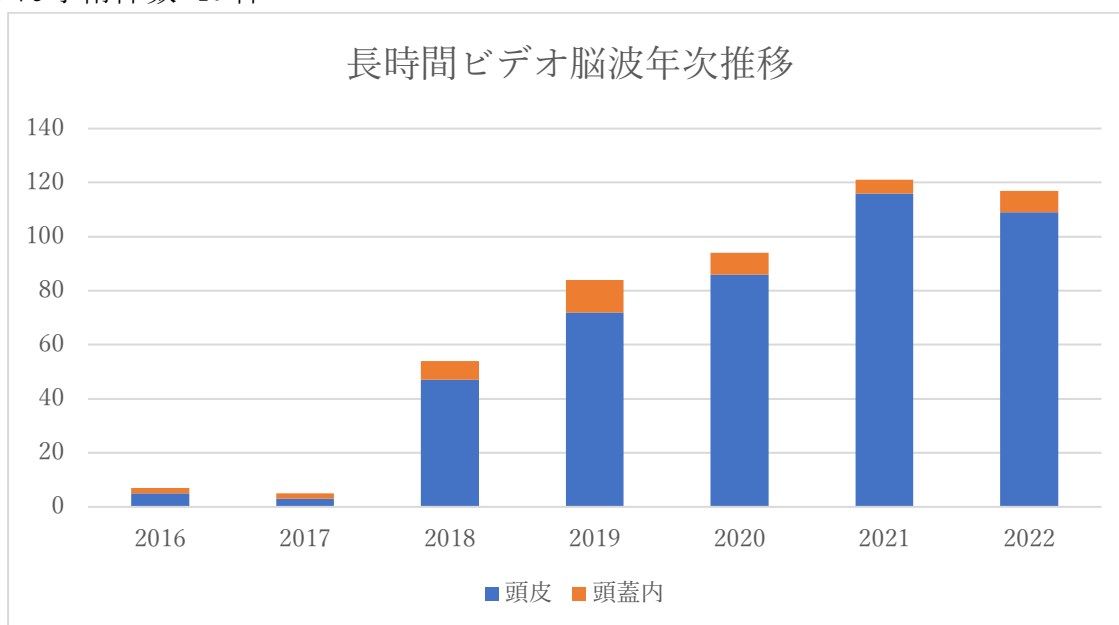
<令和4年のてんかん関連の診療実績>

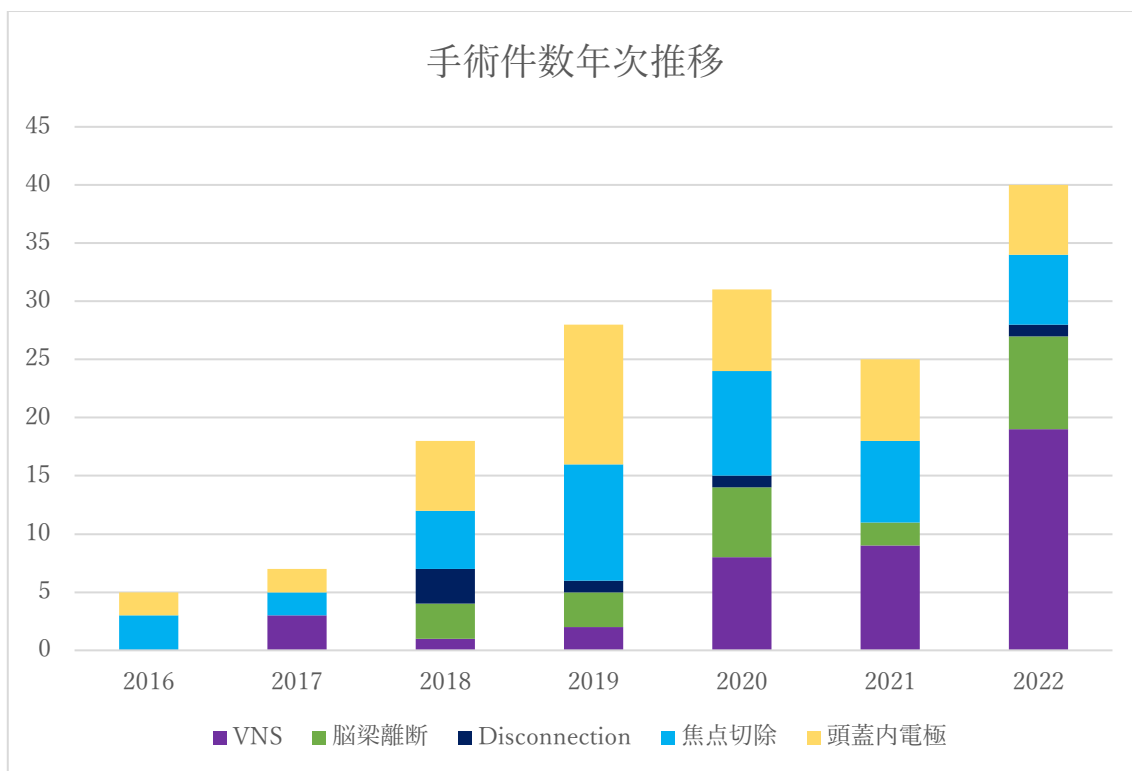
頭皮ビデオ脳波数 小児科 35例 成人科 74例

頭蓋内ビデオ脳波数 成人 7例

てんかん手術人数 36人

てんかん手術件数 40件





脳波、および手術件数は増加傾向である。脳波については、本年新たな試みとして、精神神経科協業のもと精神科病棟での入院が必要な患者さんにおいて長時間ビデオ脳波を2件実施することができた。HCU/ICUで長時間測定の要望も増加しており、今後も増加が見込まれるため、検査体制の整備が必要である。今後取り組みたい。

3. 地域連携事業

・てんかん診療コーディネーター

令和5年1月よりてんかんコーディネーター(看護師1名)を新たに配置した。今まで、茨城県内には不特定の患者に対するてんかん診療の窓口がなく、県内で患者が診療を希望する際に適切な医療相談窓口がなかった。コーディネーターの設置により、今後患者、家族、医療・教育機関などから電話による相談事業を行なうことができるようになるため、患者さんが安心して治療を受けられる環境が整っていくと考えられる。

・相談体制

コーディネーターを設置したばかりなので相談事業は行えていないが、非常勤であるため、月曜10時30分～17時、水曜9時～17時の間で相談を受けていく予定となる。来年度以降、活動報告を行なっていく。

・茨城てんかん診療ネットワーク

茨城県は県内に広く人口が分布し、かつ交通はもっぱら自家用車による。てんかんセンターは県内に2か所あるが、県南地区に集中している。そのため、県内各地にてんかん診療一次施設、二次施設を明確化し、その施設とセンターの協業が必要になる。茨城県には9医療圏が存在するが、各地域の現状を確認し実情に沿った運営が必要のため、「茨城て

んかん診療ネットワーク」を立ち上げ、医師主導で各地域内の連携体制を構築することとした。本年度は県北2医療圏医療施設との連携会議を開始した。診療連携の問題についてヒアリングを行った結果から、県内医療施設におけるてんかん診療に関するアンケートを作成し次年度に調査を実施する予定である。

4. 教育・啓発活動

① 院内活動

令和4年度の脳波カンファレンス 18回

令和4年度のでんかん症例検討会 11回

パープルデーイベント 1回

脳波カンファレンスは月2回、・てんかん症例検討会は月1回定期開催している。コロナにより人数を少なくして開催せざるを得ない状況が続いている。パープルデーは、R3年度はリーフレット作成・院内配布を行った。R4年度は院内での掲示活動を行う予定である。

② 院外活動

令和4年3月19日、啓発のための市民公開講座「『てんかん』と園・学校生活」をWEB上で実施した。

③ 医療者の研修事業

令和4年12月20日 レジデント向け「レジデントレクチャー」を実施。

5. 今後の課題

昨年までは県内に不特定の患者に対するてんかん診療の相談窓口がなかったが、今年からてんかんコーディネーターが配置されたため、徐々に患者・家族が相談しやすい環境を整えられると考えている。そして、昨年は開催できなかった市民公開講座を昨年はWEB上で開催。パープルデーではリーフレットを配布してんかんに関する啓発活動も順調に行えている。Covid-19感染拡大も落ち着いてきており、徐々に啓発活動も今まで通り行えるようになってくると考えられるので、患者、一般市民、そして医療者への啓発活動を積極的に行なっていく必要があると考えられる。

7. 栃木県のでんかん地域連携体制整備事業－自治医大でんかんセンター－

自治医科大学でんかんセンター、脳神経外科 川合謙介

まとめ

今年度も、新型コロナウイルスの第7、8波の流行があり、栃木県での事業にも少なからず影響があった。その中で、でんかん診療連携協議会をWeb形式で開催し、事業評価および問題の共有と合わせて、今後の事業計画の立案を行った。2019年から行っている教員対象のてんかんについての研修会は今年度も同様に行った。昨年と同様に新型コロナウイルス感染症拡大のため開催形式を変更しWeb配信をメインとしたハイブリット開催を行ったが、多くの参加者があった。参加アンケートを集計したが、9割以上が新規参加者である。また過去と比較し、学校関係者以外の事業所関係者や学校関係者でも養護教員以外の一般教員の参加割合が多く、研修会自体が広く周知されている印象であった。内容についても好評であり今後継続実施の予定である。拠点病院の機能強化(ビデオ脳波モニタリングと手術の増加)を引き続き行い、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上をはかった。てんかん診療における新型コロナウイルス拡大の影響については外来、検査入院についてはほぼ以前通りに回復した。てんかん手術についても感染拡大に伴う診療制限の影響は限定的で昨年と比較し大幅に増加した。

1. 概要

栃木県は全県で200万人の人口を要しているが、てんかん専門医は地域偏在が見られ、診療の均てん化が急務であった。2015年にてんかん地域診療連携推進事業の8拠点に採択され、2016年に自治医科大学でんかんセンターが設立されたことにより、多診療科・多職種の連携体制が始まり、地域連携が始まった。2011年に鹿沼市の交通事故があり、県警と連携しててんかんと自動車運転の問題に取り組んでいる特色がある。例年は、てんかん診療拠点病院を中心に、栃木県庁の保健福祉部局、多施設、てんかん協会栃木支部で構成されているてんかん診療連携協議会を開催している。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、Web会議形式で実施し、事業評価や次年度の計画策定を行い、連携を維持し情報を共有した。

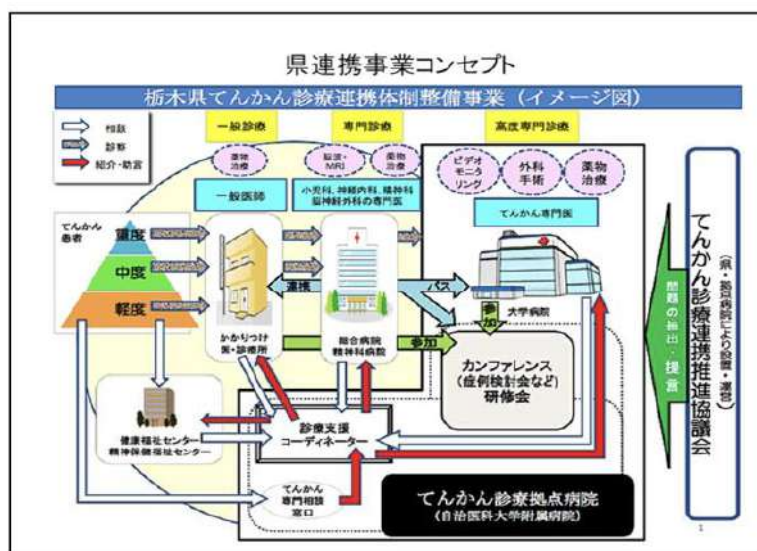
特色ある事業としては、2019年に第1回の教員対象のてんかん研修会を実施したが、参加者からは大変好評であり、今年度も2022年10月13日に実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、以前の参加者からの要望に応えWeb配信メインでの開催とした。Webでの開催形態であったことから昨年の2倍となる156名の参加があった。前年度要望があったプレホスピタルでの抗てんかん発作薬ブコラム®の使用法、迷走神経刺激装置の学校での管理など、講義内容もブラッシュアップしている。受講後アンケートでは、新規参

加者が9割以上であったことに加え、教員以外の事業所以外の参加者や養護教員以外の一般教員の割合が増えており、研修会自体が広く周知されてきている印象である。要望が多かったため、講義を動画サイトで公開予定である。内容についても概ね好評であり、来年度以降も開催形態を工夫したうえで継続開催を予定している。前年度に引き続き、自治医大てんかんセンターを中心に、拠点病院の機能強化、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上をはかった。

てんかんコーディネータ育成に関しては、てんかんセンター医師（脳神経外科）が、実質的なコーディネータ業務を兼務している。てんかんコーディネータ養成講習なども積極的に参加し、てんかんセンター連絡協議会を通して、他施設との交流を通し今後の方向性を模索している。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する。

2. 栃木県のとんかん地域診療連携体制整備事業 県てんかん連携事業コンセプト

1) てんかん地域診療連携協議会
 栃木県は図のようなコンセプトを描いており、てんかん診療拠点病院を中心に、多施設、行政、てんかん協会栃木支部で構成されている。今年度は3月に定期会合をweb会議形式で行う予定である。事業評価や次年度の計画策定を行い、連携を維持し情報を共有した。2019年度からの事業として、てんかん啓発のため



ために医療機関向けのパンフレット作成および頒布、またてんかん患者の病診連携の円滑化のため、県下てんかん診療医療機関の一覧を県庁ホームページで啓示するなどの取り組みを行っている。今年度は、てんかん診療医療機関の公表内容を再調査し、具体的な診療内容を含め最新のものにブラッシュアップした。

2) 拠点機関（自治医科大学）の活動

①てんかん患者数の推移

この事業が始まった2015年から2022年まで6年間で、てんかんの初診患者数は213人から250人に、入院は573人から672人に増加した。2022年は2021年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったが限定的で、初診患者209名、入院は703人と大幅に増加した。今年度も電話再診の積極活用など患者の不安解消のための対策を行った。

②長時間ビデオ脳波検査

事業開始から年々増加し、2021年度は73件であった。今年度は、昨年時点でコロナ収束後

の入院を希望された例もあり、113件と大幅に増加をしている。

③ てんかん手術

2022年は28件を施行した。コロナウイルス感染症の影響は昨年に比較し軽微であり、定時手術の制限があったが、期間は限定的であった。昨年の時点で、コロナ感染拡大が落ち着いた後での入院、手術をしたいという希望も多かったため、今年度は増加した。特に頭蓋内電極留置術は12件と大幅に増加した。術式としては焦点切除術、頭蓋内電極留置、全脳梁離断術、迷走神経刺激装置植込術に加え、新規にロボットを用いた定位的頭蓋内電極留置術の当院第一例が行われ合計5例行った。

3) てんかんの研修

自治医大てんかんセンターは包括的てんかんセンターとして、高度なてんかん診療に加え、周辺医療機関への教育、を目指しているが、連絡窓口を脳神経外科内に設置し、月1回、多科、多職種参加の症例検討会を行っている。県内のてんかん研修のため、他施設にも開かれ、過去60回で院内からのべ1130名、院外からのべ60名参加した。今年度はコロナウイルス感染拡大のため、学外からの参加者は減少した。他施設からはメールでの症例問い合わせを受けるなどの対応策を講じた。

4) 地域におけるてんかん診療実態調査

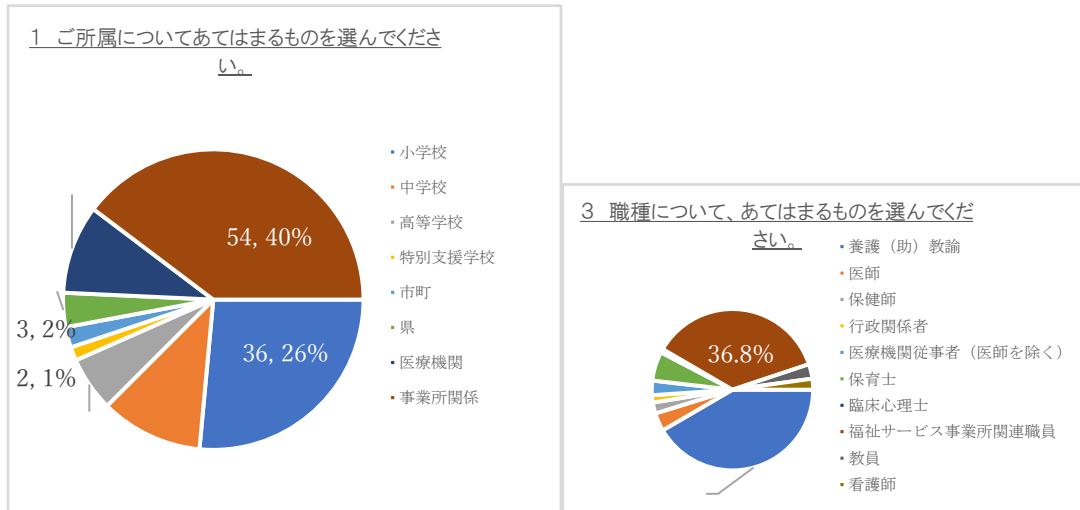
2018年度には、てんかん学会の協力のもと、地域(僻地)におけるてんかん診療実態調査として、地域で勤務する本学卒業医師に対するWebアンケートを実施した。本アンケートで地域でのてんかん診療の実態が明らかになった。より大規模な調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期となり、今年度以降の実施を予定している。

5) てんかん市民講座

てんかん協会栃木県支部では、例年2回てんかん市民講座を主催しており当施設医師が講師を行っている。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響のためWeb開催で実施した。

6) てんかん研修会(教員など対象)

教育機関へのアンケートの結果、教員対象のてんかん研修会実施の要望が多く寄せられ、これを踏まえて、2019年8月に第一回の教員対象のてんかん研修会を実施した。参加者からは大変好評であり、今年度も2022年10月13日に実施した。今年度も昨年同様に、新型コロナウイルス感染症拡大のためWeb配信メインでの開催とした。Webでの開催形態であったことから昨年の2倍となる156名の参加があった。前年度要望があったプレホスピタルでの抗てんかん発作薬ブコラム®の使用法、迷走神経刺激装置の学校での管理など、講義内容もブラッシュアップしている。受講後アンケートでは、新規参加者が9割以上であったことに加え、教員以外の事業所以外の参加者や養護教員以外の一般教員の割合が増えており、研修会自体が広く周知されてきている印象である。要望が多かったため、講義を動画サイトで公開予定である。内容についても概ね好評であり、来年度以降も開催形態を工夫したうえで継続開催を予定している。



7) 栃木県のコーディネータ関連業務の評価

立ち上げ時に専門職（特にてんかん、神経系）を確保することがきわめて困難であった。当院ではてんかんセンター医師が、実質的なコーディネート業務を兼務している。てんかん相談窓口業務については、直接の問い合わせ数は少なかったが、2022年は12件の問い合わせがあった。

大部分は、通常の診療受け入れ体制（外来受け付け患者サポートセンター）で振り分け対応等出来るものであったが、疾病への不安や、就業、自動車運転などの相談など項目は多岐にわたった。新型コロナウイルス関連の問い合わせとしてワクチン接種への不安などへの対応があった。

現時点での需要はあまり多くないと考えるが、今後のてんかん連携事業の周知やてんかんについての市民の理解が進むにつれて、問い合わせ業務のさらなる増加など予想される。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する必要がある。

また、当県でのてんかんについて相談業務をされているてんかん協会栃木県支部（事務局長中田正典氏）との連携を強化して、効率化を模索していく。

8) 新型コロナウイルス拡大の影響

新型コロナウイルス拡大の影響で、事業や会議などの延期が相次いだ。栃木県下が新型コロナウイルス蔓延防止等重点措置区域に指定された2022年1月については、症例検討会をweb形式での症例相談に変更するなど開催形態を変更した。その他も可能な物に関してはWeb開催として、影響は限定的であった。また診療についても外来入院など一般診療は制限しなかったため影響は限定的であった。昨年引き続き感染予防や患者の不安を鑑み、電話再診を積極活用するなどの対応を行った。検査入院については昨年度より感染拡大傾向が鈍化したこともあり明らかに増加し、昨年の減少の反動からかてんかん手術については増加した。

ポストコロナに備え、今後も心理的フォローを含めた患者の不安軽減のための対策をとっていく。

9) てんかんセンター連携協議会（JEPICA）総会の開催

2023年1月10日～1月12日の日程で、てんかんセンター連携協議会総会を主幹開催した。全国のてんかんセンターからの医師、医療スタッフおよび患者会などの多数の参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響から、2年ぶりに行われた現地開催であり、活発な討論が行われた。

最終日には世界てんかんの日市民講座も行われ、多数の参加者があった。

これらのことをきっかけとしてより栃木県でのてんかん医療の啓発に努めていきたい。

3. 成果

この6年間で、拠点病院の機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上、てんかん連携事業周知目的のパンフレット作成、県警と連携した運転免許の実態調査、県内のてんかん診療の現況把握のための実態調査、全国の地域でのてんかん診療実態調査、教育機関へのてんかん実態アンケート、教員向けてんかん研修会を行った。今年度は新型コロナウイルス感染拡大があり、事業や会議などの延期が相次いだ。可能な物に関してはWeb開催とするなど対策を行った。また診療についても外来入院など一般診療は制限しなかったため影響は限定的であり、ビデオ脳波モニタリング入院や、手術件数については昨年と比較し増加した。JEPICA（てんかんセンター連絡協議会）総会を2023年2月10～12日、開催し久しぶりの現地メインでの開催であったこともあり多数のご参加をいただいた。

これらのことを弾みとして、栃木県でのより一層のてんかん啓発を目指していく。

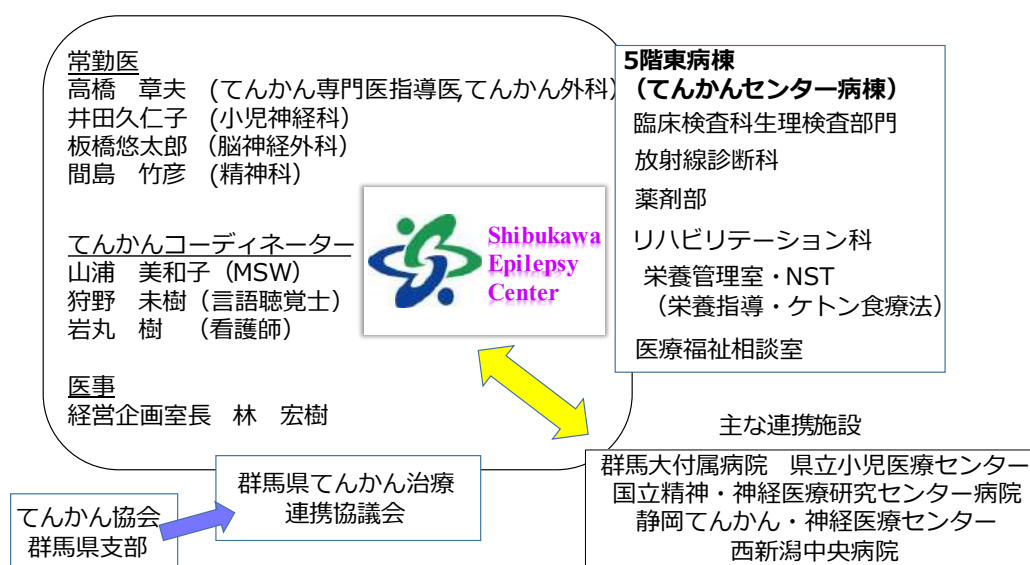
8. 2022 年度 群馬県てんかん地域連携体制整備事業活動報告

独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
てんかんセンター長 高橋 章夫

1. 概要

本年度より、昨年度までニューロモデュレーションセンターの一部であったてんかん外科部門が、てんかんの包括的診療、多職種連携を行うてんかんセンターとして独立、当院の専門疾病センターとして活動を開始した（図1）

図1. 渋川医療センターのてんかん診療体制（てんかんセンター、2022年4月～）



2. 当院のてんかん診療体制と特徴

てんかん診療は脳神経外科医 2、小児科医 1、精神科医 1 の 4 名の常勤医、3 名の非常勤医（脳神経外科、リハビリテーション科、脳神経内科）により行われている。群馬大学付属病院、当院と同じ渋川市内にある群馬県立小児医療センターと連携して昨年度に引き続き移行期医療に力を入れており、標準的なてんかん外科手術も行っている。てんかん診療支援コーディネーターは MSW、言語聴覚士、看護師の 3 名で構成されており、診療連携、患者生活支援について医療福祉相談室、地域連携室とともに MSW が担い、言語聴覚士、看護師はてんかん診療のサポートと、他のメディカルスタッフの教育に従事し、てんかんセンターのレベルアップを図っている。3 名とも MOSES トレーナーの資格を有しており、次年度より施行予定である（今年度開催は COVID-19 院内クラスターにより中止となった）。

設備については、てんかんセンター開設に伴い主たる業務である長時間ビデオ脳波モニタリングについての整備が行われ、てんかんセンター病棟である 5 階東病棟の 4 個室でのモニ

タリングが可能となった。データはセンター内の脳波解析室のワークステーションに送られ、同時解析ができるようになり、脳波解析の能率化、安全性の向上が図られた。月2回、院内多職種カンファレンスが行われている(図2)。

図2 院内多職種カンファレンス(月2回)



当院は地域の基幹病院であり、がん診療拠点、感染症指定病院になっているため、てんかん患者の身体的併発症についても専門的治療が可能である。今年度はCOVID-19 第6波、7波の際、多くのでんかん患者が罹患、呼吸器内科と協力して抗ウイルス剤の使用や呼吸管理を行うことができた。

3. 対外活動

医療従事者向けのオープンカンファレンスを月1回WEB開催しており、県内の多くのでんかんに関わる医療従事者が参加している。

今年度は下記の2つの講演を行った。

- ・日本てんかん協会群馬支部 てんかんセミナー(患者、家族、支援者対象)
「ピアカウンセラーとして知っておきたい支援の輪」

2022年9月19日 講師 山浦美和子 MSW

- ・教育関係者向けてんかんセミナー「ブコラムの使用について」webセミナー
(県教委より依頼)

2022年12月22日 講師 井田久仁子医師

当院はてんかん学会認定研修施設であるが、研修プログラムを終了した宮城島孝昭医師(当院非常勤医、群馬大学脳神経外科助教)が群馬県で3人目のてんかん専門医、指導医となった。

9. 令和4年度埼玉県てんかん地域連携体制整備事業活動報告

埼玉医科大学病院小児科・てんかんセンター 山内秀雄

まとめ

- 1) 令和4年度埼玉県地域連携体制整備事業埼玉県てんかん診療拠点施設埼玉医科大学病院が実施した、てんかん診療医療連携協議会開催、相談体制、治療体制、研修の実施、てんかんに関する普及啓発事業、後援事業について報告した。
- 2) てんかん相談体制としては、埼玉医科大学病院内に設置された「埼玉県てんかん相談窓口」において5名のてんかん診療コーディネーターによる総件数271件の電話相談を行った。インターネットによる公開てんかん相談会「埼玉県てんかんなんでもウェブ相談会」を日本てんかん協会埼玉県支部との共催で2回開催した。
- 3) 治療体制としては、「埼玉県てんかん診療実態調査」を実施した。調査結果に基づき「埼玉県てんかん診療医療機関一覧」の改訂を行い令和4年度末までに埼玉県ウェブサイトにて公開予定である。
- 4) 院内のてんかん研修については、てんかんセンターカンファレンスを計9回、特別講演会を1回開催し、医師と臨床検査技師を対象とする小児てんかんカンファレンスを40回開催した。また、院外でのてんかん研修としててんかん診療支援コーディネーター研修会に2回参加した。
- 5) 一般市民を対象としたてんかん啓発事業として①インターネットによる配信による3つの講演（てんかん診療支援コーディネーター、脳神経外科医、脳神経内科医）からなるてんかん市民公開講座を令和4年11月12日に開催した。難治性てんかん・難病希少疾患についての一般向けの啓発イベント「難治てんかん・稀少難病疾患に関するポスター展示会」を2023年2月13日～28日に開催した。てんかんに従事する職種に対する啓発事業として埼玉県内小中高等学校及び特別支援学校の教職員・校医、市町村教育委員会及び教育事務所の職員を対象としたてんかん研修会を開催した。
- 6) コロナ禍のためインターネットによる事業開催が多かった。今後の課題としてIT技術面での改善や、講演などはくりかえして視聴・閲覧してもらうための工夫が必要であると考えられた。埼玉県全体てんかん診療のすそ野を広げ、てんかんの啓発の促進のためにひきつづき継続的に本事業を進めてゆく必要があると考えられた。

1. 緒言

平成30年11月1日に埼玉県てんかん地域連携体制整備事業に基づき埼玉医科大学病院は埼玉県てんかん診療拠点機関に指定された。その実務的な運営は主に埼玉医科大学病院てんかんセンターによって実施されているが、当センターは「学際的包括的連携による医療と福祉の理想郷を実現するため、高度なてんかん医療を提供する基幹施設として地域医療に貢献する」ことを理念とし、基本方針として、1) 患者さんの幸せのために安心して質の高いてんかん医療を実践し、地域医療に貢献する、2) 高度なてんかん医療を提供する地域基幹施設としての役割を果たし、関連施設との連携を行う、3) 人格的にすぐれ高い技能を持つ人材

を育成し、診療に役立つてんかん研究の推進に努める、として主に埼玉県内におけるてんかん診療連携とてんかんの啓発を大きな2つの行動目標としている。令和4年度に実施した事業についての報告を行う。

2. 令和4年度事業計画

令和4年度埼玉県てんかん地域診療連携協議会（協議会）は山内俊雄協議会長が議長を担当した。協議会委員は表1の通りである2022年4月18日に開催された同協議会では令和3年度埼玉県てんかん診療拠点機関事業の報告がなされた後に、令和4年度事業計画案が提案され審議された。その提案内容の概略は、①てんかん相談体制として「埼玉県てんかん診療相談マニュアル」に従い、てんかん電話相談を行うこと、②ウェブによる公開てんかん相談会を行うこと、てんかん治療体制として令和4年度版「埼玉県てんかん診療医療機関一覧」を作成すること、③てんかん研修の実施として、てんかんセンターカンファレンス症例検討会（毎月1回）、小児てんかん外来カンファレンス（毎週1回）、てんかん診療コーディネーター研修会（年2回）を行うこと、④てんかん普及啓発事業として、てんかんセンターカンファレンス特別講演会開催（1回/年）、てんかん市民公開講座開催（1～2回/年）であり、審議・承認された。

表1

氏名	所属
山内 秀雄	埼玉医科大学病院 小児科教授・てんかんセンター長
渡邊 さつき	埼玉医科大学病院 神経精神科准教授
永露 とみえ	埼玉医科大学病院 てんかん診療支援コーディネーター：看護師
柴田 禅弥	埼玉医科大学病院 てんかん診療支援コーディネーター：看護師
中本 英俊	TMGあさか医療センター てんかんセンター長
落合 卓	おちあい脳クリニック 院長
相川 博	大宮西口メンタルクリニック 院長
浜野 晋一郎	埼玉県立小児医療センター 副院長
高橋 司	埼玉県立精神保健福祉センター センター長
丸山 浩	埼玉県川越市保健所 保健所長
福田 守	てんかん患者ご自身
高山 久男	てんかん患者のご家族
山内 俊雄	埼玉医科大学名誉学長・埼玉県てんかん治療医療連携協議会議長
丸木 雄一	埼玉県医師会常任理事会・埼玉精神神経センター
小松原 誠	埼玉県保健医療部 健康政策局長
根岸 佐智子	埼玉県保健医療部疾病対策課 課長

3. 実施内容

1) てんかん相談体制

①埼玉医科大学病院内に設置された「埼玉県てんかん相談窓口」において「てんかん診療相談マニュアル」に基づき、5名のてんかん診療コーディネーター（永露とみえ、佐藤 祐子、柴田禅弥、菊山絵美、加藤加奈子）による総件数271件の電話相談を行った。相談内容としては、検査・疾患の診断に関するものが142件と最も多く、次いで専門機関での治療に関する

るものが107件であった。

②インターネットによる公開てんかん相談会「埼玉県てんかんなんでもウェブ相談会」を日本てんかん協会埼玉県支部との共催で2回開催した（令和4年9月24日、令和5年1月21日）。終了後に実施したアンケート調査では、大いに参考になった30%、参考になった60%であった。良かった点としては、てんかんに特化した相談会を公開の形で行ったこと、そらだん員が全員てんかん専門医（5人）であり、またそれぞれの診療科が異なるためそれぞれの立場からの意見が聞けたこと、インターネットで気軽に相談できたこと、などであった。改善すべき点として、音声や画像が途切れてしまうことがあった点、時間が1時間では短すぎる点などがあつた。今後の相談希望対象としては①医療 ②保健 ③福祉サービス ④教育・子育て ⑤就労 などの相談をふくめたものにしてほしいなどの意見があつた。

2) てんかん治療体制

①埼玉県内てんかん診療機関、治療レベル、診療連携状況を把握するための「埼玉県てんかん診療実態調査」を実施した。調査結果に基づき「埼玉県てんかん診療医療機関一覧」の改訂を行い令和4年度末までに埼玉県ウェブサイトで開催予定である。

3) てんかん研修の実施

①医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、医学生を対象とするてんかんセンターカンファレンスを計9回、特別講演会を1回開催し、医師と臨床検査技師を対象とする小児てんかんカンファレンスを40回開催した（表2）。COVID-19感染拡大が継続していたが、インターネットを利用したハイブリッド形式による院内研修を行ったが、院内クラスター発生などがあり、開催を中止せざるを得ない事態も生じたが、ほぼ予定していた回数を実施することができた。②院外でのてんかん研修として2022年度全国てんかん対策連絡協議会てんかん診療支援コーディネーター研修会に2回（2022年8月7日、12月11日）参加し修了証を授与された。

表2

開催日	担当診療科	発表者	司会	議題
2022年4月21日	脳神経外科	平田幸子	颯佐かおり	眼局性皮質異形成が疑われる過運動発作を示す一例
2022年5月19日	精神科	河合史彦	平田幸子	統合失調症との鑑別を要した発作後精神病の1例
2022年6月16日	小児科	颯佐かおり	山内秀雄	抗MOG抗体陽性脳脊髄炎に併発したてんかんの1例
2022年7月21日	脳神経内科	瀬尾和秀	渡邊さつき	免疫グロブリン静注療法中にposterior reversible encephalopathy synd
2022年9月15日	脳神経外科	平田幸子	横山立	MRI病変のある前頭葉てんかんの手術例
2022年10月20日	精神科	村田佳子	高富和彦	発作症状として頻呼吸を呈した側頭葉てんかんの一例
2022年11月17日	小児科	颯佐かおり・寺西宏美・村田佳子		左側頭葉に嚢胞性病変をもつ過運動発作の一例
2022年12月15日	COVID-19感染拡大のため中止			
2023年1月19日	脳神経内科	高野陽平	小児科	小児科からのキャリアオーバー後に重症に至った一例
2023年2月21日	特別講演会	菊池健二郎先生	小児科	菊池先生『てんかん重症状態に対する治療up to date』、平田先生「小
2023年3月16日	麻酔科	中山英人	脳神経外科	麻酔医からみたてんかん外科治療

4) てんかん啓発事業

①一般市民を対象とした啓発事業としてインターネット配信によるてんかん市民公開講座を令和4年11月12日に開催した。前半プログラムとしててんかんの発作時の対応についててんかん診療支援コーディネーター柴田禅弥（看護師）、女性のためのてんかんについて平田幸子（脳神経外科）、てんかんと混同されやすい立ちくらみや意識障害について光藤尚（脳神経内科）による3つの講演が開催され、後半プログラムとして質問討論を行った。参加者のアンケート調査の結果としては、大いに参考になった19%、参考になった69%の回答

を得た。内容については取り上げた内容が広がった、質疑の時間が不十分だった、などの指摘があった。技術的には映像が止まった、声が途切れた、などのトラブルがあったとの指摘があった。チャットによる質問については質問しやすいという感想があった。今後の希望として、講演のアーカイブ化、音声画像の質の改善についての意見があった。開催形式の希望については講堂などに集う方法が12%、インターネットによる方法が53%、どちらでもよいが35%であった。

②一般市民と対象とした事業として、埼玉医科大学病院内てんかんセンターおよび難病センター（埼玉県難病診療連携拠点病院）合同イベントとして難治性てんかん・難病希少疾患についての一般向けの啓発イベント「難治てんかん・希少難病疾患に関するポスター展示会」を2023年2月13日～28日に開催した。毎年2月の第2月曜日が世界てんかんの日に指定され、また2月末日が希少難病の日であることが開催期間の主な理由である。ASrid（注）より提供される希少難病に関するポスターパネル、てんかんセンターから難治てんかんに関するポスターパネル、難病センターから希少難病に関するパネルの院内提示を行った（図1）。

（注）ASrid（Advocacy Service for Rare and Intractable Diseases' multi-stakeholders in Japan）

<<https://rddjapan.info/2023>> <https://asrid.org/>

図1



③てんかんに携わる職種対象とする啓発事業として県内小中高等学校及び特別支援学校の教職員・校医、市町村教育委員会及び教育事務所の職員を対象としたてんかん研修会「現場で役立つ小児てんかんの知識 ～発作時の口腔用液ブコラムの使用法を中心に～」を開催した。参加者は266人（養護教諭189、学校医32名、管理職9、その他（教諭等）36）であり、おおむね高い評価を得た。

4. まとめ

令和4年事業計画で企画した内容をほぼ達成することができた。昨年度にひきつづき新型コロナウイルス感染症の影響で対面式による事業ができずインターネットによる事業が多かった。比較的容易に開催しうる面がある一方で、IT技術面での改善や、事業内容をくりかえして視聴・閲覧してもらうための工夫が必要であり、今後の課題と考えられた。インターネットのみでなく対面式の啓発活動も必要であり、来年度はそれぞれの優れた点を考慮しながら、埼玉県内におけるてんかん診療のすそ野を広げ、てんかんの啓発を進める必要がある。

10. 令和4年度千葉県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

千葉県循環器病センター 脳神経外科 青柳 京子

まとめ

令和4年度も千葉県循環器病センターは千葉県てんかん支援拠点病院に指定され、てんかん地域診療連携体制整備事業活動は3年目を迎えた。COVID-19感染拡大に伴い前年度にも増して診療・施設訪問の制限が加わったが、集会に関する制限の緩和を受けハイブリッド開催での市民公開講座開催を通しての啓蒙活動や、症例検討会への参加者数・参加施設数の増加、外来患者数や手術件数の増加など、昨年度を上回る実績を上げることであった。

1. 診療に関する事業

1) 実績（別紙「令和4年度てんかん支援拠点病院の指標について」参照）

令和3年度はCOVID-19感染拡大を受け不要不急の診療の延期、患者家族の付き添いの禁止が求められ、さらに令和3年8月以降断続的にCOVID-19対応のための千葉県の臨時医療施設へのスタッフの派遣のために脳神経系病棟の閉鎖や入院制限されたため、付き添いの必要な長時間脳波ビデオ同時記録検査をはじめとする検査目的の入院に大幅な制限が生じ、のべ入院患者数、新規入院患者数、てんかん手術件数、長期脳波ビデオ同時記録件数ともに目標値を下回っていたが、今年度は、PCR検査確認後の家族の付き添いを許可する等、感染対策とてんかん診療の両立への取り組みを行い、各指標ともに昨年度同時期実績を超越、目標値を上回る見込みである。

2) 診療連携に向けての取り組み

今年度も引き続き二次医療圏の中核病院への訪問・電話連絡・研究会開催などにより、千葉県のてんかん診療連携の構想について情報を提供した。また、コーディネーターが地域包括ケア実務者会議、中核地域生活支援センター会議、地域包括ケアシステム構築推進事業研修、精神病院長会議への参加や施設訪問（保健センターなどの公的機関4施設、特別支援学校5施設）を通して昨年同様顔の見える関係を構築すると共に、各施設の実態や拠点機関に求められている役割についての情報収集を行った。さらに、千葉県移行期医療支援体制整備事業の連絡協議会へもコーディネーターが参加した。厚生労働省は小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業を立ち上げ、移行期医療体制を推進している。小児期発症のてんかん患者も移行期医療対象であるが、実際に受け入れ先等にも難渋するケースもあり、今後、てんかん診療拠点病院としてスムーズに医療を受け入れる体制づくりを移行期支援センターと協働していく契機となった。

3) 多職種・多施設によるてんかん症例検討会開催

平成 30 年のてんかんセンター設置以来、院内の多職種（脳神経外科医・精神科医・脳神経内科医・看護師（看護局・病棟・外来・手術室）・薬剤師・栄養士・社会福祉士・言語聴覚士・理学療法士・放射線技師・臨床検査技師・事務局）による症例検討会を開催し、診断・治療のみならず、家族背景への配慮や社会福祉資源の活用も含めた検討を重ねてきた。令和 2 年度より Zoom を用いたオンラインカンファレンスを導入し、千葉大学脳神経外科・小児科・脳神経内科・生理検査技師、浅井病院精神科、木更津病院精神科、東邦大学医療センター佐倉病院小児科、国際医療福祉大学成田病院脳神経内科、行徳総合病院から参加登録をいただき、各症例についてより活発な議論がなされた。

4) 外来医師派遣・オンライン診療導入

てんかんは有病率の高い疾患であるにもかかわらず専門医療へのアクセスが困難であることが課題となっている。一般の脳外科医・神経内科医・精神科医で診断・治療に難渋する症例は当院への紹介を勧めているが、当院の交通アクセスが不良であることから患者が受診を希望しないという現状もある。このため、これまでの千葉大学医学部附属病院に加え、令和 3 年 1 月より済生会習志野病院への医師派遣を開始し、てんかん専門外来を開設した。

同様に遠方からの通院患者に対しオンライン診療を用いて頻繁に外来受診を行うことで、服薬コンプライアンスの向上と適切な薬剤コントロールを図るべく、令和 3 年 4 月よりオンライン診療システムを導入した。今後、遠隔連携診療料の対象となる医療機関同士の連携体制の構築も計画している。

2. 教育・啓発活動に関する事業

1) ホームページ開設

令和 2 年 4 月に病院ホームページ内に脳神経外科から独立しててんかんセンターのホームページを開設し、てんかんセンター、てんかんの診断や治療についての情報を掲載した。下記 3) のパンフレットの PDF 掲載や研修会案内を適宜アップロードしたところ、アクセス数が増加した。また、患者・患者家族が自身でホームページの情報を検索し、専門診療問い合わせや新規外来紹介受診につながる例も多数みられ、外来患者数の増加に寄与した。

2) 研修会・公開講座開催

今年度 4 回の研修のうち 10 月開催の市民公開講座は現地開催と WEB 開催のハイブリッド開催とした。教育・福祉機関向け研修会はてんかんリハビリテーションをテーマとした。第 1 回市民公開講座は、千葉ペリエでの現地開催とオンライン配信のハイブリッド開催とし「ライフステージとてんかん」をテーマとした。現地・オンライン合わせて 90 名にご参加いただき、現地で専門の医療関係者から直に話を聞けることについて高い評価を得た。12 月には地域の医療機関の関係者に、てんかんに対する知識を深め、より積極的にてんかん医療に関わっていただけるようプライマリケアを取り上げた。来年度以降、継続して同様

の企画を継続する予定である

R4 年度実績

研修区分	日付	テーマ	参加人数
教育・福祉機関向け研修会	令和4年6月11日	てんかんリハビリテーションを巡って	50
市民公開講座	令和4年10月19日	ライフステージとてんかん	90
医療関係者向け研修会	令和4年12月17日	なんとかなる?なんとかしよう!てんかんプライマリケア<ステップ1>	35
市民公開講座	令和5年2月18日	つながる・繋げるてんかん医療～地域で支えるネットワーク～	44

3) パンフレットの作成・配布

令和2年度に作成した外来患者向けパンフレット「てんかんと診断された方へ」「てんかんの外科治療について」「災害への備え」を外来に設置するほか、ホームページからPDFとしてダウンロードできる形で公開している。今後、内容のブラッシュアップも検討している。

4) 広報誌への情報提供

日本てんかん協会千葉県支部月刊誌「わかしお」への事業内容や活動現況報告の寄稿、千葉県委託事業中核地域生活支援センターいちほら福祉ネットへの情報提供などを行った。

3. 教育・研究に関する事業

1) 千葉大学医学部附属病院との連携

脳神経外科研修医向けレクチャーや脳神経外科・小児科との合同症例検討会を行っている。

2) 京都大学脳神経内科学教室との共同研究

硬膜下電極記録、脳深部電極記録の解析をテーマに共同研究を開始した。

3) 千葉県がんセンターとの共同研究

千葉県がんセンター脳神経外科・放射線画像診断部と連携し、functional MRI の新たなタスクの開発など共同研究を継続して行った。

1 1. 令和4年度東京都てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

国立精神・神経医療研究センター病院脳神経外科 岩崎真樹

概要

2022年9月1日に国立精神・神経医療研究センターが東京都のてんかん支援拠点病院に指定された。今年度は、てんかん治療医療連携協議会を2回開催し、てんかん患者及びその家族を対象とする相談事業の構築を進めた。

東京都は背景人口が多く、てんかん専門医療施設も複数存在する。しかし、それらの施設は地域的に偏在する傾向がある。また、交通機関が発達していることから医療圏を跨いだ紹介や東京都外への紹介も少なくないことが分かっている。このような環境で、東京都としての地域連携をどのように構築するか、議論を継続する予定である。

東京都の実態（指定前の令和3年度事業より）

令和3年度東京都てんかん診療連携体制整備事業の委託で実施したアンケート調査の結果を転記する。2021年6月に、東京都医療機関案内サービス（ひまわり）に登録されているてんかん診療施設を対象に調査し、計864件の郵送に対して304件の回答を得た（施設単位の回答率26.2%）。

53.5%の施設は、月当たりの平均てんかん患者数が10人未満であった。内科やその他の診療科からの回答が相当数あり、てんかん診療の裾野が広く、てんかん患者を診療する非てんかん専門医が多いことが伺えた。

61.5%の施設が薬剤調整～診断治療一般を実施していると回答したが、85.8%の施設は年間紹介数が10人未満もしくはゼロであった。紹介目的の約20%は患者都合・希望であり、紹介を必要とする患者が少ない、あるいは紹介が必要だが紹介先が分からないなどの理由が考えられ、てんかん診療レベルに応じた病院・診療所間連携がうまくいっていない可能性が示唆された。てんかん専門施設への医療圏を跨いだ紹介や東京都外への紹介も目立った。なお、小児科の回答割合は想定よりも少なく、調査対象に偏りがあつた可能性がある。

1. てんかん治療医療連携協議会

2022年12月19日と2023年2月15日の2回、てんかん治療医療連携協議会をWeb開催した。委員の構成は以下のとおりである。

- ・日本てんかん協会東京支部の協力により、相談事業の一つとして当事者によるピア相談を実施することが提案され、次年度の実現に向けて検討する方針となった。
- ・支援拠点病院に加えて、複数の連携病院がネットワークを形成して事業を進めることについて議論した。連携病院の指定に向けて、役割を明確にする方向で議論を継続する方針となった。
- ・次年度は、てんかん当事者のメンバーを増やすことが要望された。

令和4年度東京都てんかん治療医療連携協議会メンバー

区分	氏名	所属等
支援拠点病院	岩崎真樹	NCNP 病院 脳神経外科
	中川栄二	NCNP 病院 てんかん診療部
	谷口豪	NCNP 病院 てんかん診療部
医師会等	平川博之	東京都医師会副会長
	菊池健	東京精神科病院協会常務理事
	岩木久満子	東京精神神経科診療所協会理事
てんかん専門医療施設	前原健寿	東京医科歯科大学医学部附属病院てんかんセンター
	菅野秀宣	順天堂てんかんセンター
	國井尚人	東京大学医学部附属病院てんかんセンター
	松尾健	東京都立神経病院てんかん総合治療センター
	須永茂樹	東京医科大学八王子医療センター
	中村千穂	日本てんかん協会東京都支部
患者・家族	中村千穂	日本てんかん協会東京都支部
東京都	石黒雅浩	精神保健福祉センター所管

2. ホームページおよび相談窓口の開設

- ・東京都てんかん支援拠点病院のホームページを作成し、2023年3月1日に公開予定である。てんかん患者あるいはそのご家族のための相談窓口を、ホームページ上にフォームとして設置して運用する。国立精神・神経医療研究センターに所属するてんかん診療支援コーディネータとてんかん専門医が回答を担当する予定である。
- ・国立精神・神経医療研究センター病院医療連携福祉相談室にてんかんを担当するソーシャルワーカーを2名配置し、対面の相談を受け入れている。

3. 医療従事者、関係医療機関、てんかん患者及びその家族等に対する研修

- ・てんかん市民公開講座 2022年12月17日 Web開催
登録者数231名、視聴者数166名
- ・パープルデイイベント 2023年3月24日（予定）
一般人向けの疾患啓発イベント
国立精神・神経医療研究センター病院で開催

NCNP 総合てんかんセンター

てんかん 市民公開講座

2022 12/17 (土) 14:00-16:20 事前登録が必要です 参加費無料

Web 開催
事前登録URL: https://us02web.zoom.us/join/register?register_from=DNSKXJ5ySulsEVcuUm6Q

登録はコチラ

てんかんについて知ろう!

司会: 岩崎真樹
開会のあいさつ: 中川栄二 (総合てんかんセンター長)

プログラム

1. てんかん発作への対応 馬場信平 (脳神経小児科)
2. てんかんの手術治療 飯島圭哉 (脳神経外科)
3. てんかんとこころの問題 谷口豪 (精神科)
4. 診療連携と受診のコツ 岩崎真樹 (脳神経外科)
5. いっしょにてんかんを学ぶ てんかん学習プログラム (精神リハビリテーション部)

閉会のあいさつ: 岩崎真樹

主催: 国立精神・神経医療研究センター病院 総合てんかんセンター
東京都てんかん医療連携協議会
※詳細は、19272@ncnp.jp

1 2. 令和4年度 神奈川県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

聖マリアンナ医科大学病院 てんかんセンター
顧問 山本仁 副センター長 太組一朗

1. 神奈川県てんかん支援拠点病院としての取り組み

神奈川県支援拠点病院では、難治てんかん患者への高度な治療の提供、複数科からなる包括的な医療の体制の整備、専門医・コメディカルの育成等を引き続き行ってきた。また、拠点病院を中心として、てんかん診療に関わる医師、政令市代表、精神保健福祉センター、医師会、労働局、SW、患者、家族等をメンバーとしたてんかん医療・社会連携協議会を運営し、県民に向けて普及啓発活動や医療、福祉関係者への研修等を行ってきた。ホームページや行政の広報、新聞等のメディアを通じて、拠点事業やてんかんセンターに関する情報発信にも力を入れている。

2. 支援拠点病院診療実績

てんかん外科手術：2018年度45件、2019年度45件、2020年度33件、2021年度44件。
内訳は（資料1）。長時間ビデオ脳波モニタリング：2018年度68件、2019年度70件、2020年度63件、2021年度62件（資料2）。今年度は2月までで、てんかん外科手術25件、長時間ビデオ脳波モニタリング51件となっている。年末に新病棟への引っ越しと、電子カルテの入れ替えがあり、12月、1月は外科手術、モニタリング共にストップしていたため、今年度は例年より少ない実績となる見込みである。てんかん受診外来患者数（延べ人数）：2018年度17,126人、2019年度16,354人、2020年度14658人、2021年度15950人。入院患者数（延べ人数）：2018年度358人、2019年度485人、2020年度407人、2021年度433人。紹介件数：2018年度422件、2019年度442件、2020年度420件、2021年度462件。2020年度はコロナの影響で患者数、紹介数が減少していたが、2021年度以降は増加している。紹介患者に関しては、川崎市、横浜市からが多数を占めるが、横浜市、川崎市以外の地域からの割合も増加傾向にある。紹介元の医療機関数は2018年度の255施設を起点として2019年度には168施設増加、2020年度には135施設増加、2021年度には102の新たな施設から紹介があり、4年間で延べ648施設となっている。てんかん診療支援コーディネーターが担当しているてんかん相談件数については2018年度100件、2019年度275件、2020年度180件、2021年度は207件となっている。今年度は1月までで前年度を上回る相談件数があり、支援拠点病院の相談窓口の認知が広がっている。てんかん相談窓口はインターネットで情報を公開しているため、相談者の居住地は広範囲にわたり、県外からの相談も多い。

(資料 1)



(資料 2)



3. 啓発活動

神奈川県では、例年通り年2回の「てんかんの研修会・市民公開講座」を実施する予定である。市民公開講座はZoom ウェビナーを使用したオンライン形式とした。また、YouTube を使用し、オンデマンド視聴も可能にした。県の協議会では度々学校教員への啓発の必要性について議論されてきたが、11月に実施した研修会・市民公開講座(資料3)については、神奈川県の協力を得、教育委員会を通じて各市町村の小、中、高、養護学校、支援学校へ周知した結果、多数の教員の参加につながり、全体では500名を超える申し込みがあった。3月には2回目の「てんかんの研修会・市民公開講座」の実施を予定しており、「難治てんかん」をテーマとしたプログラムを組んでいる。(資料4) また、毎年実施しているパープルデーライトアップについても、3月に例年通り行う予定となっている。(資料5)

(資料 3)

県内6施設での実施を予定して

1 月には神奈川県労働局と協同し、ハローワークの職員に向けて、てんかんの研修を実施し好評を得た。神奈川県では県労働局も協議会に参加しており、協力も得やすく、引き続きてんかんの就労問題に積極的に取り組んでいく。

4. 協議会

てんかん診療に関わる医師、県、政令市の代表、精神保健福祉センター、医師会、労働局、SW、患者、家族等をメンバーとしたてんかん医療・社会連携協議会を年2回実施している。(表1)今年度は8月に行い2回目は年度末の3月に実施を予定している。協議会では事業の実施計画や報告、啓発の方向性や、県内のてんかん診療連携の問題点等、様々な議題を取り扱っている。ここ2年ほどはZoomを使用しオンラインで会議を行っている。協議会のメンバーに県や政令市の担当課長や労働局の担当者等が加わっていることで、行政の協力が得やすい点は、本事業における最大のメリットであり、利点を生かして今後も事業を進めていく。

5. その他取り組み

てんかん診療支援拠点機関の役割として、複数診療科、多職種による包括診療を行う環境整備が求められており、当院では医師、看護師、コメディカル等多職種をメンバーとするてんかんセンター運営委員会を年3回開催している。また、複数科の医師、コメディカルが参加するてんかん症例カンファレンスを週1回実施しており、今年度てんかん症例に関するカンファレンスは2月までで40回ほど実施された。参加者は現在8施設、延べ40名程となっており、てんかん診療に関わる複数科の医師らが集まり、意見交換やスキルアップを行う場を設けている。

また、てんかん診療でも問題となる小児科から大人の科へのトランジションについては、支援拠点病院での対応や、地域医療へつなげていく体制について、小児科、総合診療科、SW、コーディネーターを交え検討を重ねてきた。

6. 今後の課題

神奈川県は人口923万人に比して専門医の数は少なくかつ偏在しており、未だ県内のてんかん医療の均てん化には課題を残している。また神奈川県内の専門医の診療科は49名中小児科33名、脳神経外科7名、脳神経内科6名、精神科3名と偏りがあり、大人を診る専門医の数は特に少ない。

横浜、川崎地区から離れた県央、県北、湘南地区からの相談は多く、今後も引き続き県内の医療連携体制の構築に力をいれ、てんかん患者が適切な医療を等しく受けられるような環境を検討し整備していく必要がある。

(資料4)

(資料5)

(表1)

てんかん医療・社会連携協議会構成

		所属先・推薦団体等	役職（職種等）
1	拠点機関	聖マリアンナ医科大学病院	特任教授・小児科 てんかんセンター 顧問
2		聖マリアンナ医科大学病院	准教授・脳神経外科 てんかんセンター副センター長
3		聖マリアンナ医科大学病院	主任教授・小児科 てんかんセンター センター長
4		聖マリアンナ医科大学病院	主任教授・脳神経内科 てんかんセンター 副センター長
5		聖マリアンナ医科大学病院	准教授
6	てんかん治療に関わる医療従事者	川崎市立多摩病院	教授・小児科部長
7		日本医科大学武蔵小杉病院	病院教授・精神科
8		神奈川県立こども医療センター	神経内科部長
9		重症児・者福祉医療施設ソレイユ川崎	副施設長・小児科
10		横浜医療福祉センター港南	診療支援部長
11		横浜市立大学附属病院	主任教授 神経内科学・脳卒中医学 神経内科・脳卒中科部長
12		てんかんと発達の横浜みのもる 神経クリニック	院長
13		北里大学病院	講師・小児科
14		原クリニック	院長
15		東海大学医学部付属病院	講師・脳神経内科
16	地域医療	神奈川県医師会	理事
17	労働問題	神奈川県労働局 職業対策課	地方障害者雇用担当官
18	社会福祉	てんかん診療支援コーディネーター (聖マリアンナ医科大学病院)	社会福祉士
19	当事者・家族	日本てんかん協会	当事者
20		日本てんかん協会	家族
21	（精神保健福祉センター、県政令市、保健所代表者を含む）	神奈川県健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長
22		川崎市総合リハビリテーション推進センター	所長
23		川崎市健康福祉局障害保健福祉部精神保健課	課長
24		横浜市健康福祉局障害福祉保健部 精神保健福祉課	課長
25		相模原市健康福祉局地域包括ケア推進部 精神保健福祉課	課長

1.3. 新潟県におけるてんかん診療連携—西新潟中央病院—（2022年）

国立病院機構西新潟中央病院副院長 遠山 潤
国立病院機構西新潟中央病院神経部長 福多真史

まとめ

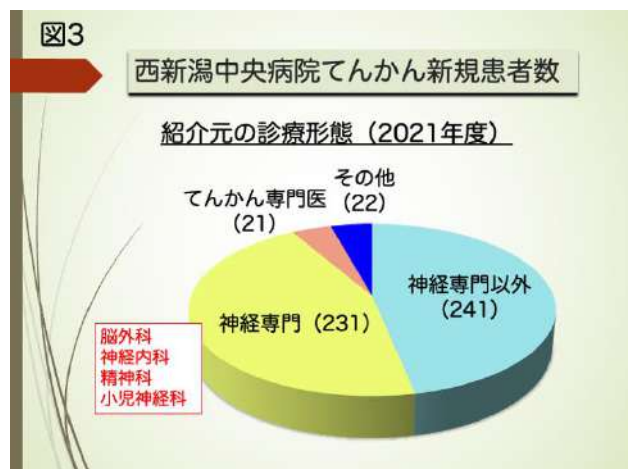
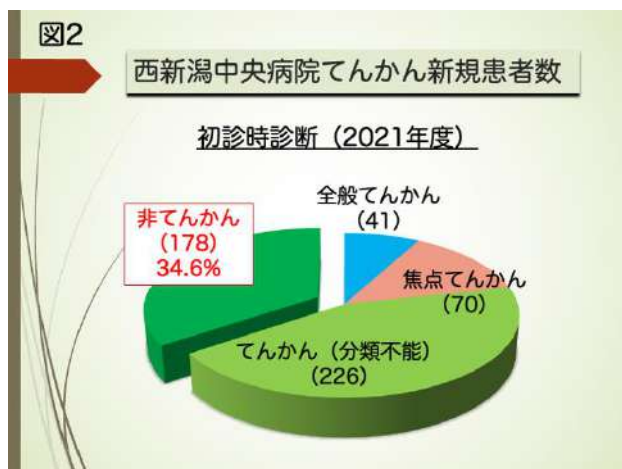
- 2021年度の西新潟中央病院の診療実績は、COVID-19のパンデミックの影響による受診控えからやや回復傾向が認められ、新規患者数や手術件数の増加があった。
- 今後、COVID-19のパンデミックが収束した後も、Webを用いての啓発活動、教育活動、各病院との連携が重要になってくるものと思われる。

1. 診療実績

現在当院のてんかんセンターは、2022年度4月からは小児神経科医7名（てんかん専門医2名）、精神科医1名（てんかん専門医）、脳神経外科医6名（てんかん専門医4名）、脳神経内科医1名の15名で診療を行っている。てんかんの診療機器としては、1.5テスラMRI、SPECT、MEG、ビデオ脳波記録5台などで、例年と変わりはない。

2021年度のてんかん新規患者数は、2020年度の患者数（2015年度からの統計で過去最低）からは回復傾向であり、515名と増加した。COVID-19の感染の波がまだいくつか繰り返されていた状況だったが、受診控えは少しずつ改善している（図1）。

2021年度の初診時診断では、例年と比較してその割合に著変はなく、2021年度の非てんかん症例は178名（34.6%）で、これも例年とほぼ同様の割合だった（図2）。



紹介元の診療形態は神経専門医（脳外科，脳神経内科，精神科，小児神経科など）とそれ

以外に分けたが、ほぼ同様の割合であった。(図3)。てんかん専門医からのご紹介の患者数もほぼ例年通りだった。

紹介元の地域は新潟市が303名(58.8%)、新潟県全体では482名(93.6%)で、割合としては、例年80%台後半だったので、やや多い傾向が認められた。COVID-19のパンデミックにより、2020年度は0だった東京からは8名の紹介があった一方、群馬県、山形県からは例年数名の紹介があったが、2021年度は0であった(図4)。新潟県内の患者数の割合が高かったことから、まだCOVID-19の感染状況の影響が残っていて、県をまたぐ受診を控えていた可能性が示唆された。

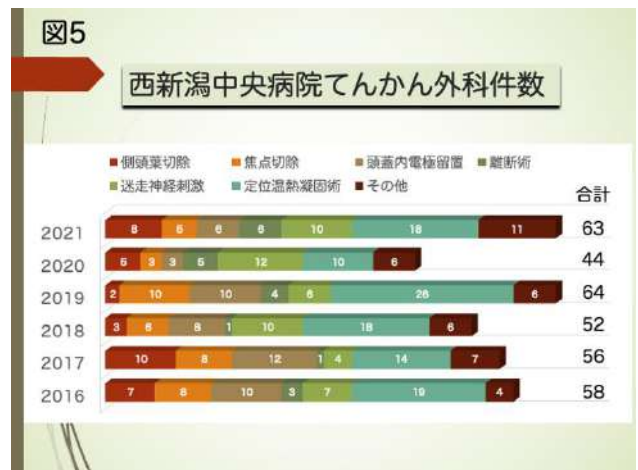
2021年1月から12月までの当院でのてんかん外科の手術件数は63件で、2020年の44件から20件近く増加した。海外や県外からの視床下部過誤腫に対する定位温熱凝固の症例数がもとに戻ってきたことと、その他の手術についても例年通りの件数に回復したためと思われた。(図5)。

2. 教育・啓発活動

研修活動は、保健師向けの研修会を行うことができなかったが、検査技師研修会、専門職のための研修会、医師向けのてんかんセミナー、看護師研究会をWebにて開催した。検査技師研修会では2019年度の現地開催時には27名の参加者だったが、今年度のweb開催では381名と10倍以上の方に視聴していただいた。専門職のための研修会は2019年度の現地で開催で70名、今年度のweb開催で73名と変わりはないが、医師向けのてんかん夏季セミナーでは20名から115名、看護師研修会では17名から632名と、参加人数が大幅に増加した。2022年3月1日から14日まで、市民てんかん講演会をオンデマンドで開催したが、2019年度の現地開催の人数が79名だったのに対して、173回の視聴記録があった。COVID-19のパンデミックが収束しても、研修セミナーの場合は、Web開催の方が多くの参加者が得られることが実証されたので、しばらくこの形態で、教育・啓発活動を行っていく予定である。

3. 新潟大学および地域の基幹病院との診療連携

2015年10月から新潟大学脳神経外科との診療連携がはじまり、高磁場MRI(3テスラ、あるいは研究用の7テスラ)、高密度脳波計検査、FDG-PET検査などを大学に依頼して、てんかん外科の術前評価を行っている。とくに3テスラMRIとFDG-PETは焦点てんかんにお



いての有用なモダリティで、近年検査を依頼する件数が増加している。さらには脳研究所統合機能センターの 7 テスラ MRI を用いたてんかんの画像研究にも取り組んでいく予定である。

新潟県の他の地域との連携に関しては、県北部の県立新発田病院、中越地区の長岡赤十字病院、魚沼基幹病院、上越地区の県立中央病院などを地域の基幹病院として、今後さらなるてんかん診療連携の強化をはかる予定である。

4. 今後の課題と改善点

新潟県内において、各地域の基幹病院とのてんかん診療連携強化のために、窓口となる医師、あるいは事務担当を決めて、患者の紹介、逆紹介をより円滑に進むようなシステムの構築を検討する。また隣県、とくに山形県の日本海側、福島県会津地方、富山県、長野県北部については新潟県内の各地域の基幹病院、あるいは当院へのアクセスもそれほど悪くないので、てんかんの治療難民が出ないように、Web による市民向け、医師向けに積極的にてんかん診療の啓発活動を行う。

* てんかん治療連携協議会委員

新潟県福祉保健部障害福祉課長 島田久幸

新潟県精神保健福祉センター所長 阿部俊幸

新潟大学脳神経外科助教 平石哲也

日本てんかん協会新潟県支部代表 矢部日出海

西新潟中央病院副院長 遠山潤

西新潟中央病院てんかんセンター長 福多真史

1 4. てんかん地域診療連携体制整備事業

2022 年度石川県拠点機関としての活動状況報告書

医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院てんかんセンター
中川 裕康, 廣瀬源二郎

1. てんかん地域診療連携体制整備事業

本院では2013年よりてんかんセンター(てんかん専門医2名のうち脳外科医1名を含む)を設置しており、同年より石川県からの『石川県高度・専門医療人材養成支援事業補助金』を受諾して、県内てんかん専門医の育成およびてんかん診療医の教育目的で民間病院として努力を重ね、医師対象のてんかん診断と治療に関する研修講演会と患者および家族対象の市民公開講座を年に1回開催してきている。さらに専門医育成目的のため、日本てんかん学会単位取得認定済みのビデオ・脳波モニター患者を中心とする脳波判読カンファレンス(約2時間)を当院内で開催してきている。現在石川県では、てんかん専門医は8名(脳神経外科1名、脳神経内科2名、小児科5名)に増加し、当院には4名が在籍している。これらの実績を認められ、2018年10月当院センターが厚労省および自治体(石川県)によるてんかん地域診療連携整備事業として『石川県てんかん診療拠点機関』として選定され、北陸唯一のてんかんセンターとして石川県のみならず富山県、福井県からも多くの患者の紹介を受け拠点機関選定前と変わらず粛々と医療活動を行っており、着々とその実績を築きつつあり、全国の拠点機関と連携をとり、てんかん患者のため適切なたんかん医療、種々の援助を広めていく所存である。

2. 事業進捗状況

1) 石川県てんかん治療地域連携協議会

2018年に石川県てんかん診療拠点機関として当院が認定され、当院てんかんセンター長である廣瀬源二郎を代表とした「石川県てんかん治療地域連携協議会」を設置している。2022年は下記22名を世話人として任命し、活動状況報告やてんかん医療の課題の共有、次年度の活動計画の検討を行う世話人会を年1回開催した。

職種	人数
脳神経外科医	1名(てんかん専門医:1名)
脳神経内科医	3名(てんかん専門医:2名)
精神科医	1名
小児科医	4名(てんかん専門医:4名)
てんかんコーディネーター	2名(看護師2名)
石川県健康福祉部	3名
石川県保健福祉センター	1名
石川県教育委員会	1名
日本てんかん協会(波の会)	3名
事務局・会計	3名

2) 2022年てんかん診療実績と患者受診状況

2022年1月～12月の当院てんかんセンターにおけるてんかん診療実績は下記の通りであり、ほぼ例年通りであった。

◆2022年1月～12月てんかん診療実績

項目	小児科	脳神経内科	脳神経外科	合計
てんかん外来新患者数	52	134	193	379
てんかん外来受診数	1,296	2,418	2,777	6,491
てんかん入院患者数(年総数)	32	78	255	365
てんかん在院患者数(1日あたり平均)	0.17	5.83	18.89	24.89
てんかん手術患者数	0	0	25	25
ビデオ脳波モニタリング施行患者数	33	12	13	58

◆てんかん手術内訳患者数

術式	人数(人)
焦点切除術	5
深部電極設置	3
脳梁離断術	2
VNS刺激装置植込み術	9
VNS刺激装置電池交換術	6
合計	25

◆てんかん患者受診状況調査

項目	2022年	
受診患者(実数)	入院	360
	外来	1,427
受診患者(年齢別)	成人	1,548
	小児	239
受診患者数(性別)	男	948
	女	839
長時間ビデオ脳波モニター検査数(延べ数)	169	
外科手術数	25	
紹介患者数	426	
逆紹介患者数	306	

◆てんかん病名を持つ患者の地域別紹介件数(2022年1～11月)

診療科	石川県	福井県	富山県	その他	合計
小児科	57	26	5	12	200

脳神経内科	186	32	27	4	249
脳神経外科	70	8	4	2	84
合計	413 (77.5%)	66 (12.4%)	36 (6.8%)	18 (3.4%)	533

3) てんかんセンターのコーディネーター業務

2019年3月よりてんかんコーディネーター（看護師）がてんかんに関する相談・支援業務を開始した。2022年は2名のてんかんコーディネーター（看護師）が、主に成人の院内外のてんかん患者および家族から17件の相談や支援対応を行った。主な相談内容は、受診相談12件、発作の対応方法や救急搬送のタイミング2件、免許取得2件、障害者がストレス発散できる場所の紹介1件であった。受診相談は、病気の不安や現在の通院病院の不満、会社での雇用関係なども一緒に相談を受け、単なる当院受診の手続き方法だけにはとどまらなかった。相談対応時間は10～30分であり、30分の対応が多く、多忙な医師に代わり丁寧な相談対応を行っている。

4) 地域医療への啓蒙活動

地域の医療者を対象としたてんかんの診断や治療などの最新の知見について、「てんかん地域医療連携セミナー」を毎年1回以上計画している。また、てんかん患者及び家族などすべての人を対象とした「県民公開講座」を毎年計画している。本年度は、COVID-19流行下でもあり、WEB・現地ハイブリッド方式で下記の通り講演会を開催した。

◆2022年3月19日（土）15:00～16:30 金沢歌劇座2階大集会室

2021年度てんかん地域医療連携セミナー

講演：『てんかん外科治療の実際』

講師：静岡てんかん・神経医療センター 臼井直敬 先生

◆2022年3月20日（日）10:00～11:30 金沢歌劇座2階大集会室

2021年度県民公開講座

「てんかんと共に生きる～てんかん患者さん、そのご家族の種々の疑問に答える会～」

講演1：『小児のてんかんについて』

講師1：浅ノ川総合病院小児科 中川裕康 先生

講演2：『大人のてんかんについて』

講師2：浅ノ川総合病院脳神経内科 紺谷智 先生

講演3：『てんかんの方の支援について』

講師3：浅ノ川総合病院医療福祉相談室 松多岳史 先生

5) 学校におけるてんかん教育の推進

てんかん患者や家族などから、学校でのてんかん教育の要望は以前から多く上がっていた。また学校など教育機関側からも、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行、学校等におけるてんかん発作時対応として、これまでのダイアップ®などの坐剤に加えて、ブコラム®口腔用液投与が認められるようになり、学校でのてんかん対応に関

心が高まっていた。2021 年は特別支援学校の教員などを対象としたてんかん講演の好評を得たことから、2022 年は特別支援学校だけでなく、一般校の教員へも対象を拡大し、石川県内 3 か所で講演を行った。てんかん発作の観察や対応、薬剤管理、医療的ケアなどに関して、生徒・学生個別の状態に応じた相談や指導を希望するニーズもあり、「てんかん専門医による特別支援学校への巡回指導」を特別支援学校 5 校に対して行った。学校訪問を行い、学校生活における児童生徒の様子を直接観察し、主治医の診断や指示に応じて、医学的アドバイスをを行った。ブコラム®口腔用液が認められたタイミングでもあり、ブコラム®使用の指導も行った。今年度は、浅ノ川総合病院小児科の中川裕康、金沢大学小児科黒田文人の両てんかん専門医が担当した。

令和 4 年度 学校てんかんセミナーの参加者

	金沢地区	加賀地区	能登地区	合計 (人)
小学校	32	17	11	60
中学校	7	3	4	14
高等学校	13	3	5	21
特別支援学校	35	48	74	157
その他	0	0	1	1
合計 (人)	87	71	95	253

6) てんかんビデオ脳波モニター記録の症例検討会

月 1 回の症例検討会を院内医師や作業療法士、臨床検査技師だけでなく、院外の医師も参加して開催している。今年度も院内参加+Zoom オンラインによるハイブリッド方式で第 3 月曜日午後 6 時 15 分から 8 時に行った。症例検討会への年間出席者は 182 名、月平均は 15 名、症例検討数は年間 34 症例であった。症例検討だけでなく、てんかんや脳波に関する講義を行うこともあった。症例検討会の参加者からてんかん専門医の誕生を期待している。詳細は下記の通りであった。

開催月	参加人数	テーマ
1 月	15 人	(1)滑脳症+症候性てんかん, (2)左外側側頭葉てんかん+DNT? (3)左頭頂葉(または前頭葉)てんかん, (4)視床下部腫瘍+右側頭葉てんかん
2 月	16 人	(1)右前頭葉てんかん, (2)熱性けいれんプラス, (3)高齢者てんかん(講義)
3 月	18 人	(1)左前頭葉てんかん, (2)右内側側頭葉てんかん, (4)神経線維腫症 I 型+焦点てんかん+左海馬硬化症, (3)てんかん性スパズムが持続する症候性 West 症候群の 3 歳児,
4 月	17 人	(1)右側頭葉てんかん, (2)発達性てんかん性脳症
5 月	19 人	(1)内側側頭葉てんかん(両側), (2)右後頭葉てんかん+多小脳回, (3)ミオクロニー発作を伴う欠神てんかん
6 月	15 人	(1)心因性非てんかん発作, (2)若年ミオクロニーてんかん, (3)右前頭葉てんかん(頭蓋内電極留置+切除術)

7月	12人	(1)左側頭葉～前頭葉てんかん＋脳梁離断術，(2)多焦点性てんかん＋陳旧性脳梗塞， (3)左外側側頭葉てんかん，(4)てんかんと運転免許(準中型免許)(講義)
8月	13人	(1)右側頭葉外側てんかん
9月	16人	(1)脳炎後てんかん＋側頭葉てんかん(頭蓋内電極＋切除術)， (2)両側側頭葉てんかん，(3)前頭葉てんかん＋結節性硬化症？
10月	14人	(1)左側頭葉てんかん＋海綿状血管腫，(2)Lennox-Gastaut 症候群＋周産期障害， (3)左側頭葉てんかん＋強制正常化
11月	16人	(1)左前頭葉てんかん＋Lennox-Gastaut 症候群，(2)てんかん放電の定義(講義)
12月	11人	(1)左内側側頭葉てんかん，(2)右側頭葉てんかん＋腫瘍？異所性灰白質？ (3)Jeavons 症候群

15. 令和4年度 山梨県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

山梨大学医学部附属病院てんかんセンター 加賀佳美

令和4年度の活動報告

1. 研修医、専門医への教育活動

(1) 山梨大学医学部附属病院 てんかんカンファレンスの開催

以下の通り、山梨大学にて Web/現地のハイブリット開催を行い、関連病院などからも多数の参加者があり、てんかん専門医育成のための研修もかねたカンファレンスを開催した。

- 2022年4月13日 読書てんかんの1例 小児科 高田
- 2022年5月11日 異所性灰白質を伴う焦点性てんかんの1例 小児科 藤岡
- 2022年6月8日 デジャブが主な発作型であった薬剤抵抗性てんかんの一例
脳外科 荻原
- 2022年7月13日 ペランパネルで行動異常が増悪したてんかん性脳症の一例
小児科 溝呂木
- 2022年8月10日 てんかん診療におけるピットフォール 小児科 深尾
- 2022年9月14日 精神障害手帳の書き方 精神科 上村
- 2022年10月12日 山梨エキスパートオピニオンをぶつけてみるー焦点てんかんの第一選択はラモトリギンになるのか 小児科 佐野
- 2022年11月9日 ミオクロニーを主体とするてんかん 小児科 田丸
- 2022年12月14日 広がる？脳波検査の利用 検査部 沢登
- 2023年1月11日 小児てんかん児の睡眠と認知機能 小児科 加賀
- 2023年2月8日 入浴中のてんかん発作の危険性について 小児科 高田

来年度も月1回のカンファレンスを行い、山梨県内のてんかん専門医の育成とてんかん関連施設との研修を行っていく予定である。

(2) 山梨大学医学部附属病院 研修医勉強会

初期研修医に向けての勉強会を開催した

- 2023年7月15日 脳神経外科領域の救急疾患と症候性てんかん 脳外科 風間
- 2023年10月21日 ガイドライン？あれ、全然足りないぜ。現場で役立つけれん対応を「魅せて」やる！ 小児科 佐野

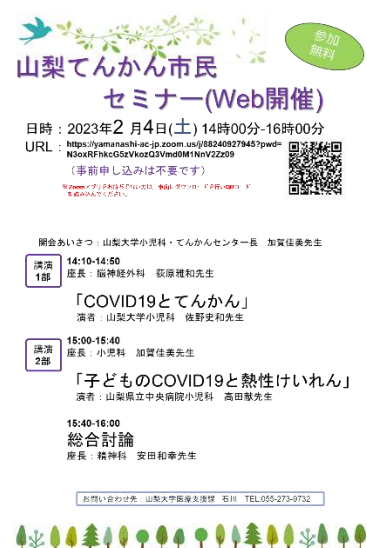
2. 一般市民への啓蒙活動

・2023年2月4日 てんかん市民セミナー Web開催 約40名程度の参加があった。

・冊子「山梨大学医学部附属病院～地域を支える最新医療」に紹介記事掲載（2022年10月31日刊行）

・新聞記事掲載

◆読売新聞 「病院の実力」令和4年4月24日掲載



山梨てんかん市民
セミナー(Web開催)

日時：2023年2月4日(土) 14時00分-16時00分
URL：<https://yamanashi-ac.jp/zoom.us/j/88240927845?pwd=N3oxRFhkc05vKozQ3Vmd9M1N1V2Z2o9>
(事前申し込みは不要です)

講演1部
14:10-14:50
座長：脳神経外科 荻原雅和先生
「COVID19とてんかん」
演者：山梨大学小児科 佐野史和先生

講演2部
15:00-15:40
座長：小児科 加賀佳美先生
「子どものCOVID19と熱性けいれん」
演者：山梨県立中央病院小児科 高田敏夫先生

16:40-16:00
総合討論
座長：精神科 安田和幸先生

お問い合わせ先：山梨大学医療部 石川 TEL:055-273-0732

◆山梨新報 「最先端医療 in 山梨 てんかん医療」令和4年12月16日掲載

◆山梨日日新聞 「メディカルテラス」令和4年12月1日掲載

3. 山梨県てんかん支援マップ作成

県内の小児科、脳神経外科、神経内科、精神科を標榜する病院診療所へのアンケート調査を行った。配布は52病院（診療科は111）178診療所で、回収率は病院診療科71.2%、診療所53.9%であった。てんかん診療可能な病院は61病院、不可は18病院、診療可能な診療所は38診療所、不可は59診療所であった。また、初期患者の診断治療ができる病院、診療所は49、他院で治療方針が決定した患者の継続診療が可能な病院は81であった。以上より、病院や診療所の特長を生かしたてんかん診療の可能性があり、てんかん拠点病院と県内各地の病院との連携において、大きな期待が持てる結果であった。また、自由記載の意見として、脳波検査の出来る機関の体制の強化、てんかん診療出来る医師の育成、かかりつけ医以外の受診時の情報共有、てんかん救急の充実、医療機関情報の公表などがあった。承諾の得られた医療機関については、てんかん診療病院のリストを山梨大学附属病院および山梨県のWebサイトへ掲載予定である。

4. 山梨県てんかん地域連携協議会の開催（令和5年2月4日）

てんかん拠点病院より加賀センター長、荻原副センター長、志村支援コーディネーター、医療関係者として笛吹脳神経外科 上野院長、山梨県立あけぼの医療福祉センター 畠山所長、山梨県立北病院 長谷部医長、甲府脳神経外科病院 小林脳神経内科部長、当事者（家族）として、てんかん協会山梨支部代表 古屋氏、県関係機関として富士東部保健所 中根貴弥保健所長、精神保健福祉センター 志田所長、及び事務局が参加してオンラインにて行われた。

報告事項

1) てんかん支援拠点病院の活動実績

山梨大学医学部附属病院てんかんセンター（支援拠点病院）より令和4年度の実績について説明した。

2) 診療状況調査結果、診療可能医療機関公表リスト 3について、山梨県福祉保健部健康増進課より説明があった。リストは会にて紹介され、Webにて公開される予定である。

協議事項

1) 緊急カードについて

山梨大学医学部附属病院てんかんセンター（支援拠点病院）より、救急受診時に、かかりつけ以外の病院で情報共有出来るような「緊急カード」の作成と運用案について説明し、関係者から意見をいただいた。一部訂正して運用していく予定である。

2) てんかん発作時の救急対応についての現状について説明し、問題点について意見を交わした。

3) 知的障害者施設におけるてんかん管理の現状とニーズなどについて情報共有した。

16. 令和4年度 長野県てんかん地域連携体制整備事業活動報告

信州大学医学部附属病院てんかん診療部門 福山 哲広

1. 概要

令和2年10月1日から長野県てんかん支援拠点病院として活動をしている。理念は「てんかんに負けない地域を作る」である。現在てんかん専門医（小児科医）1名、脳神経外科医1名、小児科医1名、脳神経内科医1名、てんかん診療支援コーディネーター1名（看護師）で活動している。令和3年2月からてんかん外科治療を開始した。令和4年ロボットアーム Cirq を導入し、令和4年10月1日付で日本てんかん学会から包括的てんかん専門医療施設およびてんかん専門医研修施設に認定された。

2. てんかん診療実績

- (1) 週2回のでんかん専門外来を行い、令和4年度4月～1月の新患患者は87名、延べ患者数は1297名であった。
- (2) 長時間ビデオ脳波件数は、令和3年度は65件、令和4年度4月～1月は49件であった。
- (3) てんかん症例検討会を月に1回行っている。検討症例は自院のみならず、長野県内の他医療機関からも受け付けている。参加者は小児科医、脳神経外科医、精神科医、脳神経内科医に加えて、放射線科医、遺伝科医、生理検査技師、心理士、言語療法士、作業療法士、看護師である。前静岡てんかん・神経医療センター院長の井上有史先生にご参加いただき、症例検討におけるアドバイスおよびてんかんレクチャーを受けている。今年度からは静岡てんかん神経医療センター臼井直敬先生、大大阪公立大学脳神経外科宇田武弘先生、北里大学脳神経外科師田信人先生にもアドバイザーとしてご参加いただいている。
- (4) 令和4年度の当院でのてんかん外科手術は11例で、選択的海馬扁桃体切除術3例、焦点切除術2例、脳梁離断術2例、迷走神経刺激装置植込術2例、頭蓋内電極留置術（SEEG）2例であった。

3. てんかん相談業務

ホームページに電話番号および相談フォームを公開して、てんかんに関する相談を受け付けている。令和4年度の新規相談件数は30件で、当事者10件、患者家族10件、障害者就業生活支援センター1件、福祉関係支援者1件、MSW3件、医師4件、就労支援機関1件であった。

4. てんかん普及啓発活動

- (1) ホームページ更新
- (2) 「包括的てんかん専門医療施設」認定及び「ロボットアーム Cirq」導入に伴い、記者会見を開催
- (3) 令和4年6月26日（日）てんかん県民講座開催（ハイブリット、会場65人、オンライン70端末）
- (4) 長野県で初めての試みである「パープルデー信州2023」を令和5年3月26日に開催予定。パープルデー信州2023では、国宝松本城を紫色にライトアップし、太鼓演奏や講演会などイベントも同時に開催する。

信州大学医学部附属病院 てんかん診療部門

令和4年度
てんかん県民講座
てんかん & 就労

開催日 **2022年6月26日(日) 13:00~16:00**
(開場12:00)

会場 **信州大学医学部附属病院 外来棟4階 大会議室**
〒200-8621 松本市西3-1-1

参加無料 事前申込要
締切 6/12
会場定員 60名

特別講演「てんかんにおけるリハビリとは」
医療法人福音会 すずかけクリニック 院長 福智 寿彦氏

「見せたい景色が沢山ある」
株式会社アストコ エコキョトよしな 就労継続支援A型事業 管理官 桑原 弓兵

「当事者の就労経験」
当事者の立場から

申込方法
① 電話・FAXでお申し込み
電話：0263-37-3386 / FAX：0263-34-0589
FAXの方は、会場の参加申込書に必要事項をご記入の上、上記番号までお送り下さい。
② WEBでのお申し込み
下記専用フォームURLからQRコードからアクセスし、お申し込み下さい。
信州大学医学部附属病院から専用フォームへアクセスできます。
<https://forms.gle/FuNVggF5fmyyVSWH9>

お問い合わせ先
信州大学医学部附属病院 てんかん診療部門 (担当: 北原)
TEL: 0263-37-3386 / FAX: 0263-34-0589 / E-mail: epilep@shinshu-u.ac.jp

松本城を紫に染めよう!

パープルデー信州 参加費 **無料**

3/26 (日) 18:00~

会場: **国宝 松本城 松本城公園**

松本城紫色ライトアップ 日没~21:00

パープルデー信州2023講演会 18:00~19:00

- 開会の挨拶 日本てんかん協会長野県支部
- 太鼓演奏 四賀鼓楽会虚空蔵太鼓
- 「みんなに知ってほしいてんかんのこと」
①患者さんからのお話
②患者さんご家族からのお話
③てんかん専門医 福山亮生先生からのお話
- 閉会の挨拶 パープルデー信州実行委員会 代表 金谷 直平

「パープルデーグッズ配布 参加してグッズをゲットしよう!」

主催: パープルデー信州実行委員会、信州大学医学部附属病院てんかん診療部門
共催: 日本てんかん協会長野県支部
後援: 長野県、松本市、市役アイリス、長野アイリス、経済号自衛隊、中日新聞社
協賛: 株式会社イー・ワグズ(株)、中日本アイ・エム・シー株式会社、ニッパ・アンド・ブレイク株式会社
協賛: 株式会社フジタ印刷

● 構成員

(五十音順・敬称略)

氏 名	区 分	所 属 ・ 職 名
大久保 千鶴	家族	親の会えんがわ 代表
荻原 朋美	医療	北アルプス医療センターあづみ病院 副診療部長 こころのホスピタル事業部長
金谷 康平	医療	信州大学医学部脳神経外科 講師
田澤 浩一	医療	長野赤十字病院神経内科 部長
永原 正裕	当事者	日本てんかん協会長野県支部（長野県上田養護学校 教諭）
福山 哲広	医療	信州大学医学部新生児学・療育学講座 講師
矢崎 健彦	行政	長野県精神保健福祉センター 所長
若林 透	医療	長野県医師会 総務理事

氏 名	所 属 ・ 職 名
北原 理恵	信州大学医学部附属病院 てんかん診療支援コーディネーター
近藤 大貴	健康福祉部医師・看護人材確保対策課 主任
亀井 智泉	長野県医療的ケア児等支援センター 副センター長
宮澤 一江	産業労働部労働雇用課 主事 雇用対策係
金澤 宏一郎	教育委員会事務局特別支援教育課 指導主事
村岡 進一	警察本部東北信運転免許課 企画指導係長
西垣 明子	健康福祉部保健・疾病対策課 衛生技監兼課長
高橋 正俊	同 課長補佐兼心の健康支援係長
檜尾 文香	同 心の健康支援係 保健師

● 事務局

8. その他

内閣府、文部科学省、厚生労働省から令和4年7月19日付で「学校等におけるてんかん発作時の口腔用液（ブコラム®）の投与について」が発出されたことにより、ブコラム®についての研修を、令和4年11月18日、11月25日に令和4年度長野県養護教諭研究協議会にて実施、令和5年2月6日には、特別支援学校の養護教諭を対象に実施した。

また、長野県内の学校等で使用する「てんかん発作時の薬剤投与指示書」の作成を行い、現在使用に向けて関係機関との調整を行っている。

1 7. 令和4年度 静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター

院長：高橋幸利

脳神経外科医長：臼井直敬

地域医療連携係長：谷津直美

医療社会事業専門職：橋本睦美

経営企画室長：今井由和

専門職：小瀧 真

まとめ

- 2015年からてんかん診療拠点機関に指定され、静岡県（行政）と良好な関係を築き、静岡県内でのてんかん地域診療連携体制の構築に努めてきており、2021年には静岡市静岡医師会と病診連携システムを構築でき、実績を上げている。
- 2022年の外来初診てんかん患者数は1157名/年と微増、紹介率は81.4%、逆紹介率（戻し紹介率）は201.2%で、静岡県および全国のてんかん地域診療連携拠点としての機能を果たしている。
- 2022年のてんかん病棟新入院患者数は2896名/年と微増、COVID-19感染流行により治療入院の患者が減少し、検査入院を主体とした短期入院の割合が増加している。
- 2022年のてんかん外科治療は69例と減少したが、慢性頭蓋内電極留置術に至った症例は小児を含め7例あり、通常のとんかん外科術前評価では対応できない症例の診療を担うことができていると考えている。
- 2022年の未受診患者からの相談件数は880件/年で、2021年より受診相談や病状相談主体に200件くらい減少したが、COVID-19感染流行による受診困難が影響していると思われる。静岡県外からの相談が約90%以上を占め、全国のてんかん地域診療連携に貢献できていると考えている。

1. 静岡県の連携体制の概況

当院は1975年に難病（てんかん）診療基幹施設に指定されて以後、患者ニーズに応じたてんかん専門医療を提供するべく努力してきた。静岡県のとんかん地域診療連携体制整備事業は、てんかん患者が地域において適切な支援を受けられるよう、てんかん診療における地域連携の在り方を提示し、てんかん拠点医療機関間のネットワーク強化により均一なてんかん診療を行える体制を整備するために、2015年から厚労省と県の事業として開始されている。

静岡県では、静岡てんかん・神経医療センターを拠点に、西部の総合病院聖隷浜松病院、中部の静岡済生会総合病院、はなみずきクリニック、東部の共立蒲原総合病院などの医療機

関と、静岡県健康福祉部障害者支援局長、静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課精神保健福祉室長、静岡県精神保健福祉センター所長、静岡県御殿場保健所長などの行政担当者、てんかん患者、てんかん患者家族を構成員とする静岡県てんかん治療医療連携協議会が年に2回開催され、てんかん地域診療連携体制整備事業が進められている。

2019年から協議してきた、静岡市静岡医師会と当院を含めた静岡市内の病院とのてんかん病診療連携システムが合意完成し、2021年12月14日に第1回イーソーネットてんかん病診療連携システム講演会を開催した。てんかん患者の静岡市内医師会会員からの御紹介と当院からの情報提供・戻し紹介のためのクリニカルパスが運用開始となり、静岡地区の連携体制の強化につながると考えている。



図1. 静岡県のとんかん地域診療連携体制整備事業体制

2. 活動状況

A) 拠点機関の診療体制・実績

(ア) 診療体制

てんかん初診外来は小児科・精神科・脳神経内科・脳神経外科医師が、1日に小児成人あわせて最大6名の診療を行い、患者を受け入れている。初診外来以外の初診経路としては、直接入院によるてんかん重積治療や長時間脳波等の検査入院も受け入れていて、迅速な初診対応ができるように体制を整えている。また、遺伝カウンセリング体制も整えており、遺伝子関連のとんかん症例の相談・診断に対応できる体制になっている。

てんかん外来初診担当医(2022年12月現在)

	月	火	水	木	金
小児	高橋幸利(2)	今井克美(2)	山口解冬(2)	高橋幸利(2)	今井克美(2)
成人	西田拓司(3)	川口典彦(2)	芳村勝城(2)	池田仁(3)	山崎悦子(2)
			松平敬史(2)		荒木保清(2)
外科				臼井直敬(1)	

- ・ 遺伝カウンセリング外来 適宜 高橋幸利(てんかん)、小尾智一(脳神経内科)

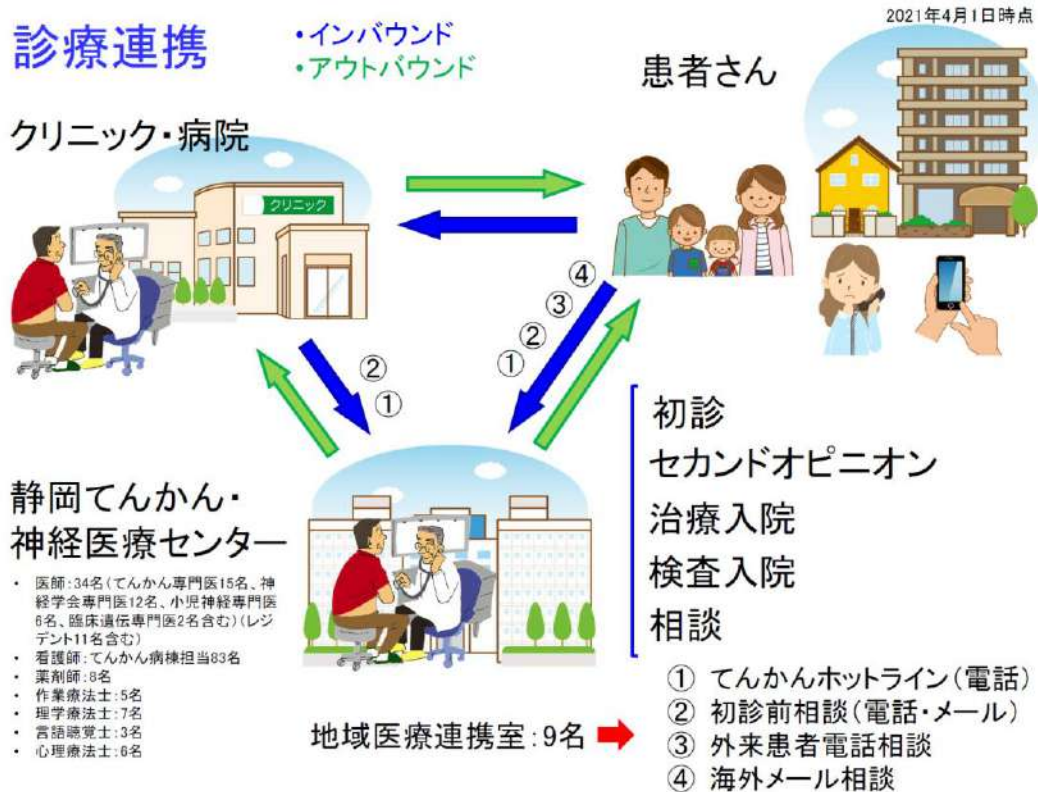
てんかん再診体制は4-6名/日の医師による診察体制で行っている。

てんかん再診外来担当医師一覧表 (2022年12月現在)

	月	火	水	木	金
第1診察室		山崎悦子	川口典彦	山崎悦子	臼井直敬
第2診察室	徳本健太郎				
第3診察室	今井克美		荒木保清		
第4診察室			日吉俊雄		川口典彦
第5診察室		福岡正隆		寺田清人	
第6診察室	芳村勝城			芳村勝城	松平敬史
第7診察室		荒木保清		美根潤	山口解冬
第8診察室		西田拓司	高橋幸利		近藤聡彦
第9診察室	重松秀夫			大谷英之	大谷英之

退院後の患者については、戻し紹介を基本に、患者の状態に合わせて地元の病院と連携し、1年に一度当院で脳波検査を行う、あるいは数か月ごとに長時間脳波検査を行うなどの方法も含め、患者の病態に応じた診療形態を提案している。

医師は約34名(てんかん専門医17名、神経学会専門医12名、小児神経専門医6名、脳神経外科専門医3名、臨床遺伝専門医2名含む)、てんかん病棟担当看護師82名、薬剤師7名、作業療法士6名、理学療法士7名、言語聴覚士3名、心理療法士5名、ソーシャルワーカー5名、保育士7名、放射線技師5名、管理栄養士4名、臨床検査技師14名(脳波検査担当13名含む)で、包括的なてんかん拠点診療を行っている(2022年12月現在)。2020年より、静岡てんかん・神経医療センターてんかん科協力医療機関・連携医の登録を開始し、てんかん診療連携を迅速化する取り組みを開始した。



(イ) 診療実績

2022年の外来初診てんかん患者数は1157名/年(小児404名、成人753名)で、2021年に比べて34名増加し、COVID-19感染流行による減少から回復傾向に転じたが、小児の回復によるところが大きい。外来再診患者数は96.8名/日(小児10.2名/日、成人86.6名/日)で、2020年以降COVID-19感染流行による減少が継続しているが、成人の減少が大きい。てんかんと神経難病を合わせた当センターの2022年4-11月の紹介率は81.4%(2021年度50.0%)、新患率は5.5%(2021年度7.5%)、逆紹介率(戻し紹介率)は201.2%(2021年度127.0%)であった。紹介率と逆紹介率が高くなっており、てんかん地域診療連携拠点としての機能を果たしてきていると考えている。2021年度の初診患者の現住所を見ると、静岡県46.4%(2020年度44.4%)、神奈川県15.0%(16.3%)、愛知県7.0%(7.2%)、三重県5.8%(4.2%)、東京都4.9%(4.0%)で、COVID-19感染流行による他県からの初診患者の減少が起こり、静岡県が増加した。

2022年のてんかん病棟新入院患者数は2896名(小児1102名、成人1794名)で、2021年に比べて成人主体に43名の増加が見られた。2021年度の新入院患者は、静岡県(24.0%)、神奈川県(17.2%)、愛知県(9.8%)、東京都(7.3%)、三重県(7.2%)、岐阜県(5.2%)などが主体で、大きな変化はなかった。てんかん病棟在院患者数(1日あたり平均)は79.7名/日(小児22.3名/日、成人57.3名/日)と2021年に比べて9.7名/日の減少が見られ、COVID-19感染流行の影響により入院が短期化しており、治療入院が減少し、検査入院主体に変化したと考えている。てんかん4病棟の平均在

院日数は2022年9月から11月までの値では7.0～23.1日（平均12.5日）となっていた。小児を対象とするA4病棟の平均在院日数は7.0日と女性就労率の向上に対応して経年的に短縮してきていて、長期入院から短期入院を繰り返す治療形態への時代変化を示している。

2022年のビデオ脳波モニタリング患者数は2113人（小児1665人、成人448人）/年で、2021年に比べて4名増加し、COVID-19感染流行の影響による減少が下げ止まっていると思われた。2022年の頭蓋内脳波記録は7名で、COVID-19感染流行下においても変化はなかったが、小児例が1例から3例に増加した。感染流行の中においても、通常のとんかん外科術前評価では解決できない、小児難治てんかん症例の検討が増えたものと思われる。静岡県のとんかん地域診療連携拠点としてのみならず、全国の小児てんかん外科における診療機能を果たしてきていると考えている。

てんかん診療の主要指標

	2022年			2021年			2020年			2019年		
	小児科	成人科	合計	小児科	成人科	合計	小児科	成人科	合計	小児科	成人科	合計
てんかん外来新患者数(年総数)	404	753	1157	355	763	1,123	354	765	1,119	439	912	1,351
新患	386	665	1,051	332	610	942	333	612	945	412	629	1,241
初再診	18	88	106	23	153	181	21	153	174	27	83	110
てんかん再来患者数(1日あたり平均)	10.2	86.6	96.8	10.0	88.7	98.7	10.7	88.3	99	11.6	90.1	101.7
てんかん入院患者数(年総数)	8,162	20,934	29,096	13,397	19,239	32,636	13,867	19,934	33,801	14,823	24,240	39,063
てんかん入院患者数(新入院数)	1,102	1,794	2,896	1,888	1,167	2,853	1,635	1,212	2,847	1,833	1,411	3,244
てんかん在院患者数(1日あたり平均)	22.3	57.3	79.7	36.7	52.7	89.4	37.9	54.5	92.4	40.6	66.4	107.0
ビデオ脳波モニタリング施行患者数(年総数)	1,665	448	2,113	1,884	325	2,009	1,705	344	2,049	1,774	294	2,068
ビデオ脳波モニタリング施行のべ日数	3,795	1,528	5,323	3,943	1,044	4,987	3,920	1,096	5,016	4,100	1,023	5,123
頭蓋内脳波記録施行患者数(年総数)	3	4	7	1	6	7	1	8	9	0	8	8
頭蓋内脳波記録施行のべ日数	19	28	47	4	56	60	4	69	73	0	56	56

てんかん外科治療は2022年の実績では69例/年で、2021年に比べて16例減少していた。院内COVID-19感染流行の影響も否定できないが、流行前の2019年の70例とほぼ同じであり、COVID-19感染流行のてんかん外科治療への影響はあまり大きくはないと思われた。側頭葉切除は24例（2021年32例）、側頭葉外皮質切除術（病巣切除を含む）は20例（2021年28例）と、8例ずつ減少していた。

てんかん外科症例数

20230119

	2022年	2021年	2020年(小児*)	2019年
1.側頭葉切除術				
a.選択的海馬扁桃核切除術	7	12	15(0)	11
b.スパンサー法				
c.前側頭葉切除術	13	18	14(5)	11
d.病巣切除	4	2	9(1)	6
e.海馬MST(単独)				
f.その他(具体的に)				
合計	24	32	38(6)	28
2.側頭葉外皮質切除術(病巣切除を含む)	20	28	23(10)	22
3.多葉離断・切除術	3	5	6(6)	4
4.半球離断・切除術	4	2	4(3)	1
5.脳梁離断術	3	6	4(2)	5
6.定位的凝固術				
7.MST(単独)				
8.慢性頭蓋内電極留置術	7	7	9(2)	6
9.迷走神経刺激電極埋め込み術	1	2	1(0)	4
10.ガンマナイフ				
11.その他(具体的に):	7	3	4(0)	
てんかん外科手術年間総症例数	69	85	89(29)	70

*小児は15歳未満

B) 当センター未受診患者対象相談事業

(ア) 体制

厚生労働省てんかん地域診療連携体制整備事業のてんかん診療支援コーディネーターとして3名（医師1名・看護師1名・MSW1名）の認定を受け、てんかんホットライン（専用電話回線・専用メール）等からの相談に対応している。

てんかんホットラインでは、患者や家族、医療・福祉関係者からのてんかんに関する相談を国内・国外から受け付けている。てんかんホットライン専用電話回線は、365日午前9時～午後10時まで実施し、平日日中は主にてんかん診療支援コーディネーター、夜間休日は当直看護師長が対応している。てんかんホットライン専用メールは、主に副院長が対応している。電話・メールでの相談は、相談内容によって適切な診療科の医師及びソーシャルワーカー等の専門職がバックアップできる体制を組んでいる。これらの包括的な対応で、当センター未受診の患者さんに対しても地元医療機関の紹介、適切な入院医療等に繋げ、早期の問題解決・診療対応を実現するべく努力している。

(イ) 実績

当センター診療記録のある患者を除いた、院外からの相談件数（ホットライン+初診前相談+海外メール相談）は、2019年までは1200件/年で推移してきたが、COVID-19感染流行が始まり、2021年は1101件、2022年は880件と、かなり減少してきている。0～40歳代のすべての年齢帯でCOVID-19感染流行前に比べて減少していた。一方50歳

代以上では増加が見られた。小児期から若年成人期の患者さんのてんかん地域診療連携体制は改善してきているが、50～60歳代のてんかん症例を担当する地域医療者の連携体制が不十分である可能性がある。

地域別にみると、静岡県内および海外からの相談が、2019年に比べて2022年は約半数に減少しており、静岡県内のてんかん地域診療連携体制がうまく機能するようになっていること、COVID-19感染流行による海外からの受診困難が影響しているのではないかと推測している。静岡県外からの相談が約90%以上を占める点は変化がなく、他県の医療相談体制の確立が待たれる。

てんかん医療相談*: 対象年齢・地域

ホットライン+初診前+海外

	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳～	不明	合計	静岡県内	静岡県外	海外	不明
2016年度	203	101	96	124	202	126	148	76	44	21	244	1385	163	916	111	195
2017年度	146	91	114	128	162	87	134	71	50	16	184	1183	127	829	90	137
2018年度	145	102	98	87	144	103	130	78	31	32	257	1207	118	852	92	145
2019年度	95	91	79	79	91	51	194	111	22	21	414	1248	96	724	39	390
2020年	107	66	64	61	65	45	268	163	30	18	384	1271	80	854	11	326
2021年	57	48	59	51	70	52	217	164	25	16	342	1101	77	750	3	271
2022年	60	37	38	63	67	40	22	235	113	12	193	880	41	659	12	168

*当センター診療記録のある患者を除いた、院外からの相談件数

相談内容別に見てみると、当センターへの受診相談は2019年に比べて2022年には約2/3に減少、病状治療相談は1/2に減少、一方、日常生活対応相談は約7倍に増加していた。受診相談や病状相談の減少は、COVID-19感染流行による他県からの受診困難が大きな要因と推測される。日常生活・対応等の相談の増加はCOVID-19感染大規模化による感染者・不安の増加などによると思われる。運転免許の相談が2019年に比べて2022年は1/3に減少しており、地域医療あるいは電子媒体などでの情報提供が充実してきていることが推測される。

てんかん医療相談*: 相談内容

ホットライン+初診前+海外

相談内容	受診相談	病状・治療相談	運転免許・資格	社会制度・保険	就労・雇用・進路	結婚・妊娠・出産	日常生活・対応等	学校等病名告知	他医療機関紹介	Dr・SWより	その他	合計
2016年度	587	630	64	34	13	10	139	2	41	18	50	1588
2017年度	478	578	53	27	13	13	50	4	34	4	21	1275
2018年度	408	724	39	24	19	7	16	3	21	8	9	1278
2019年度	326	689	69	39	27	3	62	27	9	3	212	1466
2020年	322	695	56	32	50	4	445	16	25	6	59	1710
2021年	263	481	26	54	55	3	301	0	0	0	0	1183
2022年	224	326	22	26	17	1	468	0	5	0	4	1093

*当センター診療記録のある患者を除いた、院外からの相談件数

相談内容は重複記載あり

相談後のアウトカムとしては、2022年は約70%が相談のみで終了し、当センター受診

になったのは約5%に減少、地元の医療機関紹介が増加した。静岡県外での地域医療連携も拡充されてきており、COVID-19 感染流行もあって、地元での診療が優先されていることを示しているものと思われる。

てんかん医療相談*: 相談後の対応

ホットライン+ 初診前+ 海外

相談後の対応	相談のみ	当院受診・直入	当院受診 検討	医療機関 紹介	その他	合計
2016年度	733	267	277	58	50	1385
2017年度	786	252	180	36	115	1369
2018年度	708	294	148	27	218	1395
2019年度	875	256	87	28	243	1489
2020年	1081	145	38	58	123	1445
2021年	1050	173	51	6	83	1363
2022年	694	44	128	67	79	1012

*当センター診療記録のある患者を除いた、院外からの相談件数

相談内容は重複記載あり

C) 研修事業：定期開催

2019年まで、医療関係者（医師、看護師、臨床検査技師等）及び、福祉・教育職等の専門職を対象とした研修会を定期的実施してきた。また、医師・検査技師等を対象にした脳波検討会を静岡県中部地域で定期的実施してきた。2020-2021年はCOVID-19感染流行の状況下において、予定されていた医師、看護師、教育・福祉専門職を対象とした研修会の実施はすべてできなかった。2022年は成人てんかん学セミナーを静岡駅前の会場を借りて、感染対策に留意して1日に短縮開催、18名の参加があった。

研修会名称	定期開催日	対象者	研修内容
小児てんかん学研修セミナー	1月	小児患者担当医師	小児てんかん診療の包括的医学講義
成人てんかん学研修セミナー	8月	成人患者担当医師	成人てんかん診療の包括的医学講義
てんかん看護セミナー	10月	看護師	てんかん看護
てんかん専門職セミナー	8月：小児関係 2月：成人関係	教員、保育士、MSW など	発作症候、社会支援、他
脳波検査セミナー	年1回	臨床検査技師	脳波装着、判読

D) 研修事業：不定期開催

2020年まで県外ではあるが、支援学校教員、小児在宅を始める看護師、ソーシャルワーカーなどのコメディカル向けのとんかん発作に対する対応を主体とした講演会を行ってきた。2021年に静岡県内特別支援学校校長会にて事業内容及び研修会への講師派遣

が可能であることを説明する場をいただけたことで、静岡県の特別支援学校での研修会の依頼や問い合わせをいただけるようになり、2022年1月7日の吉田特別支援学校教諭・養護教諭向け研修会を皮切りに、2022年は5か所の支援学校で対面あるいはWEB形式での開催を行えた。

開催日	学校名	内容	参加人数
2022年1月7日	静岡県立吉田特別支援学校	● 対面	50名
2022年5月18日	静岡県立浜松みをつくし特別支援学校	● てんかんの基礎講義（医師）	55名
2022年7月28日	静岡県立清水特別支援学校	● てんかん発作の対応と実演（院内てんかん認定看護師）	99名
2022年8月1日	静岡県立袋井特別支援学校		150名
2022年8月30日	岐阜県立恵那特別支援学校と恵那市内の小中学校	<ul style="list-style-type: none"> ● WEB ● てんかんの基礎講義（医師） ● てんかん発作の対応と実演（院内てんかん認定看護師） ● てんかんのある人の生活上の困りごと（ソーシャルワーカー） 	75名

E) 啓蒙活動

2019年まで、静岡県西部地域、中部地域、東部地域それぞれで県民・患者向けに、公開市民講座とてんかん専門医との個別相談を実施してきた。2020年と2021年は講演会＋患者個別相談を1回、2022年は2回実施している。

開催日	対象	内容	参加人数
2022年10月16日	県民	● 対面	26名（7件）
2022年11月27日		● 講演会	25名（5件）
2023年1月15日（予定）		● 個別相談	

F) 病病連携促進活動

2019年から、静岡市内の急性期病院、医師会幹部への訪問を通じて、てんかん地域診療連携体制整備事業の説明を行い、高齢者てんかんの特徴と交通事故の関係などの啓蒙を行い、早期受診のお願いを行ってきた。2020年4月以降に静岡市周辺地域の医療機関へ訪問予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において訪問できていない。

G) 病診連携促進活動

2019 年度に静岡市静岡医師会と連携運営協議会を開催、てんかん地域診療連携体制整備事業の説明を行った。2020 年は連携パス作成委員会を開催し検討を進め、2021 年てんかん病診連携システムが合意完成し、2021 年 12 月 14 日に第 1 回イーソーネットてんかん病診連携システム講演会を開催した。てんかん患者の静岡市内医師会会員からの御紹介と当院からの情報提供・戻し紹介のためのクリニカルパスが運用開始となり、2022 年は 10 件の紹介があった。

病診連携促進活動

実施日	内容
2019年12月5日	静岡市静岡医師会と連携運営協議会
2020年2月5日	てんかん連携パスの検討
2020年10月8日	てんかん連携パスの検討
2021年6月3日	てんかん診療システム 打ち合わせ
2021年12月14日	第1回イーソーネットてんかん病診連携システム講演会

3. 成果

2022 年の外来初診てんかん患者数は 1157 名/年で、小児主体に 34 名増加し 1 日 4 名程度の初診患者が、静岡県内のみならず全国から受診しており、紹介率は 81.4%、逆紹介率（戻し紹介率）は 201.2%であった。静岡県および全国のてんかん地域診療連携拠点としての機能を果たしていると考えている。

2022 年のてんかん病棟新入院患者数は 2896 名/年で、成人主体に 43 名増加し、静岡県を主体に、神奈川県、愛知県など近隣県の入院てんかん診療拠点として機能を果たしていると考えている。検査入院の主体であるビデオ脳波モニタリング患者数は 2113 人/年で、COVID-19 感染流行による影響はほとんどなく、必要不可欠な検査として患者ニーズに応えることができた。

てんかん外科治療は、2022 年実績は 69 例/年で 16 例減少していたが、院内での COVID-19 感染の影響も関係した可能性がある。慢性頭蓋内電極留置術に至った難しい外科症例は 7 例あり、通常のでんかん外科術前評価では解決できない、小児難治てんかん症例の検討が増えたものと思われる。静岡県のでんかん地域診療連携拠点としてのみならず、全国の小児てんかん外科における診療機能を果たしてきていると考えている。

当センター未受診患者の相談事業における 2022 年の相談件数は 880 件/年で、2021 年よ

り 200 件くらい減少した。相談内容では受診相談と病状相談が減少し、日常生活の相談が増加した。静岡県外からの相談が全体の 90%程度を占め、静岡県を含め全国のてんかん地域診療連携に貢献できていると考えている。

医療関係者や福祉・教育職等の専門職を対象としたてんかん研修会、病病連携、病診連携に関しては、COVID-19 感染流行に伴い、十分な活動ができなかった。

4. 今後の課題

- COVID-19 感染流行は収まらないが、外来初診てんかん患者数、新入院患者数は微増に転じてきた。さらに感染対策を行いながら、静岡県内と全国の医療機関と連携を強化することで、てんかん地域診療連携拠点としての機能を果たして行きたい。
- 相談事業では、COVID-19 感染流行による日常生活相談に対応できるように、相談員はてんかん診療支援コーディネーター等の研修を通して知識のアップデートを行い、てんかん患者支援を行って行きたい。
- COVID-19 感染流行により研修会や市民公開講座、個別相談会など、てんかんに関する啓発活動が難しくなっているが、特別支援学校、製薬会社、日本てんかん協会などと連携して、積極的に講師派遣をして啓発活動に努めたい。

18. 愛知県てんかん治療医療連携協議会 2022 年度報告書

愛知県てんかん治療医療連携協議会 会長
愛知医科大学精神科学 教授 兼本浩祐
名古屋大学大学院医学系研究科脳神経内科 教授
名古屋大学医学部附属病院てんかんセンター
センター長 勝野雅央

本資料作成者
名古屋大学大学院医学系研究科小児科学 助教
山本啓之

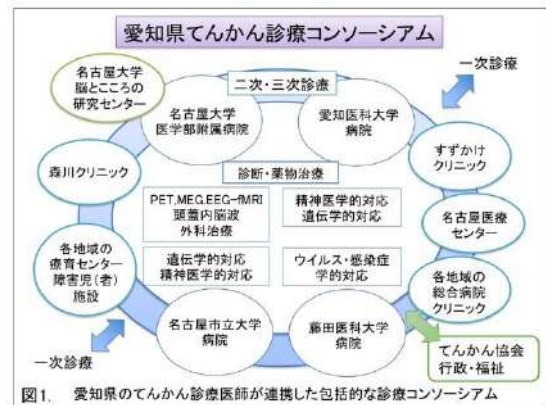
まとめ

2018 年度に開始された愛知県てんかん地域診療連携体制整備事業は、名古屋大学医学部附属病院を拠点機関としながら複数のてんかん診療機関がコンソーシアム型の連携をはかっている。Covid-19 による制限下ながら講習会の現地開催、web 開催、現地+web のハイブリッド開催などを組み合わせ活動している。引き続き、てんかんの診療連携、啓発をはかっていく。

1. 概要

愛知県により 2018 年 11 月 30 日に名古屋大学医学部附属病院が拠点機関に指定された。

愛知県にはてんかん診療を積極的に行っている医療機関が多くあり、単一の医療機関を拠点とするのは実情に合わないと考えられた。そのため、協議会には幅広く県内の医療機関の医師が参加し、円環状につながったコンソーシアム型の診療連携体制が構築された。(図 1)。2019 年度には三河地域からの委員の選出、選出の遅れていた患者本人の委員の選出が行われた。2021 年度以降は COVID-19 の流行状況下において各活動の制限を余儀なくされた。市民公開講座、講習会のハイブリッド開催、web 開催、現地開催を流行状況や参加者の動向を踏まえ選択肢、新たな時代のてんかん診療連携の推進を図っている。また 2022 年度は拠点機関で新たにてんかん診療コーディネーターが 2 名（医師 1 名、臨床検査技師 1 名）が登録され、協議会委員にあいち小児保健医療総合センターの医師が選出された。



2. 事業

1) 協議会

2021年11月21日に第5回愛知県てんかん治療医療連携協議会をCOVID-19の流行を鑑み、web会議形式で開催した。2021年度の活動報告、2022年度の活動予定などが確認された。また新委員の推薦があり、あいち小児保健医療総合センターの医師が推薦された。後日本人の意思を確認の上メール審議で新委員就任が承認された。

協議会の委員は以下の通りである。

会長 兼本浩祐 愛知医科大学精神科

1. 拠点機関

勝野雅央 名古屋大学脳神経内科

夏目淳 名古屋大学小児科

前澤聡 名古屋大学脳神経外科

尾崎紀夫 名古屋大学精神科・親と子どもの心療科

山本啓之 名古屋大学小児科（コーディネーター）

伊藤祐史 名古屋大学小児科（コーディネーター）

後藤紋香 名古屋大学精神保健福祉士（コーディネーター）

2. てんかん治療を専門的に行っている医師

兼本浩祐 愛知医科大学精神科

福智寿彦 すずかけクリニック

東英樹 名古屋市立大学精神科

齋藤伸治 名古屋市立大学小児科

奥村彰久 愛知医科大学小児科

石原尚子 藤田医科大学小児科

梶田泰一 名古屋医療センター脳神経外科

岡田久 名古屋医療センター脳神経内科

森川建基 森川クリニック

寶珠山稔 名古屋大学医学部保健学科

廣瀬雄一 藤田医科大学医学部脳神経外科学

三浦清邦 愛知県医療療育総合センター中央病院小児神経科

麻生幸三郎 信愛医療療育センター

川上治 愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院脳神経内科

藤谷繁 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院脳神経外科

糸見和也 あいち小児保健医療総合センター神経内科

3. 保健医療行政を担当する県職員

こころの健康推進室長

4. 精神保健福祉センター、保健所（1か所程度）の代表者

精神保健福祉センター所長

瀬戸市保健所長

5. てんかん患者及びその家族の代表者

前田孝志 日本てんかん協会愛知県支部
患者ご本人

2) 医療者の研修事業

2023年3月4日に「医療者のためのてんかん講習会」を、web開催予定である。

医療者のためのてんかん講習会

日時：2023年3月4日 15:00-17:00

開催形式：Web開催（ライブ配信のみ） 配信会場：名古屋大学

企画者：福智寿彦（医療法人福智会 すずかけクリニック 院長）



プログラム

15:00-15:05

開会のあいさつ：兼本浩祐先生（愛知医科大学 精神神経科 教授）

第一部

座長：福智寿彦先生（医療法人福智会 すずかけクリニック 院長）

山本啓之先生（名古屋大学医学部附属病院 小児科 助教）

15:10-15:30

「てんかんのリカバリー」

福智寿彦先生（医療法人福智会 すずかけクリニック 院長）

15:30-15:50

「知ってほしいてんかんのこと～家族からのメッセージ～」

横関広子氏（患者さん御家族）

15:50-16:10

「高齢者てんかん」

櫻井高太郎先生（愛知医科大学 精神神経科 准教授）

16:10-16:30

「ご自分の患者さんの中にてんかんを持つ人がいらっしゃった場合」

兼本浩祐先生（愛知医科大学 精神神経科 教授）

16:30-

質疑

16:40-

閉会のあいさつ：前澤聡先生（名古屋大学大学院医学系研究科 脳神経外科学准教授）

3) 啓発のための市民公開講座

以下の市民公開講座を開催した。

- ・市民公開講座

「学校生活とてんかん」

日程：2022年10月1日（土曜日）

時間：13:30-16:30

場所：社会福祉法人春日井市社会福祉協議会 総合福祉センター 大ホール

愛知県医療療育総合センター中央病院 三浦清邦先生

信愛医療療育センター 麻生幸三郎先生

来場者：86名（患者本人1 家族13 学校関係39 医療従事者13 その他）

知ったきっかけ（主治医7 ポスター11 知人11 てんかん協会2 学校29）

第14回日本てんかん学会東海北陸地方会 共催

日程：2022年7月30日（土曜日）

時間：10:00-11:45

場所：名古屋大学医学部鶴舞キャンパス 基礎棟4階 第4講義室

名古屋大学大学院医学系研究科障害児（者）医療学寄附講座 夏目淳先生

4) 拠点機関活動

脳神経外科、脳神経内科、精神科、小児科の医師、看護師、薬剤師、検査技師、精神保健福祉士、リハビリテーション部門などの多職種による症例検討会を毎月開催し、てんかん患者さんがより良い生活ができるよう治療方針のみならず、福祉サービスの利用など多方面での支援方法を検討している。また、症例検討会を通じて拠点機関内の医療者にむけての知識啓発を継続している。全国協議会主催のコーディネーター研修等を受講し、新たに2名がコーディネーター資格を得、コーディネーターとして就任した。

3. 成果と課題

本事業は都道府県単位で一つの拠点機関を指定することが前提とされている。しかし、実情として複数の医療機関が拠点としててんかん診療を行っている地域では単一の拠点機関を指定することが困難であることが考えられる。愛知県でも複数の医療機関がてんかん診療を積極的に行っており、それぞれの機関により得意としている分野は異なっている。そのため複数の医療機関がコンソーシアムとして拠点を形成することで有機的に連携をし相補的な拠点形成をすることが必要であると考えられた。そのため、協議会には幅広い医療機関から参加し、多施設が横に連携して県内の各地域の患者さんがバランス良くてんかん診療を受けられる体制を目指している。

てんかんは有病率が高く、生涯にわたって罹患しうる疾患である。また症状も千差万別であり、当然のことであるが拠点機関にすべてのてんかん患者を集約できるものではない。複数の医療機関が横に連携した診療体制を構築することを、県内の患者、家族、医療機関のスタッフに広報し、病状に応じた適切な診療を受けられるようにすることが必要である。またてんかんの初期診療から二次・三次診療を担う県内の医療機関について情報共有し、診療レベルの向上、診療ネットワークの形成、診療マップの提供をしていけるように活動を続ける

ことが必要である。そのため市民公開講座、医療者のための講習会を開催し知識、認識の共有に努めてきた。一つの成果として県内のてんかん専門医、精神科専門医、脳神経内科専門医、脳神経外科専門医、小児神経専門医の所属する施設などにアンケート調査を実施し、県内のどの施設がどの程度の診療レベルでてんかん診療を行っているかを把握した。

今年度も引き続き Covid-19 流行下における活動となり、大幅な制限を受けた。特に顔の見える連携を目指している愛知県における診療連携事業は制限を受けざるを得なかったがその中でも最大限の活動を模索し、一定の活動を維持できたと考えている。web 開催にも習熟しより多くの参加者にトラブルなく配信できた。また、今年度より現地開催を再開し、さらに顔の見える連携、地域における信頼関係の構築をはかっている。

今後の課題としては、医療機関の広域的な偏在の問題がある。本事業は都道府県単位となっているが、実際の医療圏は都道府県を超えて連携されている。愛知県では県庁所在地である名古屋市に人口の重心があるが、名古屋市から鉄道で 30 分の圏内には人口 30 万人超の他県の都市が複数存在する。これらの県ではてんかん拠点が指定されておらず、愛知県および静岡県へ紹介されている現状がある。今後は県の単位を超えた連携も視野に入れていく必要があるであろう。これらは全国拠点との連携を通じて解決を模索していきたい。

19. 令和4年度京都府てんかん診療地域連携事業：拠点病院からの活動報告

京都大学医学部附属病院 てんかん診療支援センター
センター長 池田昭夫
てんかん診療支援コーディネーター 高谷美和
運営委員 松橋眞生

(1) 概要

京都府では、本年度よりてんかん地域診療連携体制整備事業が始まり、2022年12月1日付で京都大学医学部附属病院がてんかん支援拠点病院の指定を受けた。

京都府は、京都大学医学部附属病院と京都府立医科大学附属病院が隣接してある京都・乙訓医療圏では、人口密度も高くてんかん診療の標準化と均てん化は全国レベルである。一方北部地区と南部地区は、てんかん診療の核となる病院がなくまた過疎地域も多く、京都府内で地域により格差が大きい実態がある。今後、2大学病院と、京都府医師会が中心医療機関となって、行政各分野との有機的な連携のもとで、京都府内全体の標準化と均てん化を図ることが、現在の最大の課題の一つとなっている。

今回、拠点病院となった京都大学医学部附属病院は、てんかん患者様への包括的な医療・福祉支援を目的として2018年11月にてんかん診療支援センターを設置し、今までもてんかん整備事業に関わることも行ってきた内容も一部含めて、以下に報告する。

(2) 拠点病院の診療実績

京都大学医学部附属病院では、てんかん患者様への包括的な医療・福祉支援を目的として2018年11月にてんかん診療支援センターを設置した。関連する診療科、看護部、検査部、事務部による運営委員会を定期的開催し方策を協議してきた。

てんかんの専門外来の体制

	月	火	水	木	金
小児科	横山 淳史 吉田 健司			横山 淳史	吉田 健司
脳神経内科	池田 昭夫 宇佐美 清英 小林 勝哉	人見 健文 (隔週)	小林 勝哉 (隔週)	池田 昭夫 (午前) 尾谷 真弓	下竹 昭寛 松橋 眞生 (隔週) 宇佐美 清英 (隔週) 戸島 麻耶
脳神経外科	菊池 隆幸		菊池 隆幸		山尾 幸広
精神科神経科				植野 司 (午前)	

※精神神経科医師による診察は、脳神経外科診察室での神経心理外来枠にて提供している。

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の診療実績は以下の通りである。

てんかん外来新患者数：小児科 25 例/年 成人科 149 例/年

てんかん入院患者数：小児科 40 例/年 成人科 87 例/年

長時間ビデオ脳波モニタリング施行数：小児科 60 例/年 成人科 17 例/年
てんかん外科手術：16 例/年

(3) てんかん整備事業

① 啓発資材の提供

京都大学病院てんかん診療支援センターでは、2018年11月から、添付のように、院内だけではなく、広く京大病院だけでなく外部のてんかん患者さん及び他施設の診療医、medical staff への啓発資材、医療関係者への臨床で利用できる資材（45種類）を、PDFでダウンロードできるように提供している。（著作権がある資材は全て本利用のために許可を取得済み）
（添付資料1） http://epilepsy.med.kyoto-u.ac.jp/supportcenter_j/information

② てんかん相談

2022年12月より、毎週月/火/金曜日、隔週水/木曜日の10-14時にコーディネーター（2023和年2月現在、非常勤医医師が担当）による相談窓口を開設した。来院による直接相談、電話、書面（郵送）で相談が可能。（添付資料2）

③ 京都府下の医療機関へのアンケート調査

京都府および近隣地域の診療連携体制の構築を目的として、京都府医師会の協力のもとでてんかん診療体制の調査のためアンケート調査を実施中である。アンケートの結果については、相談事業での有効利用とともに、以下の（3）の⑥の「第2回京都てんかん診療講演会」で報告を予定している。

④ てんかん治療医療連携協議会

てんかん治療医療連携協議会の準備会議を2018年から2大学病院、京都府、患者団体、京都府警などと毎年開催して、問題点の議論と情報共有をしてきた。

2022年度からの本協議会の正式発足を、現在京都府、関連機関と調整中である。現時点では、構成委員として2大学病院、京都府健康福祉部、精神保健福祉センター、保健所、てんかん協会、京都府警、府下医療機関などの関係者を想定している。

⑤ 「左京区13病院リレートーク」（オンライン形式）

2023年2月22日、京都市左京区の医療機関の地域連携担当者が集まるオンライン会議で、てんかん支援センターの紹介や情報交換を行った。

⑥ 京都府内の合同てんかん講演会

第2回京都てんかん診療講演会は、2023年3月9日、京都府、一般社団法人京都府医師会、京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院の主催で開催予定である。京都府全域の医療機関、複数の診療科の医療関係者に講演いただき、府内の各地域や診療科におけるてんかん診療の状況、問題点を共有する内容となっている。（添付資料3）

(4) 教育・啓発活動

① 一般社会の皆様への教育・啓発活動

てんかん診療支援センターのホームページ上では、医療関係者、患者ともに利用が可能なたんかんに関する各種資料を著作権をクリアしたうえで公開している。(3)の①と一部重複。

http://epilepsy.med.kyoto-u.ac.jp/supportcenter_j

また、京大病院のYouTubeチャンネルである「教えて京大病院」において、てんかんの病気の説明や治療について解説した動画を作成して公開している。

https://www.youtube.com/playlist?list=PLwXXo1S0XWzFBBxK_rKzYOR2fQQDjLA5V

② 医療関係者への教育・啓発活動

病院内外の医療関係者を対象に、月1回の脳機能てんかんカンファレンス(京都府内及び隣接府県の多くの病院・診療科連携の症例検討会)、週1回の脳波判読会(院内、京都府内、全国の都道府県の医師を対象)をオンラインで実施している。

(5) 課題と今後の予定

・京都府では、医療圏によるてんかん三次診療が可能な専門機関への受診率の偏りが課題となっており、地域かかりつけ医との情報共有・連携も進めていく。

・さらに、標準化と均てん化の解消の方法の一つとして遠隔脳波診断を普及させるため、京都大学医学部附属病院にて遠隔脳波診断、遠隔診療の提供を行う準備をしている。

添付資料1



Kyoto University Hospital
Kyoto University School of Medicine
Department of Epilepsy, Movement Disorders and Physiology
Shogoin Sakyo-ku, Kyoto 606, JAPAN

京大病院てんかん診療支援センター、臨床用資料PDFご利用のご案内

日頃より、京大病院のてんかん診療にご協力賜りまして誠にありがとうございます。
京大病院てんかん診療支援センターが、てんかん患者に対する包括的かつ効率的な診療とその支援に関すること、てんかんに係る臨床研究の推進に関することを目的として、2018年11月1日に設置されました。

<https://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/department/division/ecsc.html>



てんかん診療
支援センター
ホームページ

http://epilepsy.med.kyoto-u.ac.jp/supportcenter_j



パンフレット

http://epilepsy.med.kyoto-u.ac.jp/supportcenter_j/information

以下の目的の3)は、患者さんと医療関係者の皆様に、ダウンロードしていただき、個人利用で、どなたでもご利用できます。関連病院、外勤先等、幅広くご利用いただけましたら大変幸いです。

=====

目的

- 1) 診療科・事務部・看護部の連携で、てんかん外来を稼働します。(外来棟2階の2CD)
- 2) 既存の各診療科のてんかん専門外来の情報をわかりやすく紹介します。
- 3) てんかん診療に必要な各種情報は、患者さん向けのパンフレットから、医療関係者向けの情報提供資料まで、大変幅広く多岐に渡ります。30種類近くのパンフレットを大項目で整理して、ホームページにアップロードしました。コピーライトがある資料は許諾を頂戴した資料ですので、どなたでも個人利用に限ってご使用いただけます。

=====

皆様のご協力とご支援を、どうぞよろしくお願い申し上げます。
今後どうぞよろしくお願い申し上げます。

2019年1月7日

京大病院てんかん診療支援センター長
池田昭夫

添付資料 2

**京都府てんかん診療支援事業
てんかんに関する相談窓口のご案内**

- ・ 患者様と関係者の方を対象にてんかんに関する無料相談を行っています。
- ・ てんかんと診断をうけていない方、病院を受診していない方からのご相談も積極的に受け付けています。
- ・ 医療・福祉に関する国家資格を有した診療支援コーディネーターが担当致します。

場所: 京大病院（京都府てんかん支援拠点病院）
相談時間: 10-14時 毎週月/火/金曜日、第1/3水曜日、第2/4/5木曜日（2023年1月時点 変更の可能性あります）
相談方法: 電話相談、来院による相談、書面（郵送）でのご相談が可能です
 ※緊急時を除いて予約制とさせていただきます
連絡先: 外線：075-751-3047（総合案内よりコーディネーターへおつながります） 内線：2-6560
郵送: 〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町54 てんかん診療支援センター コーディネーター宛

過去の相談内容の例: 医療機関の受診、選択、紹介について
 てんかんという病気自体について
 就労・就業について
 就学について
 妊娠・出産について
 医療・福祉サービスの利用について

（2022年全国てんかん診療支援コーディネーター研修会より）

てんかん診療支援センター

添付資料 3

日時 2023年3月9日(木)
18時00分～20時10分(予定)

対象 府内でてんかん診療に関わる可能性のある全ての医療関係者・医療系学生

場所 オンライン (Zoom)

主催 京都府
京都府医師会
京都府立医科大学附属病院
京都大学医学部附属病院

ゲスト

京都府立医科大学
小児科 部長
副学長 小沢 雅也 先生

京都府立医科大学
脳神経内科 部長
池田 光太郎 先生

京都府立医科大学
脳神経内科 部長
太田 真紀子 先生

京都府立医科大学
脳神経内科 部長
津野 伊九生 先生

第二回
京都てんかん診療連携体制整備事業の開始にあたって

お申込み
 【方法】URLまたはQRコードよりお申込みください。
<https://bit.ly/3PT8suG>
 【予約】2023年3月7日(火)

事前アンケート
 京都府にお住りてんかん診療の現状についてご意見をお聞かせください。開催当日、アンケート結果をもとにパネルディスカッションを実施予定です。
 【アンケート】<https://bit.ly/3t8f1bn>
 【回答】2023年3月2日(木)

【お問い合わせ】京都大学医学部附属病院地域医療連携室（平日9～17時）
 TEL:075-751-4320 FAX:075-751-3115 Mail:tsudoi@kump.kyoto-u.ac.jp

講演会プログラム

開会の辞 京都大学医学部附属病院 病院長
京都府健康福祉部 保健医療対策室

宮本 亨
中川 正法

第1部 現在のてんかん診療の問題点

座長・司会 京都府立医科大学 薬学部看護学科医学講座小児科 教授 森本 昌史
京都大学医学部附属病院 脳神経外科 准教授 吉田 和道

講演1 てんかんのトランジション 諸戸 雅治 先生

講演2 高齢者てんかん 京都府立医科大学 大学教員医学研究科 脳神経内科学 内講師 田中 章浩

講演3 てんかん患者の精神症状 京都府立医科大学 総合臨床教育・研修センター/精神科神経科 植野 司

第2部 京都でのてんかん地域診療連携体制整備事業の推進

座長・司会 京都府立医科大学 脳神経内科学 教授 水野 敏樹
京都大学医学部附属病院 小児科 助教 吉田 健司

講演1 北部医療圏の現状：非てんかん専門医の立場から 渡邊 究 先生
綾部ルネス病院 脳神経内科 部長

講演2 南部医療圏の現状：限られた医療資源の中で 太田 真紀子 先生
国立病院機構高松病院 脳神経内科 医員

講演3 京都・乙訓医療圏の現状：てんかん支援拠点病院について 小林 勝哉 先生
京都大学医学部附属病院 脳神経内科 特定病棟助教

パネルディスカッション

座長・司会 高小児クリニック院長/京都府医師会 理事 高 漢
京都大学大学院医学研究科 てんかん・運動異常学講座 特任教授 池田 昭夫

パネリスト 川崎 淳 先生
綾部ルネス病院 脳神経内科 部長 渡邊 究 先生
国立病院機構高松病院 脳神経内科 医師 太田 真紀子 先生
京都大学医学部附属病院 脳神経内科 特定病棟助教 小林 勝哉 先生

閉会の辞 京都府立医科大学附属病院 病院長 夜久 均

【お問い合わせ】京都大学医学部附属病院地域医療連携室（平日9～17時）
 TEL:075-751-4320 FAX:075-751-3115 Mail:tsudoi@kump.kyoto-u.ac.jp

20. 大阪府てんかん地域診療連携体制整備事業 令和4年度の活動について

大阪大学医学部附属病院てんかんセンター
貴島晴彦

まとめ

大阪府のてんかん地域診療体制拠点事業は令和元年7月8日に拠点病院として大阪大学医学部附属病院が指定され開始となった。令和4年度はこれまでの3年間の実績がまとめられ、継続して大阪大学医学部附属病院がてんかん地域診療体制拠点として大阪府から指定された。前回は3年間の時限が設けられたが、今回は時限のない指定となった。令和4年度も大阪府の特性を活かしたてんかん地域診療拠点体制を構築することを目指した。引き続き主な事業計画として、啓発活動、教育、ネットワーク整備とした。特に地域での診療連携、患者の利便性の向上を目的とした活動を行なった。

1. 概要

大阪府はてんかん地域診療体制拠点事業に参加している道府県の中では最も人口の密集している地域であり、日本で唯一いわゆる僻地が存在しない自治体であるとも言われている。また、てんかんを扱う医療施設も府内に点在している。そのため、本整備事業では協議会のメンバーが府内の複数の施設から参加している。また、それぞれの施設の診療内容、所在地や交通の面でも特徴がある。単一の施設のみでてんかんに関わる多くの問題解決を担う必要には迫られていない。そこで、大阪府では当初より主な事業として、啓発活動、教育、患者の立場での診療情報と病院間ネットワーク形成を掲げている。令和4年度もこの方針を継続した活動を行なった。

2. 大阪府のてんかん整備事業

2.1. 啓発活動、教育

医療従事者、関係機関職員、てんかん患者・家族などに対する研修

1. 河南町及び太子町地域ケア担当者会議 (2022年2月28日) 近畿大学
2. ペランパネルの特性から高齢者てんかんの Best Patient Type を考える. デジタルモノセラピーカンファレンス (2022年6月21日 WEB開催) 吹田市立病院
3. 医療的ケア児家族へのてんかん講演&交流の会:「医療的ケア児の家族のためのてんかん講座」:(2022年6月25日 オンライン) 大阪市立総合医療センター
4. ウエスト症候群家族会:「West 症候群(点頭てんかん)の基礎知識と最新の知見」:(2022年7月3日 オンライン) 大阪市立総合医療センター主催
5. 医療的ケア児家族へのてんかん講演&交流の会:「医療的ケア児の家族のためのてんか

ん講座」：(2022年7月23日 オンライン) 大阪市立総合医療センター

6. 令和4年度看護師配置支援学校における応用研修会：「けいれん・てんかんの正しい知識と救急対応について」(2022年8月29日 大阪) 大阪市立総合医療センター主催
7. 小児てんかんに関する市民公開講座：こどものひきつけ2022 “Online”
大阪市立総合医療センター主催 (2022年9月7日～21日 オンライン)
 - ・「てんかんの“正しい知識”を学ぶ –基礎知識から最新の治療法まで–」
 - ・「薬の効果が不十分なてんかんに対する外科治療の提案」
 - ・「おとなになった”てんかん”との付き合い方」
 - ・「てんかんのオンライン診療(遠隔診療)開始について」
8. 地域で支えるてんかん診療－脳卒中後てんかんの話題も含めて－ Neurological Topics Seminar (2022年9月29日 現地) 吹田市立病院
9. 若手医師向けのWebコンテンツ「すべての医師に知って欲しい！てんかんの話」
(配信期間：2023年12月23日～2023年6月30日) 大阪大学
10. 在宅医療従事者(ケアマネージャー)向け研修会(テーマ：パーキンソン病・てんかん)
(2023年1月24日 堺市) 日本てんかん協会大阪府支部
11. 医療者向けてんかんセミナー2023 2月15日開催(予定) 大阪大学
12. 「てんかんの基礎」(令和5年3月19日(予定)) 日本てんかん協会大阪府支部

2.2. 患診療情報の共有と病院間ネットワークの形成

Nanacara for Doctor を用いた医療者間の情報共有システムの構築

すでに小児てんかん患者の保護者を中心として発作回数、服薬内容を記録しその変化を見やすくするために大阪市立総合医療センターと企業が開発している Nanacara というアプリが使用されている。患者(保護者)はアプリに発作や服薬の記録を入力し、医師はその医師に対して閲覧を許可した患者のデータを見ることができる。診察の際には発作記録をグラフ化して閲覧することができる。

「nanacara」で記録した発作情報などを、診療時にパソコン等で閲覧できる医師向けサービス

【診療の効率化を支援】

- ・患者ご家族が記録した発作情報を、より正確に、より短時間に確認できます。
- ・PDF出力により、電子カルテとの連携も可能です。



この医師用のアプリ Nanacara for Doctor を用いて、大阪府下の登録医師の情報交換に用いるべくアプリを開発した。まずは1方向に情報を提供するシステムを構築した。さらにコミュニケーションの場となるように進めていく予定としている。

共通紹介状

共通フォーマットを元に各施設に合う形に修正した様式を使用しながら、HPにも案内を掲載し情報提供が必要な内容を紹介元のクリニック等に周知していく。

てんかん相談窓口

てんかん患者あるいは家族のための相談窓口をホームページ上に設置し運用を開始した。2020年9月より設置し、今年度は、回答者は、大阪大学医学部附属病院てんかんセンターに所属する医師であるが、今後は大阪府の協議会にも依頼する予定である。内容としては、現在の治療内容に関する質問、医療福祉サービスや受け入れ可能な病院の紹介、運転免許等に関する問い合わせがあった。本年度は9月末までに9件の相談を受け付け、適宜担当者から回答した。

3. てんかん診療マップへ追加登録

大阪府下のてんかん診療医療機関を周知し、患者が自らアクセスしやすくなることや、他院へ紹介する際の医療設備・診療内容を分かりやすく検索することができる様にてんかん診療マップを作成し、随時更新した。(下図参照)

<https://www.hosp.med.osaka-u.ac.jp/home/epilepsy/search/>

診療マップ登録全件数 145 件

大阪府下のでんかん診療病院検索

対象年齢	<input type="checkbox"/> 小児 <input type="checkbox"/> 思春期 <input type="checkbox"/> 成人 <input type="checkbox"/> 高齢者
合併症	<input type="checkbox"/> 精神疾患 <input type="checkbox"/> 知的障害 <input type="checkbox"/> 自閉症 <input type="checkbox"/> 身体障害・医療的ケアを要する患者
医療機能	<input type="checkbox"/> 安定した患者さんにおけるてんかんのプライマリケア（日常の診療・処方） <input type="checkbox"/> てんかんの診断 <input type="checkbox"/> 服薬調整 <input type="checkbox"/> 脳波による診断 <input type="checkbox"/> MRIによる診断 <input type="checkbox"/> 発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断 <input type="checkbox"/> てんかんの外科治療 <input type="checkbox"/> 複数の診療科による集学的治療 <input type="checkbox"/> てんかん発作重積時の救急対応 <input type="checkbox"/> てんかん患者の妊娠に関する説明・対応 <input type="checkbox"/> 自動車運転免許の診断書作成 <input type="checkbox"/> ピガバトリン処方 <input type="checkbox"/> てんかん食事療法 <input type="checkbox"/> 迷走神経刺激装置調整
自院でできる検査	<input type="checkbox"/> 血液検査 <input type="checkbox"/> 抗てんかん薬血中濃度 <input type="checkbox"/> 心電図 <input type="checkbox"/> 脳波計 <input type="checkbox"/> ビデオ脳波モニタリング <input type="checkbox"/> CT <input type="checkbox"/> MRI <input type="checkbox"/> SPECT <input type="checkbox"/> PET <input type="checkbox"/> 遠隔診療システム
他院からの依頼を受け付けている検査	<input type="checkbox"/> CT <input type="checkbox"/> MRI <input type="checkbox"/> EEG
キーワード	<input type="text"/> <input checked="" type="radio"/> すべてを含む <input type="radio"/> いずれかを含む

4. その他

2019 年度以降

- 1) ホームページの作成
- 2) てんかん診療マップの作成
- 3) 共通紹介状の作成
- 4) 相談窓口の作成
- 5) アンケートの実施
- 6) 情報銀行の利用
- 7) コミュニケーションアプリの作成
- 8) セミナーの整備、周知

2 1. 2022 年度 神戸大学医学部附属病院てんかんセンター 報告

神戸大学医学部附属病院てんかんセンター長 松本理器

開設までの経緯

平成 27 年からモデル事業、平成 30 年から本事業として、厚生労働省のてんかん地域診療連携体制整備事業が始まりました。兵庫県では、これまでてんかんの専門的な診療をしている医療機関の情報が少なく、患者さんが地域の専門的な医療に必ずしも結びついていない等の課題が指摘されていきました。てんかん包括診療の実績がありてんかん専門医・指導医である現センター長松本理器の神戸大学脳神経内科教授就任（2018 年 12 月）を受けて、てんかんセンターにかかせない中核検査である長時間ビデオ脳波モニタリング検査（VEEG）の本格導入の検討が始まりました。当院の高難度新規医療技術等実施審査委員会に相談し、本検査の安全な導入のためにワーキンググループを多職種で立ち上げ、担当病棟での複数の勉強会を経て、高難度新規医療技術等実施審査委員会でも VEEG の承認を 2020 年 9 月に受けました。診療科横断的な月例の症例検討会を重ね、2021 年には VEEG 件数が年間 50 件を超え、内科・外科の連携体制から、薬剤抵抗性の難治てんかん患者を対象にてんかん外科手術が始まりました。このようなインフラ整備と同時進行で、患者会からの要請を受けて、患者会とともに 2020 年 11 月に県庁に整備事業の導入、拠点病院の開設に向け陳情を行いました。コロナ禍の影響も受け時間がかかりましたが、令和 4 年に兵庫県がてんかん地域診療連携体制整備事業の導入を決め、当院が支援拠点病院に指定され、令和 4 年 5 月 1 日に神戸大学医学部附属病院てんかんセンターが開設されました。同 12 月 1 日から、てんかんセンター相談窓口も開設され、齋藤元彦知事の定例記者会見・新聞記事での広報もあり、相談件数が増えてきています。

てんかんセンター運営委員会メンバー



てんかん合同カンファレンス（月例）



2022 年の活動報告

てんかんセンター開設に伴い、てんかんセンター運営委員会を設置し、診療科横断的にてんかんの包括的診療を展開し、整備事業の委託として、てんかんセンター相談窓口の開設、てんかん市民公開講座のウェブ開催を行い、てんかん治療医療連携協議会（地域協議会）を 2023 年 3 月 9 日に開催予定です。兵庫県内のてんかん診療の病診連携研究会もこれまで 7 回開催し、今年は移行医療・地域毎の診療の実態を討議しました。

診療実績 (2022年1月～12月)

新患 180名： 神戸市内 77名、兵庫県内(神戸市除く) 47名、県外 28名
 紹介元 病院 122名、診療所 31名、院内紹介 39名

再診 916名


長時間ビデオ脳波モニタリング 83件

てんかん外科手術 2件

てんかんセンター相談窓口 (2022年12月1日開設)

脳神経内科・脳神経外科・小児科で半日ずつ担当

12月 11件



てんかんセンター相談窓口の開設

てんかん患者とご家族のお悩みや疑問などのお困りごとの相談先として、専門医による電話相談窓口を設置します。

また、医療従事者や関係機関の方からの専門的な相談にも対応します。

開設日 令和4年12月1日(木)

開設場所 神戸大学医学部附属病院 てんかんセンター
「てんかん支援拠点病院」として県が委託

予約受付 ☎078(382)5111 (代表番号) 火曜 13:00～17:00
水曜 9:00～12:00 木曜 13:00～17:00
まずお電話で相談内容等をお聞きし、専門医による電話相談の時間をお知らせします。

てんかん地域診療連携体制の整備

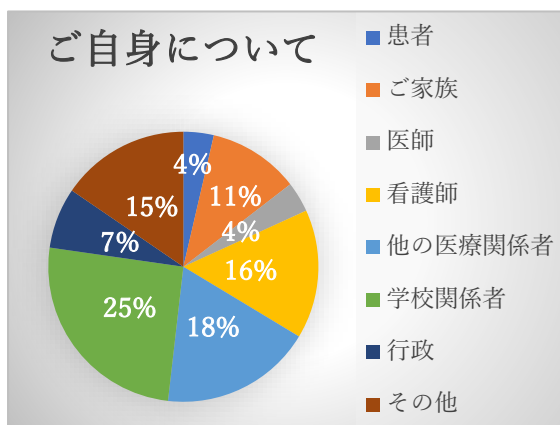
てんかんとは?	課題	てんかん支援拠点病院(てんかんセンター)
<ul style="list-style-type: none"> ・突然意識を失って反応がなくなるなどの「てんかん発作」を繰り返すご家族 ・100人に約1人の有病率(県内患者数は推定5万人) ・的確な診断により7割が内科治療で発作を抑制 ・他にも脳神経外科手術やパルス治療の選択肢 	<p>どの医療機関が専門的な影響をしているか、患者だけでなく医療機関も把握していないと言われている</p> <p>患者が専門的な医療に必ずしも結びついていないとの指摘</p>	<p>県では、国の「てんかん地域診療連携体制整備事業」に基づき、神戸大学医学部附属病院をてんかん支援拠点病院に選定しており、患者とご家族が安心して地域で暮らせるよう取り組んでいます。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① てんかん患者とその家族への専門的な相談支援、治療 ② 県内の医療機関等への助言、指導 ③ 医療費や生活など医療機関との連携、調整 ④ 医療従事者、関係機関員、てんかん患者とご家族等に対する研修の実施 ⑤ てんかん患者とご家族、県民等への普及啓発 ⑥ てんかん地域協議会の運営 等

問い合わせ 兵庫県 福祉部 障害福祉課 078(362)9498

市民公開講座

2023年1月22日 11:00-13:00 ウェブ開催

参加者 183名、質問が 28件と多く、すべてに質疑応答し、2時間で成功裏に終わりました。



神戸大学医学部附属病院 てんかんセンター

市民公開講座

身近な脳の病気 てんかんを知ろう

日時: 2023年1月22日(日) 11:00～12:30

場所: Web開催 (Zoom Webinar) オンライン講座

事前登録不要 下記URL/QRコードよりご参加下さい。
<https://us02web.zoom.us/j/82258062686>
(ウェビナーID: 822 5806 2686)

演題

1. てんかんの診断と治療
センター長・脳神経内科教授 松本 理器
2. 子ども特有のてんかん
小児科特命教授 永瀬 裕朗
3. てんかんに対する手術
副センター長・脳神経外科教授 篠山 隆司

主 催: 神戸大学医学部附属病院 (兵庫県てんかん支援拠点病院)
※兵庫県てんかん地域診療連携体制整備事業として実施
 お問い合わせ: epilepsy@med.kobe-u.ac.jp

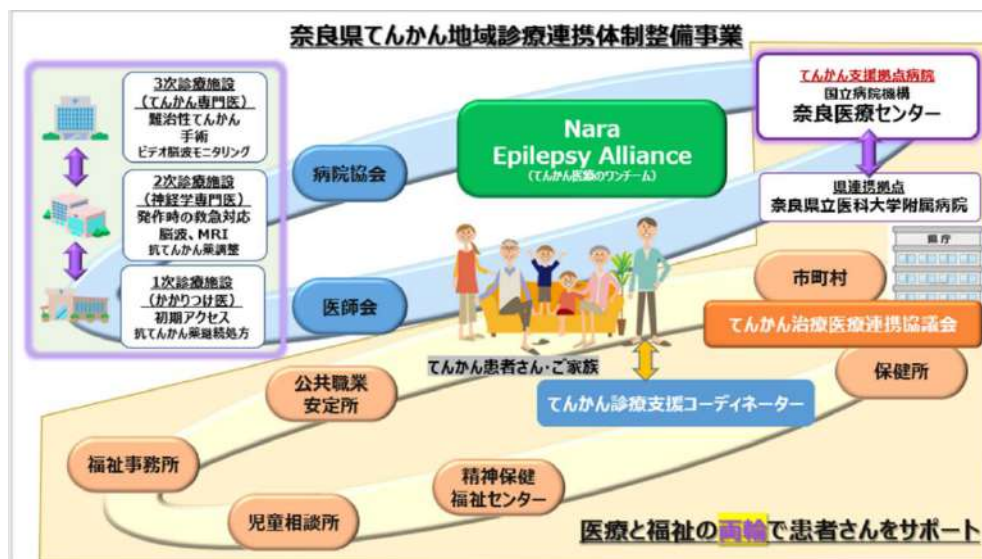
アンケートは110名から回答をいただき、患者さん以外の参加者が多くを占めました。講演内容に関しては、大変良かったが69%、良かった29%と好評でした。

2.2. 奈良県てんかん対策地域診療連携整備体制事業（2022年度）報告

国立病院機構奈良医療センターてんかんセンター 平林秀裕 澤井康子

まとめ

- ・奈良県におけるてんかん対策地域診療連携整備体制事業は、2021年4月、てんかん診療拠点機関として、国立病院機構奈良医療センターが指定され、奈良県立医科大学附属病院が連携機関として機能することで、活動を開始している。
- ・医療・福祉との連携をはかるために、医療・行政・患者代表メンバーからなる「てんかん協議会」の基礎を立ち上げた。
- ・てんかん患者をサポートするために、医療者のチームとして、「Nara Epilepsy Alliance（以下NEA）」の会合を定期的に行っている。
- ・奈良県下のてんかん専門医の多くが当院での診療を行っており、専門医同士が相談できる体制となっている。
- ・てんかん教育普及・啓発のため、医療関係者向けの研修や医療関係者以外（患者・患者家族・福祉施設等）の研修も行っている。
- ・てんかん患者の医療・福祉に関する相談窓口となる「てんかん診療支援コーディネーター」の育成を積極的に行うとともに、相談業務を行っている。
- ・奈良県の関係医療機関に、ホームページ「てんかん支援ネットワーク」への参加を呼び掛けた。



【活動報告】

1) てんかん協議会メンバー選出

てんかん協議会の開催のために、メンバーの選出を行った。現在は、顔合わせの段階であり、今後は、年数回の会合を予定する予定である。患者会からの要望について、意見を聞く貴重な場と考えている。

	構成員
てんかん治療を専門に行っている 医師	協議会代表 奈良医療センター 平林秀裕 事務局担当 奈良医療センター 澤井康子 脳神経外科 奈良県立医科大学 田村健太郎 小児科 奈良県立医科大学 榊原崇文 脳神経内科 南奈良総合医療センター 小原啓弥 精神科 奈良県立医科大学 牧之段学 救急科 奈良県立医科大学 福島英賢 医師会 橋本クリニック 橋本浩
県疾病対策課 精神保健福祉センター	奈良県疾病対策課長 精神保健福祉センター精神科医師
てんかん患者 およびその家族	奈良県波の会会員 その他（未定）

2) 波の会奈良県支部との連携

当院職員 4 名で、波の会奈良県支部を訪問。活動の状況につき、お互いに情報交換を行った。2023 年 3 月には、波の会と共催で市民公開講座を開催予定である。

3) NEA (Nara Epilepsy Alliance) 会合

てんかん患者が、適切な医療が受けられるように、県内のてんかん医療を提供する病院・診療所が連携して、てんかん医療の諸問題を検討する会議である。奈良県内のてんかんの診療を行う医療機関の医師を中心としたメンバー（詳細は 2021 年度報告書参照）で 2021 年 11 月に発足した。

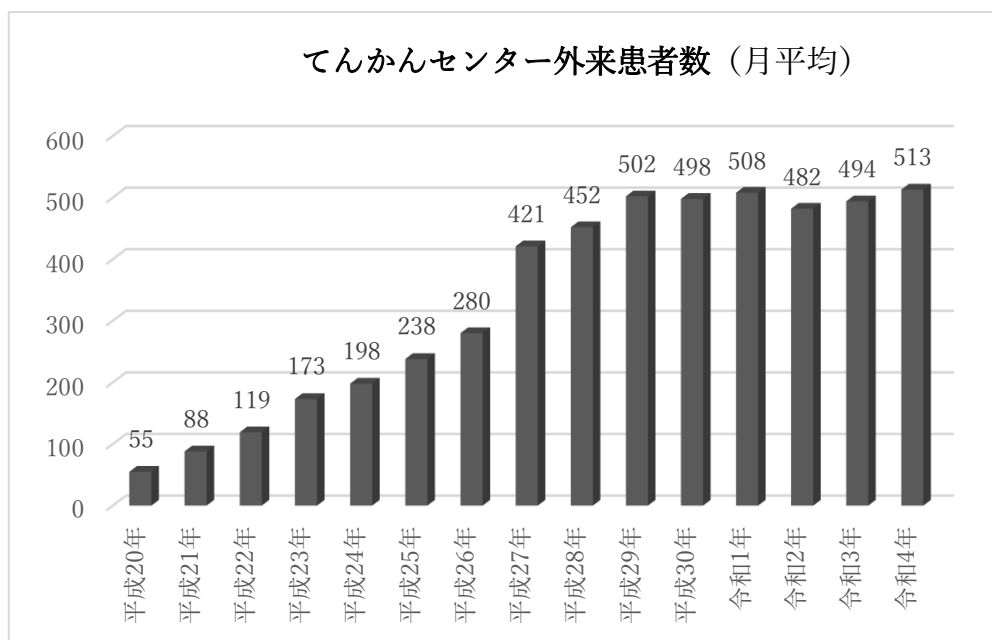
引き続き、2022 年度も当院が、奈良県診療拠点病院として認定されたことの告示とともに、6 月 9 日・12 月 8 日に NEA を開催し、NEA メンバーの確認・拠点病院報告を実施した。

4) 奈良医療センターてんかんセンターの診療状況

現在、当院では、当院常勤医・非常勤医師が、てんかん専門外来で診療を行っている。脳神経外科 4 名・脳神経内科医 3 名・小児神経科医 2 名（うち、てんかん専門医 8 名）が担当している。月に約 500 名の外来患者が来院される。難治症例については、県下のてんかん専門医同士が連携して診療にあたる体制をとっている。

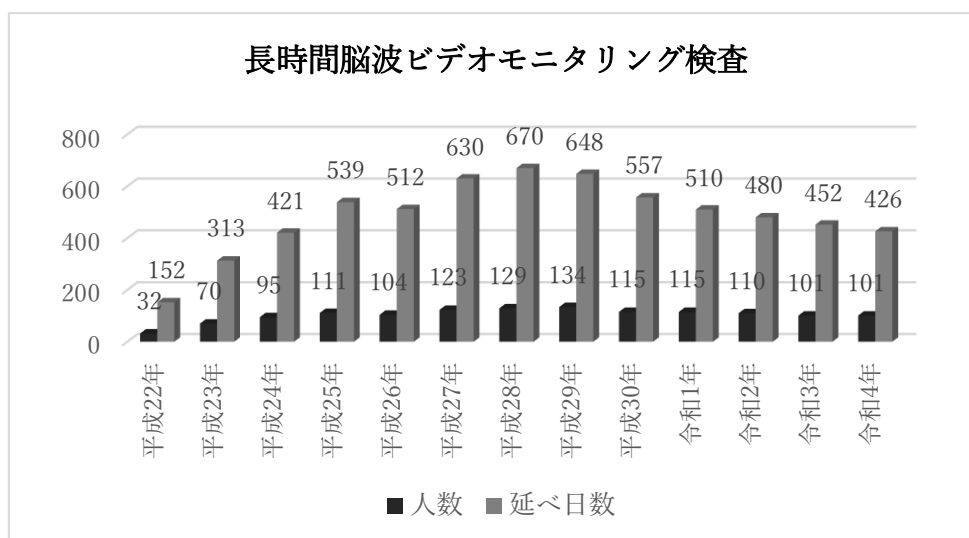
奈良県立医科大学附属病院とは、脳波所見等をテレビ会議で討論できるシステムも備えており、症例の相談がお互いに迅速にできる。

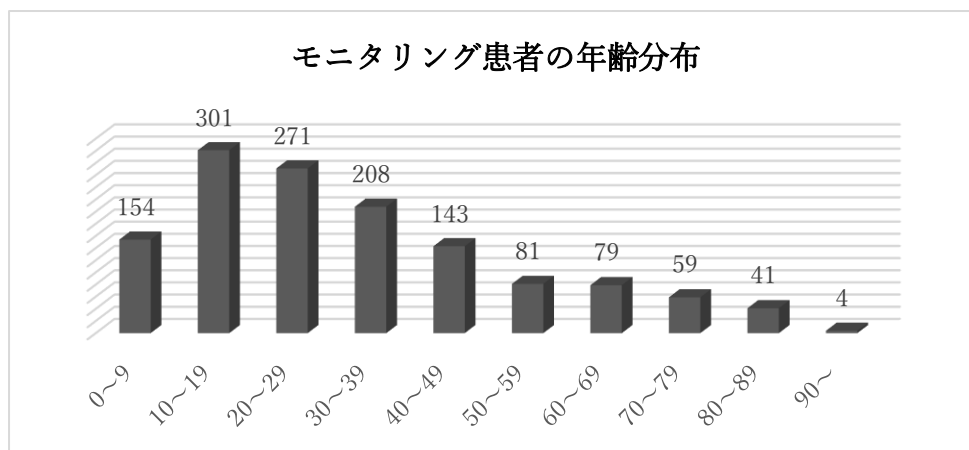
<外来患者数>



<長時間ビデオ脳波検査実績>

てんかん診療の質の確保にはかかせない長時間ビデオ脳波検査は、ここ数年、年間約100-120例を行っている。奈良県下では、充実したビデオ脳波モニタリングシステムが行える医療機関が限られており、他院からの依頼も多い。脳波解析専門技師3名が専門的に検査を担当・解析業務にも携わっている。小児から成人まで幅広く対応している。また、強度行動障害の患者についても、工夫しながら対応している。





<てんかん外科手術>

てんかん外科適応症例については、主に当院で長時間ビデオ脳波検査を行ったのち、カンファレンスでてんかん外科の適応等を決定し、その後、連携機関である奈良県立医科大学附属病院で実施している。

<神経心理検査>

心理療法士が中心となり、知的評価・精神症状の評価等を行っている。また、心理療法士が「MOSES」研修会に参加し、てんかんのある人が病気に向き合う方法についてサポートできるように、準備を進めている。

5) 研修・啓発活動の主催

◆院内研修・院外研修

◇てんかんカンファレンス（医療従事者対象）

奈良医療センターのさくら講堂にて、第一木曜日 17:30 より、近隣病院のてんかん専門医が参加して、長時間ビデオ脳波検査の解析・難治症例に対する治療方針等を検討している。医師のみならず、院内からは、多職種の参加があり、毎回、約 20 名程度が参加している。また、2022 年 1 月より、NEA メンバーに対して、WEB 配信し、NEA メンバーから、てんかんに興味のある医師に対して、WEB 参加ができるよう、声かけをおこない、てんかんにかかわる医師の裾野を広げている。

日時	内容
2022 年 4 月 7 日	16 歳・19 歳症例
2022 年 5 月 12 日	10 歳・17 歳症例
2022 年 6 月 2 日	38 歳・26 歳症例
2022 年 7 月 7 日	9 歳・70 歳症例
2022 年 8 月 4 日	51 歳症例
2022 年 9 月 1 日	17 歳・16 歳・15 歳症例
2022 年 10 月 6 日	2 歳・19 歳症例
2022 年 11 月 10 日	1 歳症例、てんかん重積と治療の講演会
2023 年 1 月 5 日	71 歳・13 歳症例、薬剤指導について、MOSES 研修会報告
2023 年 2 月 2 日	87 歳・13 歳症例

◇患者向け・一般市民向けの研修

	内容	講師	対象
2022年3月26日	市民公開講座・パープルデー企画「てんかんで困ったときは」	澤井康子（医師） 田中ありさ（看護師）	一般市民
2022年7月13日	てんかんと薬物療法・服薬指導	澤井康子（医師） 細川敦規（薬剤師）	薬剤師
2022年12月20日	てんかんと社会資源	守屋和起（医師） 辻友博（MSW）	福祉職
2023年3月12日 予定	市民公開講座 「てんかんを知ろう」	澤井康子（医師） 田中ありさ（看護師） 坂東和晃（心理療法士）	一般市民

6) 相談事業

外来に「てんかん相談室」を設置した。てんかん患者・家族が気軽に立ち寄り、コーディネーターが相談に応じられる場所である。現在、電話による相談業務も含め、院内の2名のコーディネーターが行っている。1-7件/月の相談あり。受診の相談や、心理社会的問題・制度やサービスの相談等多岐にわたる。また、引っ越しに伴う転院先の相談にも応じている。

7) てんかん診療支援コーディネーターの育成

国立精神・神経医療研究センター主催の研修会や全国てんかんセンター協議会（JEPICA）参加で研修を受け、正式にコーディネーターとしての認定を受けている。

研修修了者は奈良医療センターで、2021年度看護師1名 MSW1名、2022年度看護師11名の予定である。今後は院内のみならず、院外にも認定コーディネーターの配置が必要と思われるため、研修会への参加案内を院内院外ともに行ってゆく予定である。

8) コーディネーターによる県下施設の訪問

病院・養護学校・障害者事業所・地域包括センター・老健施設等を訪問し、当院での活動について紹介している。また、就労支援センターへの訪問も行い、てんかん患者の就労支援について、ご協力いただくよう依頼を行った。

9) てんかん支援ネットワーク（てんかん地域診療連携体制整備事業により運営されている。インターネット上で公開中）の整備

奈良県下の各医療機関に郵送にて、登録の可否についてたずね、ホームページを整理。県下医療機関のてんかん医療への連携の意思について実態把握をおこなっている。また、てんかん患者がより適切に、医療機関につながりやすいように整備を進めている。

23. 鳥取県のてんかん地域診療連携事業活動の概要－2022年度－

鳥取大学医学部地域・精神看護学教授、
てんかん診療連携協議会委員長
吉岡伸一

まとめ

- ・2022年度のてんかん地域診療連携事業として、てんかん治療医療連携協議会を開催し、COVID19の感染状況下での活動について協議した。
- ・医療関係者対象のてんかん治療医療連携研修会を県内の東部・中部・西部地区にて対面での開催を実施した。
- ・啓発活動として公開講座をオンライン（YouTube）により配信した。
- ・啓発活動として、保育所をはじめとする公共施設にパンフレットを配布した。また、鳥取大学附属病院の看護師長会でてんかん事業のパンフレットを配布した。
- ・小学校の職員対象に研修会を開催し、啓発活動を行った。
- ・今後、本事業活動の啓発を様々な機関や施設に向けて行う必要があると考える。

1. 概要

鳥取県の推計人口は令和4年4月1日現在54万4547人で、東部地区22.1万人、中部地区9.7万人、西部地区22.6万人である。日本てんかん学会専門医は9名（東部2名、中部1名、西部6名；小児科6名、神経内科1名、脳外科1名、精神科1名）である。2015年にてんかん地域診療連携体制整備事業のもとで鳥取大学医学部附属病院がてんかん診療支援拠点病院となり8年目を迎えた。2022年度における本事業の活動の概要について報告する。

2. てんかん地域診療連携事業

1) 第1回てんかん治療医療連携協議会

2022年度第1回治療医療連携協議会を2022年6月10日にオンライン会議にて開催し、事業計画策定の概要、相談体制、研修会、普及啓発活動、予算案について協議し、また、令和3年度の活動実績を報告した。

(1) 拠点機関における事業計画の策定の概要

- ・委員の交代と新規委員の就任。
- ・地区別：東部地区：4名、中部地区：2名、西部地区：8名
- ・職種別（重複あり）：医師：9名、行政：3名、精神保健福祉センター：1名、保健所：1名、看護職その他：3名、コーディネーター：2名
- ・令和4年度事業計画書及び年間スケジュール

年度てんかん地域診療連携体制整備事業 年間スケジュール表（予定）					
	令和4年6月	令和4年 8月	令和4年 月	令和 5年 2月	令和 5年 3月
てんかん協議会	第1回てんかん治療医療連携協議会開催（オンライン会議）	第1回全国てんかん対策連絡協議会	第2回全国てんかん対策連絡協議会	学内事前調整会議	第2回てんかん治療医療連携協議会開催（TV会議）
研修会	症例検討会、医療・福祉・教育関係者対象とした研修会開催を検討（東部・中部・西部で各1回）				
講演・イベント	てんかん公開講座開催予定（企画未定）				
ホームページ関係	てんかん支援拠点機関にて保守・管理、編集（イベント・講演会・研修会等の案内、てんかん診療施設等情報更新、HP内容の改善等）				
周知活動	てんかんポスター・リーフレットを関係機関へ送付し、市民公開講座・イベント、相談事業等の周知				

（2）相談体制・診療拠点機関のてんかん診療支援コーディネーター：2名体制で実施（月・木曜日：13時～16時；火・金曜日：10時～13時）。電話相談が主体。必要があれば面談も行う。

・相談体制の周知：関係機関（医療・行政・教育・福祉機関）への事業ポスター、リーフレットを送付し掲示を依頼。ホームページを活用し事業活動情報を公開。

（3）研修会

・令和4年度は、東部・中部・西部地区毎に対面による研修会開催を計画。

（4）市民への普及啓発活動

・令和4年度は、「てんかんの外科治療」を計画。

（5）令和4年度の予算案について承認。

（6）その他

令和2年度に作成した「緊急カード」を継続して作成配布。

2）第2回てんかん治療医療連携協議会

第2回治療医療連携協議会を2023年3月にオンラインにて開催し、今年度の活動を振り返るとともに、次年度に向けた活動計画案を提示する予定である。

3）支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院における診療科別てんかん患者数

・てんかん診療支援拠点病院である鳥取大学医学部附属病院での2022年1月1日から12月31日までのてんかん患者数（保険診療病名から）を調査した。なお、複数回受診でも1回としてカウントした。保険診療病名であるため、特に精神科の患者数は多めに出ている可能性がある。脳神経内科、脳神経小児科、精神科、脳神経外科、精神科が主にてんかん診療を行っていると思われる。

診療科	件数	診療科	件数
遺伝子診療科	1	消化器内科	14
感染症内科	4	女性診療科	11
眼科	1	心臓血管外科	6
救急科	32	腎センター・腎臓内科	5
形成外科	2	整形外科	11
呼吸器・膠原病内科	30	精神科	292
呼吸器外科	3	内分泌代謝内科	3
血液内科	12	乳腺・内分泌外科	5
耳鼻咽喉科頭頸部外科	7	脳神経外科	236

歯科口腔外科	7	脳神経小児科	413
腫瘍内科	5	脳神経内科	485
循環器内科	19	泌尿器科	11
小児科	26	皮膚科	3
小児外科	2	放射線科	2
消化器外科	9	麻酔・ペインクリニック外科	22

4) てんかん地域医療連携研修会

【西部地区】2022年12月1日

講師：吉岡伸一（鳥取大学医学部保健学科教授）

研修会名：「てんかんの診断と治療」

会場：鳥取大学医学部附属病院、対象：研修医。参加人数：12名

【中部地区】2022年12月22日（コロナ感染拡大により延期）

講師：植田俊幸（鳥取県立厚生病院精神科医長）

研修会名：「脳波の読みかたと高齢者とてんかん」

会場：鳥取県立厚生病院、対象：医療従事者。

【東部地区】2022年12月19日

講師：前垣義弘（鳥取大学医学部脳神経小児科教授）

研修会名：「熱性けいれん～初期対応と診療ガイドライン～」

会場：鳥取県立中央病院、対象：研修医。参加人数：7名

4) 一般市民対象の研修会

(1) 鳥取県米子市立崎津小学校教職員対象にオンラインセミナー

講師：岡西徹（鳥取大学医学部脳神経小児科准教授）

研修会名：「てんかんのQ&A」

(2) 鳥取県西伯郡会見町立会見小学校教職員対象にオンラインセミナー

講師：前垣義弘（鳥取大学医学部脳神経小児科教授）

研修会名：学校現場での‘てんかん’理解と対応

5) 啓発活動

・2022年、植田委員がテレビ健康講座にて県民向けにてんかんの話と本事業の紹介をした。

・公開講座（オンライン）をYouTubeにより公開

2022年12月20日～2023年1月31日

講師：岡西徹（鳥取大学医学部脳神経小児科准教授）

タイトル：てんかんの外科治療

(2) てんかん事業の紹介

・県内の保育所等の公的施設に、2022年度改定版の「てんかん事業のリーフレット」を送付した。

・てんかん診療支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院看護師長会において、てんかん事業のパンフレットを配布した。

6) 相談事業

てんかん診療支援コーディネーターは、てんかん診療支援拠点病院の鳥取大学医学部附属病院内に相談室を設置している。

2022年度は、2名体制で事務を兼任しながら専任で実施している。2名のコーディネーターともに看護師資格があり、非常勤（パートタイム）の勤務形態で、月・木曜日の13時～16時、火・金日の10時～13時に勤務し、主に電話による相



談業務を行っている。希望があれば面談も行っている。相談事業のほかに、HPの活用や更新、ポスター、リーフレットの配布し、相談窓口情報の提供など、本事業の事務処理も行っている。

国立精神・神経医療研究センターのてんかん全国支援センター主催のてんかん支援コーディネーター研修会に、コーディネーターが受講し、相談業務のレベルアップを行った。

(1) 相談件数：2022年4月～2022年12月末時点での相談件数は10件であった。

相談対象者

患者本人	4件
家族	1件
地域の方	2件
企業	0件
医療従事者	1件
行政・福祉・教育関係者	2件

相談件数は例年に比べ少なかった。また、相談対象者は、患者本人からの相談が最も多かった。

(2) 診療ネットワーク

鳥取大学医学部附属病院への紹介・受診：1件

他の医療機関への紹介：0件

行政・福祉機関への紹介：1件

(3) 相談内容

1. 2022年4月と9月に小学校教員を対象にてんかんの知識や対応について講義依頼相談があった。

2. てんかんと診断されて受けることができる制度や今後の就労先についての情報を知りたい。

3. てんかん発作が最近増えてきたので今の治療で自分に合っているのか不安。てんかん専門の医師に診察をして欲しい。

(4) 相談後の対応

1への対応：2022年4月に、岡崎徹委が講師となり、「てんかんQ&A」のオンライン研修を米子市立崎津小学校にて実施した。2022年9月に、前垣義弘委員が講師となり、「学校現場の「てんかん」の理解と対応のオンライン研修を西伯郡会見小学校にて実施した。

2への対応：初回の電話相談を含め、3回相談を実施した。2回は対面にて面談を行った。また、社会保障については、障がい者手帳の申請が可能であることを伝えた。

3への対応：次回診察の時に担当医へご本人から相談をしていただくよう助言をした。

(5) 総括

てんかんと診断された方は特に日常生活でいつ発作が起きるのかわからず、てんかんと診断されたら職場の内容によっては転職も考えなければならない。さらに社会保障制度は必要不可欠であると相談を受けて改めて感じた。

今年度は小学校の職員を対象にオンライン講義を2件行う事が出来た。今後もてんかん地域連携体制整備事業の活動を地域に広げて活動をしていきたい。

3. 成果と課題

- ・今年度も、COVID-19 の感染拡大により、本事業の活動が制限された。そのような中で、てんかん治療医療連携研修会を対面により、県内 3 カ所で開催し、また、オンラインによる市民への啓発活動や小学校の教職員対象の研修会も実施した。
- ・コーディネーターへの相談は、COVID-19 により件数は少なかった。
- ・県内のてんかん専門医は 9 名登録されているが、地域や専門分野が偏在している。今後も、県内の各所でてんかんにおける研修会などを開催し、てんかん診療を担う医療機関との連携体制を強化する必要がある。
- ・HP や広報活動により引き続き相談事業の認知を図り、啓発活動を継続していく必要性を感じている。
- ・てんかん診療支援拠点病院にてんかんセンターとしての機能がないため、診療支援拠点病院や県内の医療機関、保健所、医師会、教育機関、行政機関、企業等に向けて広報活動や本事業の PR 活動を積極的に行う必要があると考える。

2 4. 岡山県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業 (2022 年度)

岡山大学病院てんかんセンター
秋山倫之

まとめ

岡山県てんかん診療ネットワーク (Okayama Prefectural Epilepsy Network, OPEN) のメーリングリストと専用サイトを活用し、診療上の疑問点の討論、てんかんに関する講演資料の配布等を行い、県内の診療連携レベル向上を目指している。ミダゾラム口腔用液が学校等での教育現場で使用可能になったことから、今年度は養護教諭、学校教職員等を対象とした講習を複数回行った。県内および周辺地域の医療機関を結んだ症例 web カンファレンスは月 1 回ペースで継続している。てんかんコーディネーターをはじめとする医療ソーシャルワーカーによる相談・診療連携業務も引き続き行っている。疾患啓発に関しては、てんかん月間やパープルデーのイベント (ライトアップやスポーツチームとのコラボ活動) を企画した。

1. 概要

今年度は、以下の事業を行った。

- 岡山県てんかん診療ネットワーク定例会議、メーリングリストと専用サイト運用
- 養護教諭への講演
- てんかんに関する講習会
- てんかん症例 web カンファレンス
- てんかんコーディネーターによる相談・診療連携業務
- 疾患啓発活動 (てんかん月間、パープルデー)

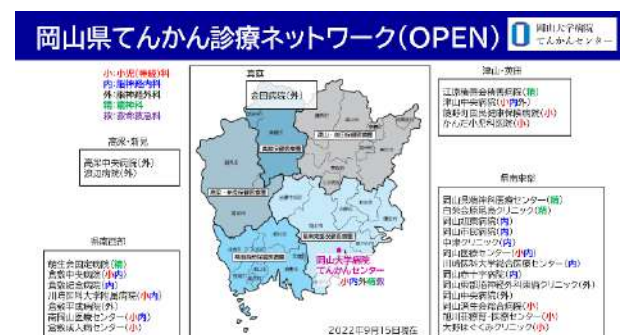
2. 活動状況

1) 岡山県てんかん診療ネットワーク (Okayama Prefectural Epilepsy Network: OPEN) の運営

岡山県内には 5 つの二次医療圏がある。県南の連携施設は比較的充実しているが、県北は連携施設が少ない状況が続いている。

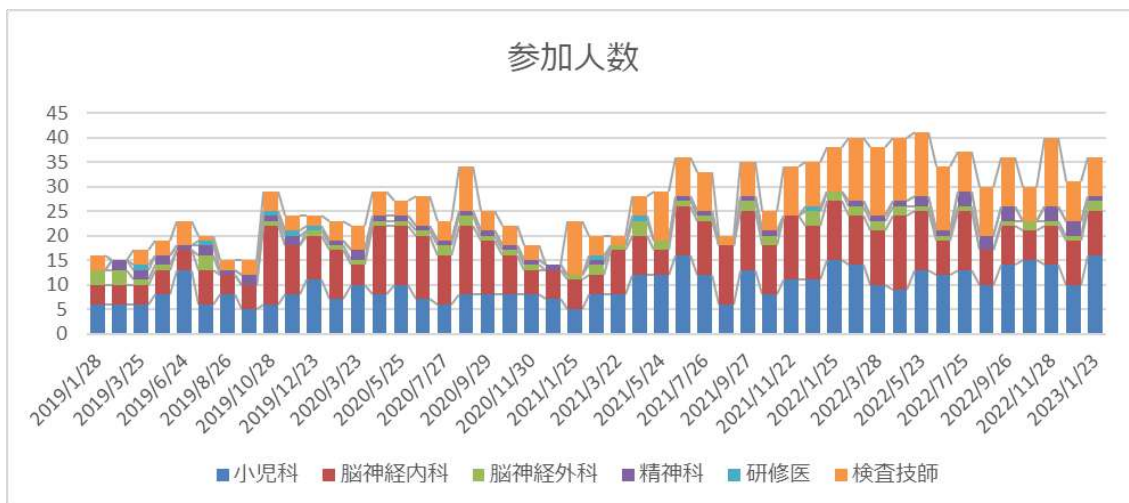
岡山県内のてんかん診療に関わる医療職からなるメーリングリストと参加者専用ウェブサイトを引き続き運営し、診療上の疑問点等の討論、てんかんに関する講演等の資料配布等を行っている。

また、9 月 7 日には、OPEN 参加医療機関の担当医師 (コアメンバー) による定例会議を開催し、主に県内の診療連携における課題につき意見交換を行った。



2) てんかんに関する教育

- 岡山県養護教諭研修会（2023年1月19日）
てんかんに関する一般的知識、てんかん発作への対応法、てんかん重積状態におけるミダゾラム口腔用液の使用法について。
- てんかんセンター講習会（2022年8月19日、2023年2月24日）
いずれも幼稚園・学校教諭を対象とし、てんかんという疾患の概要、発作への対応法、学校におけるミダゾラム口腔用液の使用法について。
- てんかん症例院内カンファレンス：月2回開催、多職種による症例検討。
- てんかん症例 web カンファレンス：岡山県内の医療従事者が主な対象。月1回開催。



3) 相談業務

てんかんコーディネーターは、社会福祉士が1名（常勤、併任）である。社会福祉士は総合患者支援センター（てんかんセンター相談窓口を設置）に所属しており、同センターの他の職員もコーディネーター業務の補助を適宜行っている。

4) 疾患啓発活動

- てんかん月間（2022年10月）
啓発ポスターや資料展示・配布。
- パープルデー（2023年3月下旬の予定）
啓発ポスターや資料展示・配布。
備中国分寺五重塔のライトアップ。
卓球Tリーグチーム岡山リベッツ、バレーボールVリーグチーム岡山シーガルズとのコラボによる応援メッセージのSNS配信、ポスターの配布、ブース出展など。

備中国分寺五重塔
ライトアップ

パープルデー

2023年
3月20日(月)～26日(日) 18時～22時

パープルデーとは
カナダのキャシディー・メーガンさんによって
始められた活動で、世界各国の人にてんかんへの
理解を深めてもらうとともに、てんかんを持つ人への
応援メッセージを込めて、紫色(てんかんの国際的
イメージカラー)のものを身に着ける日です。

主催：岡山県てんかん治療医療連携協議会
共催：岡山大学病院てんかんセンター
協力：総社市、岡山県
担当：岡山大学病院てんかんセンター
秋山 倫之(086-235-7372)

 **PURPLE DAY
OKAYAMA**

パープルデーとは
～それは、世界中で行われている「てんかん」の啓発キャンペーン～

2008年に当時9歳だったキャシディー・メーガンさんというカナダ在住の女の子が、自らの
てんかんについて周囲に打ち明ける際に経験した様々な葛藤を逃し、「世界中の人にてんかん
についてもっとよく知ってほしい。てんかんであるがために差別や偏見を感じている人に、
あなたはひとりではないと伝えたい」という願いから創設されたてんかんの啓発イベント
です。このキャンペーンは、今では世界数十か国に賛同の輪が広がっています。

パープルデーの旗は彼女が愛するラベンダーの色に由来しています。
現在では3月26日やその前後に世界各国でてんかん啓発活動が行われるようになっており、
てんかんをもつ人への応援のメッセージを込めて、「紫色のもの」を身に着けます。

 **岡山リベッツは、てんかんの
啓発活動に取り組んでいます**

3月26日には、紫色のものを身に着け、あなたも是非パープルデーにご参加ください！

 × 

← **岡山シーガルズ**
2,578 件のツイート フォロー

 **岡山シーガルズ** @okym_seagulls · 20時間前

1月28日(土)・29日(日)
#岡山大会 #ジップアリーナ岡山

#岡山県てんかん治療医療連携協議会 とコラボし、「#てんかん」への正しい
理解、周知の協力・支援の輪が空間を超えて広がっていくことを目指し、
啓発活動に取り組んでいます👏

ぜひ、ブースにお立ち寄りください👏



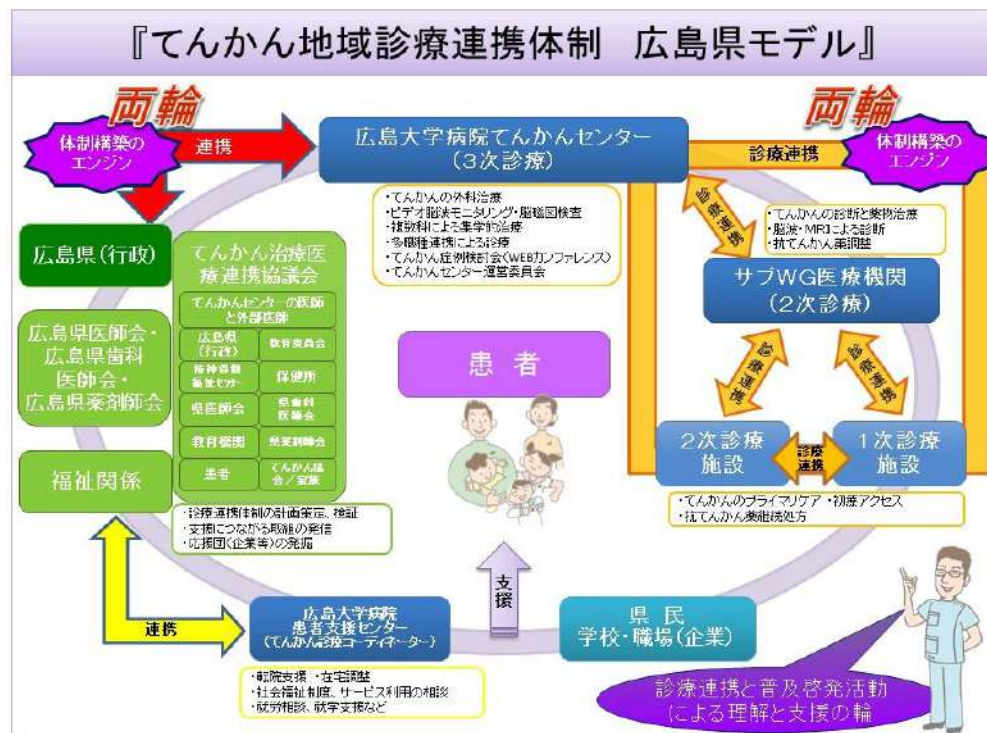
👁️ 5 🍷 65 🗣️ 2,106 📌

2 5. 広島県てんかん地域診療連携体制整備事業（2022 年度）

広島大学病院てんかんセンター 飯田 幸治

まとめ

- てんかん治療医療連携協議会およびサブワーキンググループを設置し、引き続き診療連携体制の構築について検討を行っている。また、事業効果の検証として、広島大学病院において指標に基づくてんかん患者調査を継続して行っている。
- 研修・普及啓発活動では、教育関係者向け研修会 12 回（特別支援学校 8 回、普通学校 4 回）、医療従事者向け研修会 1 回、行政関係者向け研修会 1 回の計 14 回開催し、てんかん疾患の正しい知識や最新情報の伝達、てんかん診療の質の向上および啓発を図った。今年度は現地開催が主体となったが、オンライン併催のハイブリッド形式で開催したセミナーでは全国から参加者があり、広島県の活動を全国的に周知することができた。今年度の新たな取り組みとして、教育関係者向け研修会でセミナー参加者に対してアンケート調査を実施し、参加者の意見やニーズを把握しセミナーの必要性や具体的な要望を確認することができた。
- 本事業推進の方向性を分かりやすく周知するために「広島県モデル」を作成し実施している。このモデルの特徴は、広島県（行政）と医療機関（特にサブワーキンググループ医療機関（2 次診療））を体制構築のエンジンとして、患者を中心にこの両輪で多職種連携を回している点である。広島県（行政）との連携では、県ホームページでの普及啓発活動の告知など患者支援につながる取組み発信や、県職員を対象とした研修会でのてんかんテーマ企画の発



案および実行などの協力を得ている。

1. 活動報告

1) てんかん治療医療連携協議会

てんかん治療医療連携協議会では事業計画の策定、事業効果の検証などを行っている。

委員数：16名

構成：医師5名（広島大学病院医師4名，外部医師1名），医師会1名，歯科医師会1名，薬剤師会1名，てんかん患者1名，てんかん患者の家族1名，行政関係者5名，医療福祉大学関係者1名

開催回数：2回（R4/5/13 WEB開催，R5/3/17 WEB開催予定）

2) てんかん治療医療連携協議会サブワーキンググループ

サブワーキンググループではWEBカンファレンスでの症例検討，連携体制の仕組作りの検討を行っている。

委員数：13名

構成：広島大学病院医師4名，2次診療施設（全保健医療圏の中核となる医療機関）9名

開催回数：2回（R4/6/15 WEB開催，R5/2/15 WEB開催）



3) 遠隔てんかん症例検討会

広島大学病院てんかん症例検討会では，てんかんセンターの複数診療科の医師と看護部，薬剤部，診療支援部，および臨床研究開発支援センターなど組織横断的に人員が参加して，症例検討，治療方針の決定を行っている。

症例検討会はWEB会議システム（Zoom）を利用して遠隔カンファレンスで行っており，サブワーキンググループ医療機関のみならず県内外の医療機関からの参加があり，広島大学病院との間で症例発表，検討を行うことで，てんかん診療のレベルアップとてんかん診療ネットワークの構築を図っている。

（R4/4月～R5/2月開催分）

参加人数：計400名（広島大学病院209名，サブWG医療機関67名，その他医療機関191名） 症例提示数：28症例

4) 研修会

① 教育関係者向け研修会

- ・てんかんを持つ児童の教育現場（特別支援学校）において，てんかん発作への適切な対応や最新治療法の情報共有を行うため，広島県内の特別支援学校にて研修会を開催した。

開催回数8回（内，オンライン開催1回） 参加人数：計453名

- ・学校保健大会や広島県連合小学校長会の協力を得て，普通学校（小・中）の

教職員，養護教諭などを対象として，「てんかん理解のために」をテーマにててんかん疾患の基本と発作への対応について研修会を開催した。

開催回数：4回（オンライン併催） 参加人数：181名

② 医療従事者向け研修会

- ・医師，臨床検査技師を対象とした「てんかん脳波セミナー」を開催し，脳波判読技術のレベルアップとてんかん診断の質の向上を図った。

開催回数：1回（LIVE同時配信）参加人数：232名（内LIVE視聴206名）

③ 行政関係者向け研修会

- ・広島県健康福祉局の職員を対象とした人権問題研修会において，てんかんに関する理解と支援について研修講演会を開催した。

開催回数：1回（オンライン配信）視聴人数：323名

教育関係者向け研修会				
開催日	研修会名	場所	研修内容	参加人数
R4. 7. 26	特別支援学校研修会	広島県立呉南特別支援学校	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の見方・対応の仕方～	83名
R4. 7. 26		広島県立三原特別支援学校	てんかんの分類と症状・発作対応について	60名
R4. 7. 29		広島市立黒瀬特別支援学校	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の見方・対応の仕方～	70名
R4. 7. 29		広島県立呉特別支援学校	てんかんを理解する～てんかん児童・生徒の医療的ケアについて～	39名
R4. 8. 1		広島県立福山特別支援学校	てんかんを理解する～てんかん児童・生徒の医療的ケアについて～	80名
R4. 8. 2		広島県立呉特別支援学校	てんかんの分類と症状・発作対応に江能分級	11名
R4. 8. 2		広島県立広島北特別支援学校	てんかんの分類と症状・発作対応について	70名
R4. 8. 24		広島県立廿日市特別支援学校	てんかんを理解する～てんかん児童・生徒の医療的ケアについて～	40名
R4. 10. 6		普通学校研修会	安芸地区学校保健大会	てんかんに関する理解と支援～てんかん発作の見方・対応の仕方～
R4. 12. 22	広島市立比治山小学校		「てんかん」理解のために～てんかん発作の見方・対応の仕方～	31名
R5. 1. 10	広島市立上安小学校		「てんかん」理解のために～てんかん発作の見方・対応の仕方～	19名
R5. 2. 8	広島市小学校校長部会		「てんかん」理解のために～てんかん発作の見方・対応の仕方～	20名

医療従事者向け研修会				
R4.10.1	てんかん脳波セミナー ー	広島県医師会館	てんかん学の講義，脳波判読の基本	来場 26 名 LIVE 206 名
行政関係者向け研修会				
R4.11.16	広島県健康福祉局人 権問題研修会	広島県健康福祉局	てんかん疾患に対する正しい理解 について	323 名 (オンラ イン配 信)

5) 普及啓発活動

① 市民フォーラム

一般市民（地域住民），てんかん患者
その家族を対象に，疾患に対する正し
い理解と適切な治療を学ぶ機会とし
て市民フォーラムを開催した。専門医
による小児てんかんとライフステー
ジ，てんかんの外科治療（ロボット導
入と最新技術），てんかんと就労につ
いて講演を行い，質問へのアドバイ
スを行った。広島市での開催は YouTube による LIVE 同時配信を行った。



また，開催地を広島市内から地域へも広げ，2次保健医療圏域の廿日市市にお
いても開催した。

開催回数：広島市 1 回（11/27 LIVE 同時配信）参加人数：172 名（内 LIVE 視聴
108 名）

開催回数：廿日市市 1 回（R5/2/4）参加人数：41 名

② J1 リーグサンフレッチェ広島とのコラボレーシ ョン

てんかん疾患に対する正しい理解を持ってもら
うため，紫をチームカラーとするサンフレッチェ広
島と広島大学病院てんかんセンターがコラボレー
ションして，てんかん疾患の啓発活動を引き続き行
っている。今年度はサンフレッチェ広島の森崎アン
バサダーとてんかんセンター長との対談動画を広
島大学公式 YouTube で公開（R4.4～），てんかんセン
ターホームページ，広島県ホームページ，日本てん
かん協会広島県支部 Facebook にもリンクを掲載し，疾患啓発活動を広く周知



サンフレコラボ企画対談動画

した。

6) 事業の効果の検証（てんかん患者調査）

地域のかかりつけ医（1次診療）から、専門医（2次診療）、地域診療において中核を担う3次診療の三者が連携して、患者が適切なたんかん診療を受けられるよう「てんかん診療ネットワーク」を構築することを目的に、広島大学病院において平成27年（2015年）12月から7年間にわたり事業の指標に基づくてんかん患者調査を継続して行っている。

事業効果の検証として、調査開始3ヶ月（平成27年12月～平成28年2月）と直近3ヶ月（令和4年10月～12月）のデータを比較すると、広島大学病院を受診する初診目的では、薬物調整の割合が4%から26%へ増加、難治性の割合が5%から9%へ増加していた。また、広島大学病院が主たる病院として治療中の割合が77%から42%へ減少、広島大学病院が従たる病院として治療中の割合が9%から19%へ増加（※従たる病院とは、紹介元で薬物調整を行い広島大学病院へは定期的に通院している状況）、広島大学病院での治療を経て他の医療機関へつないだ（紹介した）割合が8%から18%へ増加していた。この結果から、広島大学病院がてんかん診療拠点としての役割を担い、広島大学病院での治療を経て紹介元や他院へ紹介し、日常の治療はかかりつけ医で行い、広島大学病院（3次診療）で定期的にフォローし患者に適切な診療を提供するてんかん診療ネットワークの構築が進んでいると考えられる。

2. 成果

今年度は教育関係者向け研修会開催の充実を図ることができた。特別支援学校教職員を対象とした研修会8回に加えて、従来から課題としてきた普通学校教職員を対象とした研修会4回（学校保健大会での研修講演会1回、広島県連合小学校長会の協力を得て広島市内小学校2回及び広島市小学校校長部会での研修会1回）の計12回開催した。

また、これら特別支援学校、普通学校での研修会において、参加者に対しアンケート調査を実施した。アンケート結果では、セミナー内容の理解度、満足度は概ね高く、教育現場で必要とされる発作対応・発作種類など実践的な内容や最新情報（治療薬・治療法）を紹介するとともに、疾患への正しい理解や啓発にもつながるセミナーであったことが示された。教育現場におけるてんかんセミナーの必要性及び具体的な要望を改めて確認できたことは大きな収穫となった。さらに、患者の受け皿としての医療機関のてんかん診療レベルの均てん化と地域診療連携体制の構築が平行して重要であることも示唆された。

今後は2次診療施設への普及啓発継続と、地域医師会を含む1次診療施設への連携を拡大し、てんかん診療連携をより強固な体制にすべく推し進めていきたい。

26. 令和4年度山口県てんかん地域診療連携体制整備事業活動報告

山口県立総合医療センター
てんかんセンター長 藤井 正美

1 当院の概要

山口県立総合医療センターは、総病床数は504床であり、一般病床490床と第一種および二種用感染症病床14床（感染症センター）から成っています。

〔診療科目〕

内科・脳神経内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・腎臓内科・糖尿病・内分泌内科・血液内科・小児科・小児科（新生児）・外科・呼吸器外科・消化器外科・乳腺外科・整形外科・形成外科・脳神経外科・頭頸部外科・心臓血管外科・小児外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・婦人科（生殖医療）・眼科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・放射線科・精神科・救急科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科・病理診断科

〔主な機関指定等〕

地域医療支援病院・臨床研修指定病院・へき地医療拠点病院・地域がん診療連携拠点病院・救命救急センター（第3次救急医療機関）・救急告示病院・総合周産期母子医療センター・第一種感染症指定医療機関・基幹災害拠点病院・エイズ治療拠点病院・山口県DMAT（災害派遣医療チーム）指定病院・山口県肝疾患専門医療機関・認知症疾患医療センター・臓器提供施設など

令和4年7月14日付で、山口県よりてんかん支援拠点病院に指定されました。当院のてんかんセンターでは、てんかんに関する診断から治療まで対応できます。特に難治例に対しては、高密度脳波計やビデオ脳波同時記録装置等による精密かつ最新の検査および外科治療を提供します。具体的診療内容は以下の通りです。

- てんかん専門医による外来診療（問診、CT/MRI 検査、脳波検査、血液検査、薬物治療）
- 脳波専門医による脳波判読
- 高密度脳波検査（256ch 脳波）
- 長期継続ビデオ脳波同時記録（入院）
- てんかん手術（頭蓋内電極留置、焦点切除、脳梁離断、迷走神経刺激装置埋込術等）
- 神経救急における脳波モニタリング（けいれん重積等）
- 脳死判定（脳死移植を前提とした）
- てんかんのセカンドオピニオン

また、当センターのみでは全てのてんかん患者さんに対応することはできませんので、病院内関連科、大学病院及び県内のてんかん診療を行なっている医療機関との連携体制を強化し、てんかんの地域医療及び先進的研究の発展に寄与します。

2 今年度の活動状況

○第46回日本てんかん外科学会の開催

この度、第46回日本てんかん外科学会の会長を仰せつかり、2023年1月26日、27日の両日山口市（KDDI 維新ホール）にて開催しました。全国から多くの医師及び医療従事者が集い、熱い議論が交わされ、学会は成功裡に終了しました。

○県民公開講座「脳卒中とてんかんについて」を開催

山口県と合同で開催しました。当日は、新型コロナウイルス感染症と寒波の影響もあり、参加人数は30名となりました。



○第1回山口県てんかん治療医療連携協議会の開催予定（令和5年3月24日）

協議会メンバー（予定）：

山口県立総合医療センター てんかんセンター

山口大学医学部附属病院

鼓ヶ浦こども医療福祉センター 院長

精神保健福祉センター所長、防府保健所長、山口県健康増進課

山口県立総合医療センター事務

27. 徳島県てんかん地域診療連携体制整備事業

徳島大学病院 てんかんセンター 森 健治

まとめ

- ・今年度も新型コロナウイルス(COVID-19)の影響が持続し、主にオンラインやケーブルテレビを通じた市民公開講座、脳波セミナー、教育セミナー、てんかん診療ネットワーク研究会、学校や産業医へのてんかん講座をこれまでと同様に開催した。
- ・てんかん支援拠点病院の機能強化の継続および、県内のてんかん診療の底上げを目指し、これまでの活動を継続する。また、専門医療へのアクセスが困難であることに対してはオンライン診療導入を開始した。
- ・今後は県下の看護師、MSW、検査技師、ハローワークなどより多職種との連携を構築していく。
- ・自立支援制度が条件つきで2医療機関へ適応が拡大され、診療連携に活用できる。
- ・災害時の抗てんかん薬備蓄に関してはレベチラセタム錠とDSが追加された。さらにバルプロ酸シロップおよびレベチラセタム点滴静注製剤の追加が望ましいと考えられる。

概要

今年度もCOVID-19の感染拡大予防につとめ、啓発活動および講演会については、非対面方式が主体で開催した。これまでと同様、医療従事者向け、教育関係者向け、就労関係者向け研修会を実施しているが、新たにハローワークに対して実施した。今後はサポートステーションとの連携を行う予定である。

昨年までと同様に、本事業では(1)てんかん診療機関・福祉保健のレベル向上、(2)てんかん地域診療連携の構築、(3)てんかんに関する啓発活動の充実、(4)相談および指導体制の向上、(5)てんかんに対する精神症状への対応、(6)小児科から成人科医療への移行(トランジション)に関する対応、(7)災害への対策整備の7つの目標を設定し、活動を継続する。

てんかんセンター診療実績

新患数は2020年138人(小児25人、成人113人)、2021年162人(小児34人、成人128人)、2022年162人(小児35人、成人127人)であった。逆紹介の患者数は、2020年は19人(小児7人、成人2人)、2021年は26人(小児3人、成人23人)、2022年は17人(小児1人、成人17人)と増加傾向にある。

ビデオ脳波モニタリングは2020年は58件(小児31件、成人27件)、2021年は73件(小児40件、成人33件)、2022年は65件(小児22件、成人43件)であった。

外来脳波件数は2020年1189件(小児652件、成人537件)、2021年1352件(小児796件、成人科556件)、2022年1371件(小児726件、成人科645件)とこの3年間はほぼ同じである。手術件数は2020年14件、2021年18件、2022年21件とやや増えている。てんかん相談件数は2020年195件、2021年173件、2022年165件、トランジションの症例は、2020年6人、2021年22人、2022

年17人であった。てんかん発作が一定期間抑制された症例に関する連携体制、小児科から成人科への移行に関する連携体制が必要である。

1. てんかん診療機関・福祉保健の向上を目的とした活動内容と計画

本事業により、医師、学校関係、産業医などへの教育、研修活動が定期的に行われている。今後は徳島県下の看護師、MSW、ハローワーク、救急隊などより多職種に対する教育、研修活動を拡大させる。

これまでの活動

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2017年3月12日	第1回徳島脳波セミナー	徳島大学病院 日亜メディカルホール	てんかんを取り巻く環境 ～地域診療拠点の役割～	57名
2018年5月13日	第2回徳島脳波セミナー	徳島大学病院 日亜メディカルホール	てんかん診療における脳波検査と薬物療法	79名
2019年6月16日	第3回徳島脳波セミナー	徳島大学病院 日亜メディカルホール	QOLを考慮したてんかん薬物治療 ～最近の話題も含めて～	58名
2019年9月11日	第1回徳島てんかん教育セミナー	グランドパレス	複雑部分発作を見逃さないコツで てんかん診療・手術から研究まで	30名
2020年9月4日	第2回徳島てんかん教育セミナー	Web配信	小児のてんかんの特徴と治療境界 地域におけるてんかん診療連携の 取り組み	50名
2021年6月6日	第4回徳島脳波セミナー	Web配信	脳波の温故知新	52名
2021年9月3日	第3回徳島教育セミナー	徳島大学病院 日亜メディカルホール＋ Web配信	てんかんの若年への支援～進学や 成長期に向けて～睡眠てんかん学 の臨床	20名
2022年10月5日	第4回徳島てんかん教育セミナー	徳島大学病院 日亜メディカルホール＋ Web配信	自動車運転とてんかん診療 ～地方における診療の立場から ～高齢者てんかんの診断と治療	25名
2022年7月10日	第5回徳島脳波セミナー	Web配信	小児の長時間ビデオ脳波モニタリ ングのコツ、薬物治療について	50名

(1) 診療施設のスキルアップ

- ・徳島大学病院てんかんセンター、二次診療施設、一次診療施設のてんかん診療に関するスキルアップを目指す
- ・徳島大学病院てんかんセンターは全国のてんかんセンターと連携し、てんかんセ

ンター診療の質を向上に努める。

- ・てんかんセンターにおける症例検討会(1回/月開催)、てんかんに関する看護師研修会を定期的かつ継続的に行う。脳波セミナーおよび教育セミナーを継続する。
- ・多職種連携によって、生活の質を全般的に改善することが可能な体制作りを試みる。

(2) 教育関係者に対するてんかん講習会

- ・てんかん発作時の対応、日常生活指導
- ・特別支援学校の教員等や学校医等
- ・今後も継続して学校関連施設での講演会を行う。

これまでの活動

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2019年8月20日	国府支援学校 出張講座	国府支援学校	てんかんへの理解	50名
2019年8月20日	阿南支援学校 出張講座	阿南支援学校	てんかんへの理解	50名
2020年2月19日	徳島県高等学校教育研究会 養護学会研究会	あわぎんホール		57名
2021年3月10日	板野支援学校 出張講座	Web配信	てんかんがあっても安心した学校生活を	23名
2021年7月29日	鳴門教育大学附属支援学校 出張講座	Web配信	てんかんの診断から外科的治療まで 小児のてんかんと学校での生活の注意点	25名
2022年8月24日	「令和4年度第2回特別支援学校医療的ケア担当者研修会」および「令和4年度公立学校における医療的ケア担当者研修会」	Web配信	こどものてんかん診療 ～学校での生活～	133名

(3) 就労関連施設に対するてんかん講習会

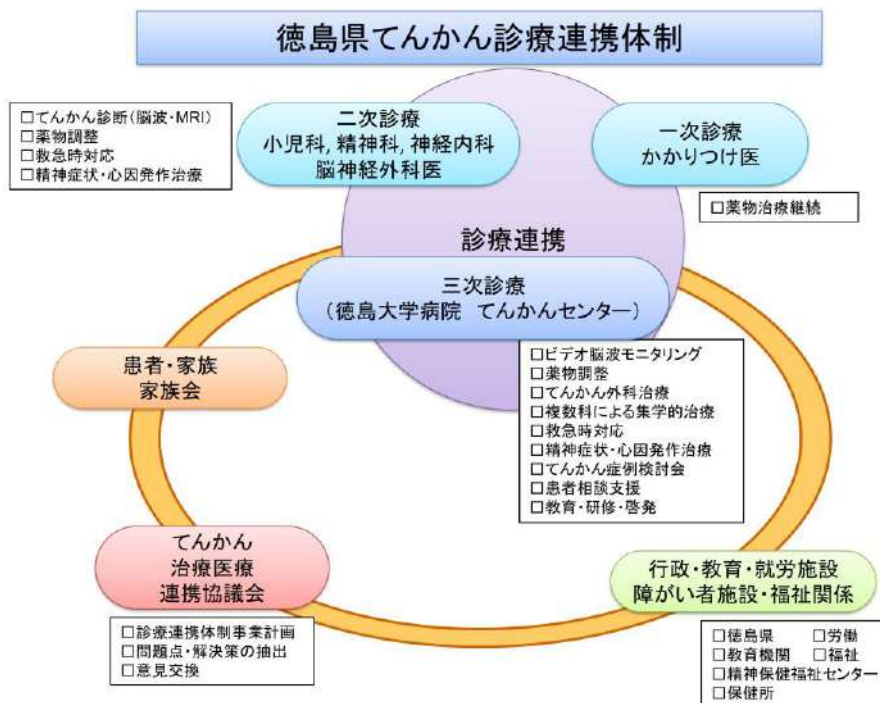
- ・今後も継続して就労関連施設との講習会を開催する。サポートステーションとの連携や事例検討会を行う。

これまでの活動

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2020年7月9日	産業医研修	徳島産業保健総合支援センター	てんかん患者さんが安心して仕事ができるように	36名
2020年12月16日	治療と仕事の両立支援勉強会	徳島産業保健総合支援センター	治療と仕事の両立支援勉強会	7名
2021年8月4日	産業保健関係者研修セミナー	徳島産業保健総合支援センター	てんかん患者さんが安心して仕事ができるように	7名
2021年11月25日	産業医研修	徳島産業保健総合支援センター	てんかん患者さんが安心して仕事ができるように	
2022年6月21日	ハローワーク出張講座	Web配信	てんかんってどんな病気～てんかん患者さんが安心して仕事ができるように～	21名

2. てんかん診療連携構築を目的とした活動内容と計画

徳島県のてんかん地域連携システムは図のように考えている（図1）。



徳島県の目指すてんかん地域連携システム（図1）

てんかんに関する診療連携を軸に患者さん・家族会、行政・教育・就労施設・障害者施設・福祉施設が顔の見える連携が徐々に構築されている。定期的に徳島てんかん診療ネットワーク研究会、てんかん治療医療連絡協議会が開催され、緊急カードなどのツールを作成してい

る。

今後は就労に関する相談施設のアクセスポイントを明示することを計画中である。

(1)徳島てんかん診療ネットワーク研究会はオンラインで開催した。

これまでの活動

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2018年2月24日	第1回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	徳島県医師会館	徳島大学病院小児科におけるてんかん診療の現状について 徳島県におけるてんかん診療ネットワークの取組み てんかん診療連携、疾患啓発の重要性	33名
2019年5月11日	第2回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	ザ・グランドパレス	阿南支援学校のてんかんを持つ児童・生徒への支援について 徳島県てんかん地域診療連携体制整備事業へのご協力をお願い 鳥取県におけるてんかん診療ネットワーク構築の取組み	57名
2021年11月6日	第3回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	Web配信	てんかん診療コーディネーターの役割 てんかんと就労	28名
2022年11月26日	第4回徳島てんかん診療ネットワーク研究会	Web配信	当院における高齢者てんかんの治療経験 徳島県てんかん地域診療連携体制整備事業で何が変わったか？ てんかん地域診療連携における課題と展望	29名

(2)てんかん治療医療連携協議会の設置

第4回てんかん治療医療連携協議会をwebおよび現地でのハイブリッド開催を行った(2022.2.6)。てんかん診療に関わる問題点の抽出及び事業計画の策定を行った。これまで通り、開催頻度は1回/年で予定している。

(3)オンライン診療の導入

てんかんの疑いがある患者さんが主治医と同席し、オンラインでてんかん専門医の診察を受ける「Doctor to Patient with Doctor」(保険診療)、とてんかんと診断されている患者さんに対するオンラインセカンドオピニオン外来(自由診療)を開始した。てんかん専門医の偏在化に対するてんかん医療の均てん化に有効である可能性が考えられる。

(4)自立支援制度が2医療機関へ適応が拡大された

各病院に年間3回以上受診する必要があるが、これまでの1医療機関から2医療機関へ適応が拡大された。

3. てんかんに関する啓発活動と計画

県内の医療機関に対して、今年度を実施したアンケート調査ではてんかんに関するステイグマに関する問題点が抽出された。啓発活動は極めて重要であることが示唆された。今後も啓発活動を継続する。

また、患者さん、家族、医療従事者向けパンフレットを作成している（図2）。これまでに「てんかんとは」「てんかん発作の分類」「てんかん発作時の対応・介助について」「小児のてんかん」「高齢者てんかん」「認知症とてんかん」「てんかんと精神症状」「てんかん患者さんが利用できる福祉制度」「てんかんの外科治療」「てんかん患者さんの学校での生活」「てんかんと災害」について作成し、ホームページからPDFとしてダウンロードが可能である。



てんかんパンフレット（図2）

これまでの活動

開催日	会の名称	場所	内容	参加人数
2017年2月11日	徳島大学病院フォーラム2017春	徳島大学大塚講堂	てんかんを知ろう～徳島大学病院てんかんセンターの取り組み	576名
2018年4月1日	てんかん市民公開講座2018	徳島大学病院 日亜メディカルホール	てんかんを知ろう	74名
2019年3月24日	てんかん市民公開講座2019	徳島大学病院 日亜メディカルホール	みんなで考えよう～これからのてんかんのこと～	82名
2021年3月4-22日	てんかん市民公開講座2021	ケーブルテレビで8回放送	てんかんを学ぼう！～みんなで支えよう～	8回放送

2022年1月 30日	てんかん市民公開講 座2022	徳島大学病院 日亜メディカルホール +ケーブルテレビ放送	てんかんを学ぼう！ ～みんなで支えよう～	会場 17名+7 回放送
----------------	--------------------	------------------------------------	-------------------------	-----------------

4. てんかん患者と家族に対する相談および指導体制の向上を目的とした活動と計画

ほとんどのてんかん発作は2分以内に収まるにもかかわらず、生活の質は大きく障害されていることが知られている。複数の要因が考えられるが、就学、就職、結婚など長期的な幸福に関わる状況にも病気が影響し、充実した社会生活を送ることを阻んでいる。てんかん患者が安心した社会生活を営むためには、診断や治療のみならず、精神障害者福祉制度の利用、就労支援、自動車運転に関する指導などの多くの視点から長期的でかつ多面的な支援が必要である。個人がその生活の中で主体的に回復することを支えるような地域を含めた包括的支援体制を構築することが望ましい。

現在てんかん患者について、就労や日常生活に困難が生じた場合、てんかん診療コーディネーターより障害者相談支援事業所やハローワークなど様々な関係機関へ連携を行っている。しかし病状や社会背景など複雑化した事例も多く、スムーズに連携に繋がらない事例や様々な機関の支援を必要とする事例も少なくない。今後の活動として、関係機関への訪問や出張講座、事例検討会などを通じ、てんかん患者の支援の受け皿を増やし、様々な事例に合わせた連携を行えるよう努めたい。またてんかん診療コーディネーターは現在徳島大学病院に2名在籍しているが、今後徳島県下全体のてんかん患者や家族に対する相談体制の向上を考えると、様々な医療機関や関係機関にてんかん診療コーディネーターが在籍している状況が望ましく、今後研修等の広報を積極的に行っていきたい。

今年度も新型コロナウイルス感染症の感染対策を考慮しながら、引き続き医療機関や地域の支援機関等で教育セミナーや出張講座開催などを開催し、てんかん患者が過ごしやすい地域となるよう積極的にてんかん普及啓発活動をおこないたいと考えている。

5. てんかん患者の精神症状に対する対応・活動と計画

てんかん患者の40%に何らかの精神症状が合併する。てんかんセンターでは、診療の専門性を高めるための医療体制を構築するとともに、このような専門性をまたぐような事態にも対応していく指命がある。

当病院のてんかんセンターでは精神科医が

- ・精神科医によるてんかん外来
- ・外科治療前後に行う精神科医の診察
- ・てんかん症例合同検討会

を行っている。当院の精神科神経科にてんかん専門医がいなかったため、てんかん診療と精神科診療の互いの専門性を連携するよう活動してきた。精神科神経科でのてんかん診療の水準も向上しつつあり、てんかん専門医の取得を目指し国内留学で学ぶ若手精神科医が出てきている。また、徳島大学病院内の病診連携と同様に、地域医療においても病診連携を行ってきた。今後も「てんかん発作がおさまっているのに生活の質が改善しない症例」について精神科

の専門性から支援したい。医療施設、授産施設、生活支援、訪問看護ステーションなどとの多施設連携においては、包括的な支援を行うメンバーの一員として指命を全うしたい。

本事業計画では以下の取り組みを挙げている。

- ・てんかん患者の生活支援を可能にするような多施設連携
- ・てんかん患者の精神症状の啓発（市民公開講座、てんかん診療連絡協議会）

本事業計画も年を重ねる毎に、院内連携の経験が蓄積し、多施設連携を行っている症例も増えている。患者のQOL向上のためには、適切な時期に適切な支援を行うことが必要であり、さらに多施設連携を進めるべく、地域の精神科病院での出張講座を計画している。支援につながらないてんかん患者は患者自身が精神症状を自覚していない可能性がある。今後も患者や家族への啓発活動を大事にしたい。2020年に始まった新型コロナウイルスの感染拡大は精神科デイケアや作業療法の人数制限、市民公開講座の中止などに影響を及ぼした。2023年現在、徐々に日常が戻りつつあるが、それに応じるように感染拡大の波も大きさを増している。私達の活動も感染への対策をしながら制限のあるなかで最大限に有効なものとしたいと考えている。

啓発と連携の好循環が続くよう、関係諸機関のご理解とご協力を賜りながら、本事業計画を推進したい。

6. 小児科から成人科医療への移行（トランジション）に関する対応・活動と計画

小児期発症のてんかんのうち、60-70%で寛解を得られるが、一部は成人期へ移行後も発作が持続し、約20%で生涯発作が持続するとされる。このため、小児期発症のてんかん患者の一定数は将来的に成人診療科移行する必要がある。しかし、成人診療科医師の不足、合併症の診療、などの問題により、困難なケースも多い。

徳島大学病院では、てんかんセンター開設に伴い、小児期発症のてんかん患者の成人診療科へ移行が進みつつある。徳島大学病院小児科において、2020年1月から2022年8月までにトランジションの承諾を得て、成人診療科に紹介できた患者は、計39名（男性24名、女性15名、年齢18-58歳（平均40.1歳））であった。2020年5名、2021年22名、2022年（1月-8月）10名、とてんかんセンターの活動が軌道に乗るとともに、小児科から成人化へ移行する症例は増加している。当院でトランジションした症例のうち、知的障害がある方が32名（82%）で、知的障害がない方の7名を大きく上回っていた。また、知的障害のある方の平均年齢は34.3歳と知的障害のない群の平均年齢（23.0歳）より明らかに年長であった。このことは、長年にわたり成人診療科移行が困難であった、知的障害を持たれている患者さんの成人診療科移行が、てんかんセンター開設とともに進んできていることが考えられた。一方で、移行症例のうちてんかん発作は22名（56%）の方で2年以上抑制されていた。また、13名は10年以上てんかん発作の発生はなく、当科でトランジションが進まなかった要因には、ご両親が成人診療科移行を希望してこなかった知的障害の方の存在が大きかったことがわかった。移行施設に関しては、院内成人診療科が31名（79%）と多く、他院への紹介は8名（21%）に留まった。移行診療科は、精神科神経科16名（40%）、脳神経外科13名（32%）、脳神経内科8名（20%）であった。一部の患者（Leigh脳症など）では、小児科での並行診療

を継続することでトランジションの終了を目指している。

徳島大学病院てんかんセンターでは、月に1回のペースで症例検討会を開催しており、その場で重症心身障がい者など成人診療科への移行に際し困難が予想される事例を検討し、問題点と対策を検討している。小児期発症の特殊な代謝性疾患である Leigh 脳症の男性の移行に関して、小児科と脳神経内科と共診でみる期間を挟むなど、個々の事例に応じた対応を進め、円滑に移行を目指している症例がある。このように徳島大学病院てんかんセンターでは、成人診療科の協力の元、てんかんセンター症例検討会などを利用した院内での移行体制が出来つつあるが、県下の医療機関へのアンケートの結果などからは、他の総合病院などでは依然としてトランジションが進んでいない現状があるようだ。本年度は、徳島てんかん診療ネットワーク研究会、てんかん診療連絡協議会等を通して県内でてんかん診療が可能な成人診療医療機関との連携強化を行い、成人診療科移行の必要性を伝えていきたい。また、県下全体のトランジションを支援していくため、トランジションで困っている症例があれば、てんかんセンターのてんかん症例検討会への参加を引き続き提案していく。また、実際のトランジションに当たっては、小児科と成人診療科の共診期間を設けることも考慮し、小児科からスムーズな移行をサポートしたい。

7. 災害への対策整備・活動と計画

「てんかん患者さんの災害対策」についてのパンフレットを作成している

・徳島県において抗てんかん薬についてはバルプロ酸、フェノバル注、セルシン注、ダイアップ坐薬が備蓄されている。今回新たにレベチラセタム錠とDSが追加された。しかし、バルプロ酸に関しては錠剤のみでは小児例で対応が困難であることと、内服困難例に対する選択肢が少ない。バルプロ酸シロップおよびレベチラセタム点滴静注製剤)の追加が望ましいと考えられる。

28. 福岡県てんかん地域診療連携体制整備事業 2022 年度活動報告

福岡県てんかん治療医療連携協議会委員長
九州大学病院 脳神経内科
重藤寛史

1. 概要

てんかん地域診療連携整備事業における福岡県のてんかん支援拠点機関を九州大学病院とする契約が2023年1月4日に福岡県と九州大学病院の間で締結した。1月23日に福岡県におけるてんかん支援拠点病院として九州大学病院が選定された。同日、福岡県てんかん治療医療連携協議会要綱に基づき第1回福岡県てんかん治療医療連携協議会を開催した。1月27日にプレスリリースを行い、NHK および民法のテレビニュースで放映された。2月8日に第1回福岡県てんかん支援拠点病院研修会を行った。報告書作成時時点で、ホームページ、リーフレット作成中である。来年度の活動予定に関して、福岡県てんかん治療医療連携協議会委員の中で3月初旬に第2回福岡県てんかん治療医療連携協議会として書面回議にて検討した。

2. 福岡県のてんかん診療体制

1) 九州大学病院のてんかん支援拠点病院としてのてんかん診療体制

日本てんかん学会認定の包括的てんかん専門医療施設として、小児科、脳神経内科、脳神経外科、精神科神経科の各診療科医師、看護師、検査技師、薬剤師、精神保健福祉士、てんかん診療支援コーディネーター、連携医療担当事務員がてんかん医療運営委員会を組織し、年3回のてんかん医療運営委員会および月1回の合同てんかんカンファレンスを開催している。「てんかん診療支援コーディネーター」を中心に、移行期医療および福祉相談を行っている。

2) 福岡県てんかん治療医療連携協議会

福岡県てんかん治療医療連携協議会要綱（添付資料1）を基に、てんかん協会、県こころの健康づくり推進室、各地域の精神保健福祉センター長、各地域のてんかん専門医からなる「福岡県てんかん治療医療連携協議会」を設置した（添付資料2）。今後、県内のてんかん医療の均てん化を推進していく。

3. 活動状況

1) 第1回 福岡県てんかん治療医療連携協議会

1月23日、第1回 福岡県てんかん治療医療連携協議会（WEB）を開催し、事業の目的および協議会の業務が報告され、今後てんかん治療医療連携協議会で行うべきことが議論された。てんかん協会からは、これまで患者からの相談受付業務、てんかん啓発活動、てんかんに関する勉強会が行われてきたことが紹介された。相談業務に関して、今後、拠点病院と月1回は共有していきたいとの希望があった。来年度の活動予

定に関して、3月初旬に第2回福岡県てんかん治療医療連携協議会として書面回議にて検討した。

2) プレスリリース

1月28日、福岡県のマスコミに対してプレスリリースを行い、NHK、RKBなど地元テレビニュースにて九州大学病院がてんかん支援拠点病院に指定されたことが伝えられた。



2023年1月28日 RKB ニュース (YouTube より <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/298342?display=1>)



2023年1月30日 NHK ニュース (YouTube より <https://www3.nhk.or.jp/fukuoka-news/20230130/5010019046.html>)

3) 第1回福岡県てんかん支援拠点病院研修会 (添付資料3)

2月9日、第1回福岡県てんかん支援拠点病院研修会と第4回福岡県難病診療連携拠点病院研修会の合同WEBセミナーを開催した。難病に指定されている結節性硬化症に

合併するてんかんに関して、内科的立場から福岡山王病院脳神経内科 上原 平 副部長、外科的立場から飯塚病院脳神経外科 迎 伸孝 診療部長の講演があり、165名（うちオンデマンド視聴80名）の参加があった（添付資料3）。

4) 九州大学病院ニュース
校正済み。今後掲載予定

5) てんかん協会福岡県支部ニュース「さざなみ」の特集として掲載
(添付資料4)

2. 今後の予定

1) ホームページ 作成中

2) リーフレット 作成中

3) 院内に事務拠点、専用電話を設置し、専属の事務員を雇用する予定。

4) 来年度の活動予定に関しては、てんかん支援拠点病院が中心となって計画し、福岡県てんかん治療医療連携協議会委員の中で検討した。委員が協力できる事業として

① 精神福祉センター、保険福祉事務所、市町村との連携

下川先生（脳外科）

② 精神科病院等へ出張講習

下川先生（脳外科）

楯林先生（県精神保健福祉センター）ご助言：医師会、精神科病院協会を介して周知、募集することが必要

③ 精神科・心療内科等の病院、診療所を対象とした研修会

下川先生（脳外科）、石井先生（小児科）

林先生（県精神保健福祉センター）ご助言：精神科診療所協会を介して周知、募集することが必要。ただし診療所に関しては、診療所協会、医師会、精神科病院協会にも属していないところが多数存在。県内の診療所の住所・電話番号の情報は存在する。

④ てんかん患者、家族及び行政職員を対象としたてんかんに関する講演会

下川先生（脳外科）、石井先生（小児科）

⑤ 出張講習や研修会開催の周知を県医師会や県精神科病院協会、市町村等へ依頼

福岡県保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室

5) てんかん治療医療連携協議会委員の増員

てんかん協会福岡支部会長、地域の精神科、小児科、脳神経内科、脳神経外科医師の委員を増員する。

添付資料1 福岡県てんかん治療医療連携協議会設置要綱

(設置)

第1条 てんかん地域診療連携体制整備事業実施要綱（平成27年5月28日障発0528第1号厚生労働省社会・援護局障害・保健福祉部長通知）に基づき、福岡県てんかん治療医療連携協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(業務)

第2条 協議会は、次の業務を行う。

- (1) てんかんに関する現状の問題点の抽出
- (2) 福岡県てんかん支援拠点病院（以下「拠点病院」という。）における事業計画の策定
- (3) 事業効果の検証
- (4) 以下の事項を含めた指標の設定
 - ①拠点機関における相談件数（相談者の属性・相談内容・相談方法別（訪問・電話・メール等））
 - ②患者数（性・年齢別、疾病の属性別、外来・入院別）
 - ③治療期間（治療終了、治療中、治療中断別）

(組織)

第3条 協議会の委員は、以下の者とする。

- (1) てんかん治療を専門的に行っている医師 4名程度
- (2) 福岡県職員 1名程度
- (3) 精神保健福祉センター 3名程度
- (4) てんかん患者及びその家族 1名程度

※てんかん対策に資するものとして、必要に応じ、上記以外の者を加えても差し支えない。

2 会長は、委員の中から互選する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、就任した年度の翌年度末日までとする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 協議会は必要に応じて開催できるものとする。

(事務局)

第6条 協議会の事務局は拠点病院とする。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って決定する。

附 則

この要綱は、令和5年1月4日から施行する。

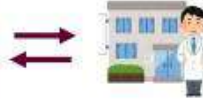
添付資料2 福岡県てんかん治療医療連携協議会

九州大学病院	重藤寛史 保健学部門教授 磯部紀子 脳神経内科科長 下川能史 脳神経外科助教
久留米大学病院	本岡大道 精神神経科准教授
北九州総合病院	石井雅宏 小児科部長
福岡県精神保健福祉センター	楯林英晴 センター長
福岡市精神保健福祉センター	川口貴子 センター長
北九州市立精神保健福祉センター	藤田浩介 センター長
福岡県保健医療介護部健康増進課 こころの健康づくり推進室	猪股祐子 室長 中川洸平 小迫基央
てんかん協会	岡本 朗 常任理事

医療者向け2部門合同WEBセミナー

第4回 福岡県難病診療連携拠点病院研修会 第1回 福岡県てんかん支援拠点病院研修会

今回の研修会は、難病診療連携拠点病院とてんかん支援拠点病院が合同で行います。指定難病のうち、てんかんの症状がみられる疾患を取り上げ、診断や治療の情報提供、医療連携や調整の構築を目的とします。



日時 2023年2月8日(水) 19:00 ~ 20:15

Web入室18:30 ~

参加者 福岡県内の難病・てんかん診療にあたる医師、歯科医師ならびに医療従事者
(事前予約者先着290名まで)

オンデマンド配信 2023年2月13日(月) ~ 3月5日(月)

*オンデマンド配信はすべてのお申込み者が閲覧可能です。

参加申し込み締切 2023年1月31日(火) まで

*福岡県医師会会員の方へ

第1回福岡県てんかん支援拠点病院研修会では日本医師会生涯教育講座合計「1単位」取得できます。

プログラム

- 挨拶
- 「福岡県難病ネットワーク事業」の紹介
- 「てんかん支援拠点病院」の紹介

テーマ「結節性硬化症の診断と最新の治療」

講演1「結節性硬化症の診断とてんかんの薬物治療」

講演2「結節性硬化症の外科治療」

九州大学病院脳神経内科 科長 教授

磯部 紀子

九州大学病院脳神経内科 診療講師

松瀬 大

九州大学保健学部門検査技術科学分野 教授

重藤 寛史

国際医療福祉大学医学部 脳神経内科 准教授

福岡山王病院 脳神経内科 副部長

上原 平

飯塚病院 脳神経外科 診療部長

迎 伸孝

- 申込みフォームまたは二次元コードにアクセスし、必要事項をご入力の上お申し込みください。
申し込み完了メールが届いたら受付完了となります。
- 申込みフォームURL
<https://forms.gle/HziAkpxC3EiweiET8>



お問い合わせ先

九州大学病院

未診断・未指定難病相談支援センター

E-mail : bundiag@jimu.kyushu-u.ac.jp

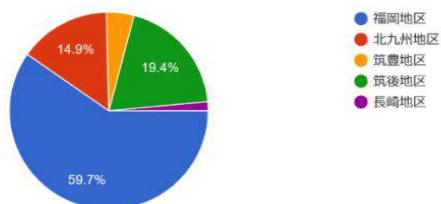
共催：九州大学病院 福岡県難病医療連絡協議会
福岡市医師会

協力：九州大学病院アジア遠隔医療開発センター

第4回福岡県難病診療連携拠点病院研修会・第1回福岡県てんかん支援拠点病院研修会アンケート結果 (n=64)

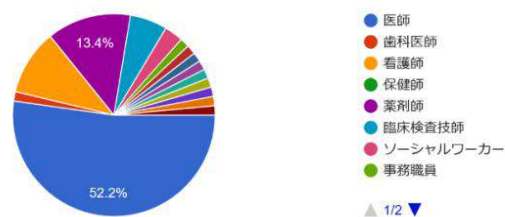
1. 所属する施設の地域はどちらですか？

67件の回答



2. ご自身の職業

67件の回答



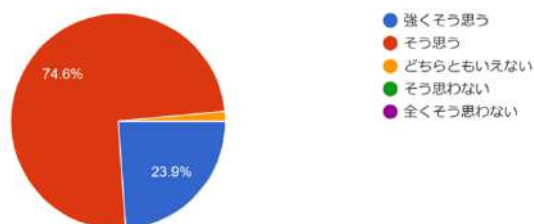
3. 医師、歯科医師の方のみお答えください。専門の診療科目を3つまでご記入ください

35件の回答



4. 難病患者さんの診療等に役立つ内容でしたか？

67件の回答



福岡県支部ニュース

さざなみ


sazanami

NO 509



2023年 3月号

特集:福岡県てんかん支援拠点病院

行事予定	目次
<p>3月 世話人会 日時: 2023年3月5日(日) 13時半~ 会場: 福岡市市民福祉プラザ 402会議室 ~~~世話人の皆様へ~~~ 今年度最後の世話人会です 万障お繰り合わせの上ご出席下さい</p>	<p>特集 てんかん支援拠点病院・・・2~4 久留米医療相談会報告・・・5 脳性麻痺、パーキンソン病様症状 とてんかん(黒川徹先生)6~7 投稿コーナー・・・8 事務局より・・・9 立場別グループの案内・・・裏表紙</p> <p>◆◆◆お知らせ◆◆◆</p>
<p>第44回福岡県支部総会 日時: 2023年4月23日(日) 13時半~ 会場: 福岡市市民福祉プラザ 401会議室</p>	<p>★次号(4月号)は、年度始めにつき、月刊『波』と、支部会報のお届けは、4月第2週以降となります。</p> <p>★請願署名はまだ間に合います。3月中に事務局までご郵送下さい。</p>
	<p>支部ニュース「さざなみ」は、発行費用の一部を福岡県共同募金会からの補助で発行されています</p>

29. 長崎県のでんかん地域診療連携体制整備事業（2022年度）

独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
てんかんセンター 小野智憲

概要

「てんかん地域診療連携体制整備事業」が長崎県でもスタートし4年目を迎えた。独立行政法人国立病院機構長崎医療センターてんかんセンター（以下、当センター）は支援拠点病院として、てんかん患者の治療や相談支援、てんかんに関する啓発活動に加え、長崎県内の医療機関とのネットワーク強化など目標として活動を行ってきた。医療機関連携体制整備では、専門的検査や治療を行える「中核医療機関」と地域の「連携医療機関」とのコア・シェル構造による「長崎県てんかん診療連携ネットワーク」を新たに構築した。これは自治体（長崎県）が認定、運営を行う、日本初のてんかん診療連携ネットワークである。今後これらの連携は情報共有や、中核-連携医療機関の活発な患者往来を維持するべく、既存のオンライン連携システムを利用していく計画である。一方、てんかんのある人の福祉や生活の支援目的として「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」を発刊した。内容は、てんかんの基礎知識として診断や治療に関することはむしろ最小限とし、患者や家族の生活やライフステージに応じた支援やアドバイスを多く盛りこんだ。今後、これらの媒体を用いて、てんかんのある患者や家族の支援や社会における啓発に取り組みたい。

活動内容・計画

1) 支援拠点病院における患者支援・相談

2019年4月の事業開始以降、年度別の新患紹介患者数は約120～150名/年と事業開始前とは大きな変化はなかった。これは本事業の目的が医療機関に対するブランディングでもなければ、患者の集約化を目指すものでもないのが当然の結果であり、むしろ必要な患者のみが紹介受診となっているのではないかと推察する。

一方、てんかんコーディネーターが対応した患者やその家族などからの相談件数、ここでは事務や申請手続きなどの単純な相談案件を除いたものは、事業開始1年目4件であったものが2～3年目は20-24件と5-6倍の増加がみられた。その相談内容は、受診や受療に関することが約80%と多くを占め、診断や治療経過に関する疑問や、セカンドオピニオンも含めた相談が含まれていた。すなわち、適切な治療を受けたいにも関わらず、十分な医療提供に行き届いていない患者が存在することを意味すると思われた。そのほかには生活に関すること、病気への不安、就労に関する内容で、対応するコーディネーターとしては医療や福祉などの専門的知識だけでなく、生活に関することの助言もできるような知識も有しておくべきであると自覚させられた。また、こうして相談の場にアクセスできて「困っている」といえる患者や家族はまだよいとして、アクセスできていない、すなわち「困っている」とどこにも言えない方々がまだたくさんいるであろうことも認識し、支援拠点病院としてどういう整備が必要であるかを今後検討していく材料としたい。

2) 地域医療機関との連携強化

幅広い診療連携ネットワークの必要性

「長崎てんかんグループ」は長崎県内のてんかんを専門とする医療者有志による個人ベースの団体として1990年代より活動し、定期カンファレンスやセミナー開催などを行ってきた。現在、当センターはそのグループの活動を継承し、高次てんかん診療を中心的役割として担っており、外科治療、ホルモン療法、免疫療法などといった、特殊性ある治療も多く提供している。また、2021年からは、長崎大学病院でも本格的にビデオモニタリングユニットが稼働し、外科治療件数も増加している。

このように県内のてんかんの専門医療体制が事業開始以降も年々拡張している状況ではあるが、一方でこうした大学医局や専門医の個人ベースの活動には限界も自覚している。人口と有病率ベースで算出した長崎県内の現在治療が必要なてんかん患者数は約8000人である。県内のてんかん専門医数、支援拠点医療機関での受診件数や手術件数などの診療実績から判断すると、大部分の患者は専門医療機関ではなく地域の中で治療を受けていると推測できる。てんかん専門医でなくとも、神経系の専門医であればてんかんの診療には基本的に問題はないので、この状況はむしろ好ましいかもしれない。一方で約30%の患者は治療抵抗性であるが、そのような患者に対してより専門的な診断や治療が提供されているのかは不透明である。てんかんセンターとしての経験上も、いくつかの特定の医療機関からの紹介がこれまでは多くを占めていた。先述のように紹介受診や相談にアクセスできていない患者がいるということ念頭において、本事業ではこれまでの連携体制をより拡張しなければならないという意識を持った。

自治体（県）が主導するてんかん診療連携ネットワーク

多くのてんかん患者をカバーするには、連携ネットワークにはより多くの医療機関の参加が求められる。本事業自体は自治体（長崎県）が実施主体となっている利点を考え、診療連携ネットワークも同様に自治体の運営とするのが、多くの医療機関の参加が得られる方策と考え、県と協議、準備を行ってきた。

長崎県との協議過程では、どのようなネットワーク体制モデルを構築するかについて議論した。長崎県ではすでに脳卒中やがんなどにおいて医療連携機能が確立しているが、高度医療機関と地域医療機関との階層制になっている。また、全国てんかんセンター協議会が提案する連携モデルや他県で実施されている連携モデルも同様に一次、二次、三次医療機関という階層制となっている。これは患者の動線、たとえばがん診療では、検診、または症状あり→検査→診断→治療→観察という風な一定の動線がある場合は有効活用できるかもしれない。一方で、てんかんの場合は患者年齢や症状の多様性、診断技術の特殊性、慢性疾患である点、併存症の問題など複合的であるため階層性よりも、容易に専門医療機関へ移動（相談）、またはかかりつけ医へ移動できる体制を構築する方が、利点が大きいと考えた。そこで長崎県では、てんかん「中核医療機関」、および「連携医療機関」によるコア-シェル構造の医療連携ネットワークを構築することとした。《図1》これはあえて、1次、2次、3次などの階層制度としないことで、地域の医療機関と専門の医療機関を容易に移動できるような、すなわち「垣根の低い」単純往復システムとし、必要な患者への専門治療の提供を行いやすくすることを期待している。また、慢性疾患であるてんかんの患者を継続的にフォローアップ

し、患者の生活や福祉に対する助言も行えるような仕組みを確立することも狙いの一つである。そして、このような体制整備をより持続的、かつ実効的なものにするためには、おそらく全国初となる自治体（長崎県）自体がてんかん医療機関を認定し、運用する診療連携ネットワークを開始した。地域の総合病院から、単科のクリニックまで、幅広く、導入初年度に43の医療機関のネットワーク参加が実現した。離島も含めて、すべての地域からの医療機関参加が実現し、中にはこれまで関わりの少なかった医療機関などもみられ、今後も本事業や県内のてんかん診療体制の認知がより広まっていくことを期待している。

3) 長崎てんかん医療福祉ガイドブック「てんかんを知ってともに暮らす」の発刊

本事業開始後、「パープルデーながさき」をはじめとする市民講座や各種勉強会を数多く開催してきたことはすでに報告した。2020～2021年度は新型コロナウイルス感染症蔓延拡大のため、パープルデー会場での資料やアートの展示や《図2》、セミナーや講習会のオンライン開催も行ったが、回数や規模縮小は否めない。また、これらのセミナーや勉強会は出席した参加者が対象となるため効率の点では劣る面もある。

てんかんの患者や家族はてんかん発作だけでなく、併存症による障害のため、多くの場合生活や福祉面の支援を必要としている。上述のてんかん地域診療連携ネットワークでは主に医療面での連携が主体となるため、生活や福祉の支援については十分にカバーできないと予想される。実際に医師、看護師などの医療従事者であっても、生活支援や社会福祉制度については誰もが十分な知識があるとは言えない。したがって、医療機関から患者をどうやって地域での生活支援につなげるかということも課題であった。

以上のような背景を鑑み、本事業では独自の「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」を作成し、患者や家族、その関係者、および医療従事者への情報発信を行うこととした。内容は、てんかんの基礎知識として診断や治療に関することはむしろ最小限とし、患者や家族の生活やライフステージに応じた支援やアドバイスを多く盛り込んだ。《図3》

「長崎てんかん医療福祉ガイドブック」は関係機関での配布の他、電子出版することも視野に置いている。また、複数のメディアを用いて情報発信することは、現代において最も有効な手段であるため、内容を動画で説明し、Youtube配信も開始した。特に新型コロナウイルス感染症蔓延拡大により活動の制限があった中、このようにWEB媒体を主体とすることは本事業が停滞しないためにも重要な手段である。患者と医療機関に情報提供することで、インタラクティブな理解向上が期待でき、先述の相談や情報を十分に利用できていない患者らへの支援としても有用な方法と考えている。

4) てんかん治療医療連携協議会

厚生労働省、ならびに長崎県の事業実施要綱に基づき、てんかん治療医療連携協議会を設置した。構成メンバーは医療分野、患者・家族の会、および福祉・行政分野から選出、もしくは推薦された。《表》

5) 次年度計画

2022年4月より運営開始した「長崎てんかん診療連携ネットワーク」を拡張し、地域の患者への医療提供の均てん化をさらに進めて行きたい。またシステムとして、オンラインペー

スでの情報共有化や中核医療機関と連携医療機関の活発な患者往来を維持するよう連携パスの導入も視野に入れている。

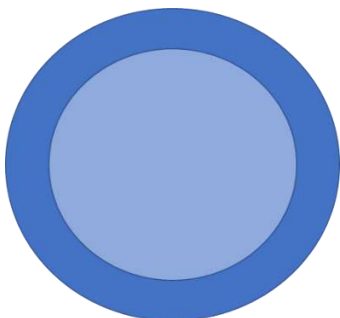
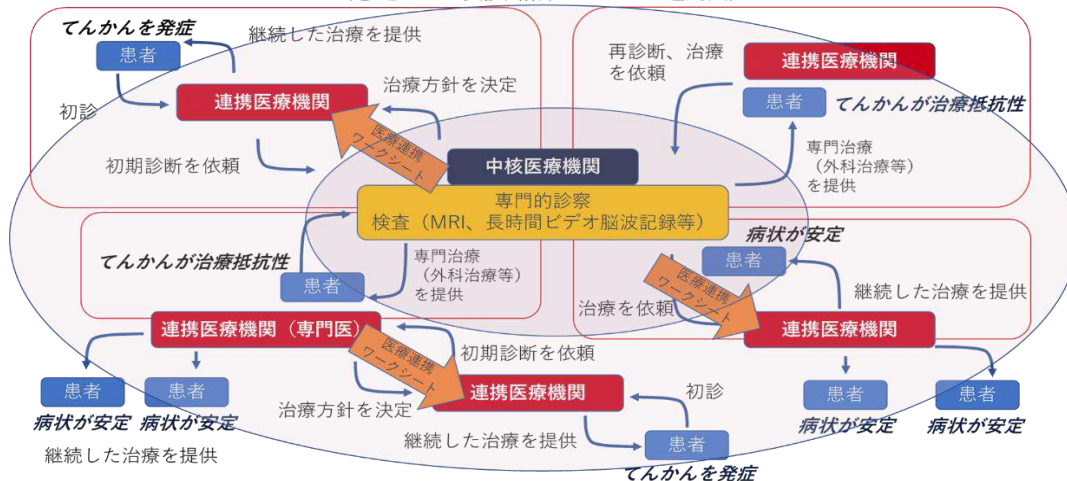
「長崎でんかん医療福祉ガイドブック」の県内配布も継続して行い、てんかんのある人やその家族への生活支援へと結び付けたい。また、それを利用した人たちが実際にどのような生活上の困りごとを経験してきたかという調査を行う予定で、その結果も解析し、今後必要な支援のあり方についても検討していきたい。

《表》 長崎県てんかん治療医療連携協議会構成委員（計 14 名）

てんかん治療医療連携協議会メンバー	
医療(8名)	患者・福祉・行政(6名)
小児科医師（2名、長崎県こども医療福祉センター、佐世保中央病院）	てんかん患者・家族の会（事務局長）
神経内科医師（長崎大学脳神経内科）	長崎こども・女性・障害者支援センター（副所長）
精神科医師（長崎大学精神科）	長崎労働局（地方障害者担当官）
脳神経外科医師（長崎医療センター）	長崎県教育庁（特別支援教育課教育主事）
長崎県医師会常任理事（長崎北病院）	県立保健所長会（県北・対馬保健所所長）
長崎県精神科病院協会（佐世保愛敬病院）	長崎県精神保健福祉士協会（理事）
長崎県薬剤師会専務理事	

事務局： 長崎県障害福祉課、国立長崎医療センター（拠点病院）

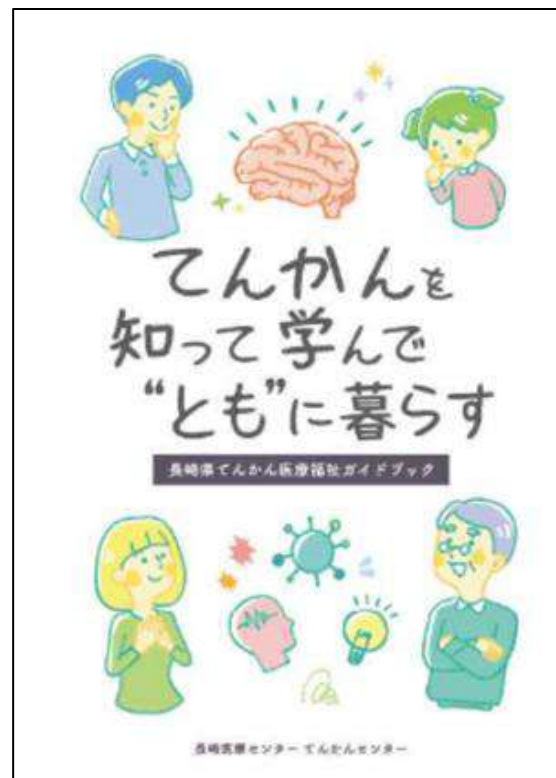
長崎県てんかん診療連携ネットワーク整備事業
（想定される受診/紹介パターンと運用法）



コア・シェル構造型地域連携システムの理想

- 1) 強固で安定（＝ 継続可能な体制）
- 2) Shell 部分の移動がたやすい
（＝ 中核へのアクセスが容易）
- 3) Core が大きければ全体像も大きくなる
（＝ 将来の発展性）

《図 1》 長崎県が目指すてんかん診療連携モデル（コア・シェル構造）



《図2》 パープルデーながさき 2022

<p>てんかかも、と思ったら まずどうすればいい?</p> <p>第1章 てんかんを知る 【てんかんの基礎知識】</p> <p>1. てんかんという病気とは? ... 6 てんかんはコンピュータ回路 ... 6</p> <p>2. てんかん発作の症状 ... 7 てんかん発作の症状は 大脳の働きと関係している ... 9</p> <p>3. てんかんの診断 ... 11 てんかん発作を思わせる 症状の確認 ... 11 てんかんの検査① MRI(磁気共鳴断層画像) ... 11 てんかんの検査② 脳波検査 ... 12</p> <p>4. てんかんの治療 ... 16 薬物治療 ... 17 てんかん治療薬 (抗てんかん薬)の副作用 ... 18 外科治療 ... 19 迷走神経刺激療法 ... 20 ケトン食療法 ... 20</p> <p>100万人のてんかんには 100万通りの治療目標 ... 21</p>	<p>こんなときは、どうすればいい?</p> <p>第2章 てんかんと暮らす 【生活上の注意点】</p> <p>1. 発作への対応 患者の安全を確保し 「そっと見守る」 ... 23 救急車を呼ぶ、あるいは 救急受診した方がよいとき ... 25</p> <p>2. 生活リズム【食事と睡眠】 ... 29</p> <p>3. 治療薬の服用を守る ... 31</p> <p>4. 日常生活での注意点 ... 33 シャワーや入浴 ... 33 運動やスポーツ ... 34 外出、旅行、移動 ... 35</p> <p>てんかんについて もっと理解を深めよう! 第3章 ライフステージに合わせた てんかんと社会・生活支援 社会生活のサポート一覧 ... 39 子どものてんかん ... 41</p>	<p>子どものてんかん発作 ... 42 子どものてんかんと 関連しやすき病気 ... 43 子どもの発達への影響 ... 44</p> <p>1. 乳幼児期 この時期のてんかんの特徴 ... 46</p> <p>2. 学童期/思春期 この時期のてんかんの特徴 ... 47 就学をどう決めるか ... 48 てんかんは治るの? ... 49 テレビやゲームとてんかん ... 50</p> <p>3. 青年～中年期 この時期のてんかんの特徴 ... 51 家庭・社会生活における アドバイス ... 52 進学のこと ... 52 就職のこと ... 53 てんかんのある人は お酒を飲んでもよいのか? ... 55 女性の悩み【妊娠、出産など】 ... 56 自動車運転 ... 58 てんかんのある人が医療できない 免許や資格はあるの? ... 60</p> <p>4. 高齢期 この時期のてんかんの特徴 ... 61 生活介護の必要性 ... 62 利用できる介護サービス ... 63</p> <p>医療費の急な負担や 重なる出費、どうすればいい? 第4章 医療費・生活費のサポート</p> <p>医療費・生活費の サポート一覧 ... 65 自立支援医療制度(精神通院医療) ... 67 小児慢性特定疾病医療費助成制度 ... 69 特定医療費(指定難病)助成制度 ... 71 高額療養費制度 ... 73 福祉医療(乳幼児医療費助成制度) 福祉医療 ... 73 入院時食事療養費とは? ... 74 特別児童扶養手当 ... 75 障害児福祉手当 ... 75 特別障害者手当 ... 75 障害年金 ... 76 精神障害者保健福祉手帳 ... 77 身体障害者手帳 ... 78 療育手帳 ... 78 福祉医療(障害者医療費助成) ... 78</p>
---	--	--

《図3》 長崎てんかん医療福祉ガイドブック表紙と目次

30. 鹿児島県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業（2022年度）

鹿児島大学病院てんかんセンター 花谷亮典

1. 概要

2022年3月18日に第4回の協議会を開催し、拠点病院を中心とした2021年度の活動報告と、2022年度の活動計画報告が行われ承認された。

鹿児島県てんかん治療医療連携協議会構成委員 12名

鹿児島大学てんかんセンター 医師2名（センター長、副センター長）

鹿児島医師会（常任理事）

鹿児島県精神科病院協会（理事）

てんかん協会鹿児島県支部

鹿児島県看護協会

鹿児島県医療ソーシャルワーカー協会

鹿児島県精神保健福祉士協会

鹿児島県精神保健福祉センター（所長）

県立保健所長会（始良保健所長）

鹿児島県教育庁（保健体育課長）

鹿児島県くらし保健福祉部（精神保健福祉対策監）

事務局：鹿児島大学てんかんセンター（拠点病院）

鹿児島県くらし保健福祉部障害福祉課

2. 活動状況

COVID-19 流行下にあり、非対面方式の会議と講演会、拠点病院を中心としたてんかんの診療と福祉の連携体制構築に向けた取り組みを継続している。

2022年度の計画に基づいて、以下の活動を行った。

1) てんかん診療についての普及啓発

①啓発活動

パープルデー：てんかん協会鹿児島支部会員・鹿児島大学てんかんセンターコーディネーターらによる街頭啓発活動、および鹿児島大学てんかんセンター医師によるWeb講演会を開催した。

講演活動：鹿児島大学医師らによる医師向けのとんかん診療啓発活動を続けている。

②行政職員研修

看護師、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、事務職などの行政職員を対象に、てんかんに関する講演研修を行った。

③全国てんかんセンター協議会2022（鹿児島大会）の開催

鹿児島大学てんかんセンターの主催で、2022年3月5日（土）と6日（日）に、鹿児島県民交流センターにおいてハイブリッド形式で開催した。

2) てんかん診療拠点機関と地域の中核病院や地域診療施設との連携

①診療拠点機関はオンライン連携診療を開始している。今後、オンライン診療の啓発に努めるとともに、本県ならびに遠隔地にある中核施設において、においてどのような形のオンライン診療が適切かについての検討を進める。また、てんかん患者の診療受け入れが可能な地域施設の把握に努めた。

3) 県てんかん診療拠点機関の活動

①データの蓄積

②研修活動

院外医師を含めたハイブリッド形式の定期カンファレンス開催

③啓発活動

医療者に対するセミナーの提供

④コーディネーター研修支援

認定てんかん診療支援コーディネーター取得のための支援活動を継続している。

3. 課題解消に向けた取り組み

1) 診療拠点機関のてんかんコーディネーターによる相談・診療連携業務

てんかん診療支援コーディネーターの配置や育成に関わるコストの問題は、各県単位では困難。コーディネーターに興味を持つような啓発の継続。

2) 鹿児島県内の診療連携体制整備に向けた調整

てんかんの状態別に診療受け入れの可否を記した、てんかん診療県内マップの作製をしたいと考えている。一方で、他疾患でこのように診療内容を回想的に明確化したマップの作成はなく、こうした作業が受け入れられるかどうかについては慎重な同意と検討が必要。

3) 行政ネットワークとの連携

行政職員の人数は多く、研修会を通して、窓口となる職員や福祉関係の職員のいずれもがてんかんに関する知識を習得する機会を求めていることが示されている。引き続き、研修時間の確保、知識や意識の共有化を行い、活動目標の明確化を図る。

4) 非てんかん専門医や患者・家族が地域でてんかん診療行う際の不安因子の解消

地域でてんかん診療を行う際に、てんかんを専門としない医師や患者・家族が安心して加療を継続できることが望ましい。発作が安定している場合でも、患者家族には、てんかんに関係した社会福祉制度の利用や生活の注意点などの説明を必要としており、非てんかん専門医がてんかん診療を行う上で負担に思う原因の一つとなっている。各地域で一定水準の対応が可能なように対応法や、情報を得られる場所を記載した説明資材などの作成や、既存資料の案内を行う。

3 1. 令和4年度全国てんかん対策地域診療連携整備体制事業報告書

(2022年1月～12月)

報告者：沖縄赤十字病院脳神経外科部長 沖縄てんかん拠点病院責任者
饒波正博

活動報告

令和3年4月1日より脳神経外科医（てんかん専門医）1名増員となり、当院のてんかん専門医は3名となった（脳神経外科1名、小児科医1名）。これによって治療部門は充実し、令和3年10月には日本てんかん学会から、てんかん専門医認定研修施設に認定された。懸案だったてんかんコーディネーター欠員の問題も、令和4年4月に1名（薬剤師）、10月にさらに1名（理学療法士）の計2名がてんかんコーディネーターに任命された。両者ともてんかん診療支援コーディネーター研修会を3回受講しており、今後の活躍が期待されるが、どちらも自身の専門業務と兼任であり、拠点病院業務におけるそれぞれの役割についてはまだ確定されていない。なお、てんかんコーディネーターには病院事務部参事のサポートが付くことになっている。以上、人的には充実しつつある。

一方、てんかん診療以外の拠点病院事業は、てんかん治療医療連携研修として令和4年4月より指導者を招いて月1回の脳波カンファレンスを対面かつ公開形式で開催した。公開をしていますが、対面形式だけでは参加者が限られるため、インターネットを活用した対面＋ネットのハイブリット開催をめざしたい。治療医療連携協議会（てんかん協議会）やてんかん啓発事業は、目的、動員法などいまだ暗中模索の中にあり、十分に行いえなかった。

1) てんかん診療

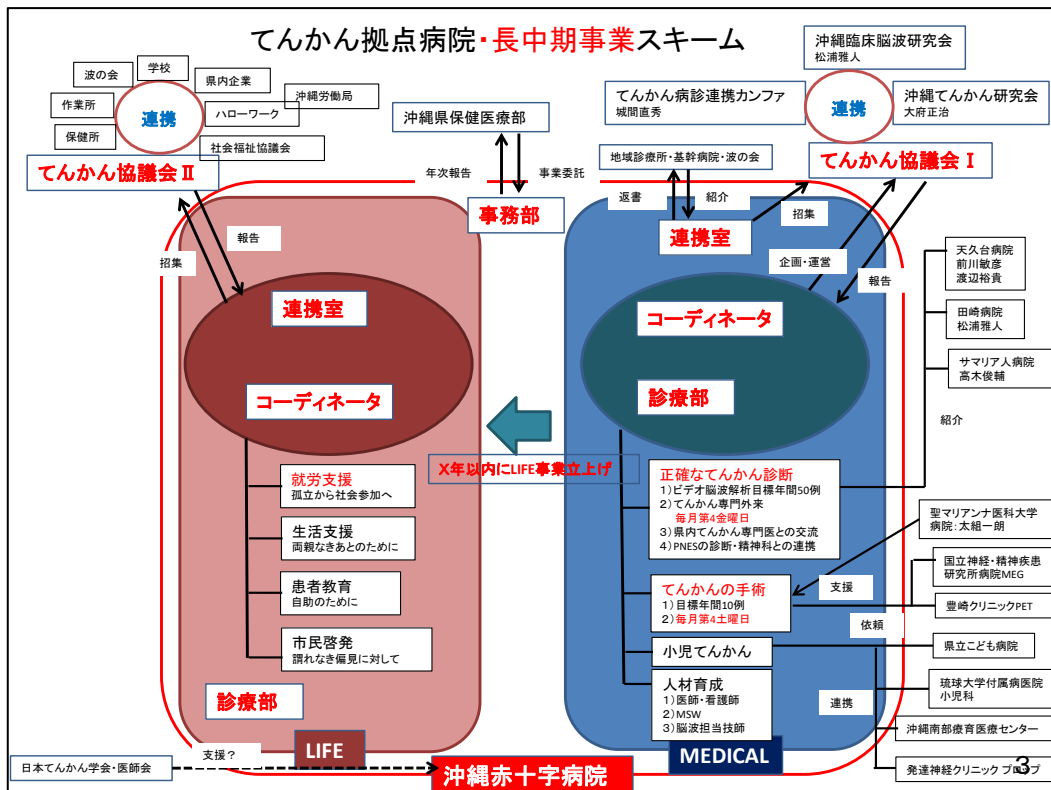
コロナウィルス感染拡大は今年も拠点病院事業に影響を及ぼした。具体的には入院、ビデオ脳波件数の低下に反映されている。一方てんかん専門医増員による一昨年からのてんかん専門外来増設の効果が、外来の診療総数、診療患者数の増加として現れてきた。てんかん相談数が増加しているが、特別な窓口を開設したわけではなく、てんかん専門医が通常外来で行っている相談対応をチェックして単純に数え上げたものである。相談内容を分類してそれぞれに担当者を付けていく方針である。相談対応は、機械的に処理できるものから関係者カンファレンスを開くものまでであるので、一部のスタッフに業務を集中させてしまうと対応が単純化・凡庸化するので注意が必要である。てんかんの手術は、これまでに施行してきた迷走神経刺激装置の電池交換が集中した。今後も手術件数の一定数はこの手術で占められると考えられる。

2022年（令和4年） 沖縄てんかん拠点病院診療実績（1月～12月）	
てんかん外来	診療総数2365(2203), 診療患者数584(345)
新紹介患者	82(123)
てんかん相談	110 (45)
入院	75 (73)
ビデオ脳波	23 (25)
てんかんの手術	17 (14)
選択的海馬扁桃体切除術	1 (3)
側頭葉切除術	0 (0)
脳梁離断術	4 (6)
迷走神経刺激装置設置術	2 (3)
迷走神経刺激装置電池交換	8 (2)
頭蓋内電極設置術	1 (0)
頭蓋内電極除去術	1 (0)

カッコ内数字は2021年実績

2) てんかん患者生活支援

まず平成 30 年（拠点病院開設時）に作成した、てんかん拠点病院の中長期事業スキームを以下に示す。



細かい部分は修正が必要になっているがこの事業スキームでは、医療（MEDICAL）事業をまず立ち上げ、「X年以内に LIFE 事業立ち上げ」と明記され、生活支援（LIFE）事業では、新たな協議会、てんかん協議会 II を立ち上げることになっている。今年度は生活支援

(LIFE) 事業立ち上げのための活動を開始した。

てんかん患者に特化した生活支援とは何か？それはありうるのか？ここに疑問と行き詰まりを感じていたので、最初を対象者のレンジを広くとり、「病期や障害を持ちながら日々生活している方々を支援していく」を主要コンセプトにラジオ番組を制作し放送した。幸い民間企業から賛同が得られ、同社からラジオ番組制作のための資金提供をいただいた。番組は、令和4年4月から9月までの6か月間週1回10分、計26本の番組が地元のラジオ局RBCiラジオで放送された（資料2）。

ドクトル・ノウの この処方はいかが？			
病気や障害を持ちながら日々生活している方々を支援していく番組です。 この目的のために、一つのトピックを立て、それを数回に渡って深掘していきます。			
月	回数	トピック	モチーフ
4月	1~5	就労について	”働かざる者食うべからず”なのか？
5月	6~9	癌と生きる	「あとは美味しいもでも食べて過ごしてください」から緩和医療へ
6月	10~13	依存症について	”やめられないとまらない”には「強くなるより賢くなれ」と
7月	14~17	発達障害について	発達障害者は増えているのか？
8月	18~22	親なきあとの子の生活	ノーベル文学賞作家パールバックもこの問題に悩んだんだ
9月	23~26	家族	”家族”が、、、ちょっと重すぎる！

番組制作の議論の中で、生活支援は、例えばてんかん患者のみと対象を限定すると見えづらくなってしまいう部分が出てくるのではという意見が提出された。今後開催予定の生活支援のためのてんかん協議会Ⅱでは、まずは支援の対象者を広くとって議論を開始しようと考えている。

3) 地域連携・啓発活動

てんかん県民講話→コロナ感染拡大のため中止

・啓発動画作成

沖縄てんかん拠点病院サイト（沖縄赤十字病院 HP 内）に啓発動画を掲載

タイトル：シリーズてんかん（No.1~No.6、追加作成中全13回）

→今年度新作は制作できなかった。



・脳波カンファランス（日時；毎月第4月曜日18時より、場所；沖縄赤十字病院第2会議

室)

指導：松浦雅人先生（田崎病院）

内容：松浦先生による脳波についてのミニレクチャーに続き、外来での脳波をメインに解析する。

仕様：参加予約の必要なし。対面のみ、ネット配信なし。

3) てんかん協議会について

- ・年1回開催（3月）
- ・2022年度は年度末にネット開催を行う
- ・協議会メンバーは以下

資料1		
てんかん協議会構成員17人		
1	石内 勝吾	琉球大学医学部付属病院 脳神経外科 教授
2	嘉数 清美	日本てんかん協会 沖縄県支部事務局 代表
3	嘉手川 淳	沖縄赤十字病院 神経内科 部長
4	篠崎 裕子	沖縄県立八重山病院 院長
5	城間 直秀	発達神経クリニック・ブロップ 院長
6	平良 直樹	医療法人 天仁会 天久台病院 院長
7	竹井 太	うむやすみやあす・ん診療所 院長
8	太組 一朗	聖マリアンナ医科大学 脳神経外科 准教授 てんかんセンター 副部長
9	仲村 貞郎	琉球大学医学部付属病院 小児科
10	饒波 正博	沖縄赤十字病院 脳神経外科 部長 てんかん拠点病院責任者
11	比嘉 秀正	ちばなクリニック 神経内科
12	近藤 毅	琉球大学医学部付属病院 精神科 教授
13	松浦 雅人	田崎病院 精神科
14	宮川 治	沖縄県立総合精神保健福祉センター所長 沖縄県保健所長会長
15	山川 宗貞	沖縄県保健医療部地域保健課長
16	比屋根 真彦	沖縄赤十字病院 小児科
17	廣中 浩平	沖縄赤十字病院 脳神経外科

資料2

シルバーウッド石垣オフィスプレゼンツ

ドクトル・ノウの この処方はいかが？

放送時間：毎週水曜日 午前9時50分～

RBCiラジオ

※4月6日（水）午前9:50放送スタート



ドクトル・ノウ

MC 菊地志乃



番組
ホームページ

番組
YOUTUBE

番組
ツイッター